

平成28年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 4 5 号

平 成 2 9 年 8 月 7 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 佐 藤 良

同 亀 田 清

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平 成 2 8 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 平 成 2 9 年 6 月 1 日 付 け で 審 査 に 付 さ れ た 、
平 成 2 8 年 度 栃 木 県 病 院 事 業 会 計 、 同 栃 木 県 電 気 事 業 会 計 、 同 栃 木 県 水 道 事 業 会 計 、 同 栃 木 県 工
業 用 水 道 事 業 会 計 、 同 栃 木 県 用 地 造 成 事 業 会 計 及 び 同 栃 木 県 施 設 管 理 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て
審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	2
(3) 水道事業会計	-----	2
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	-----	4
2 業務実績について	-----	4
3 決算状況について	-----	5
4 経営成績について	-----	6
5 財政状態について	-----	7

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	9
2 患者数の動向について	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について	-----	13

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について	-----	14
2 患者数の動向について	-----	14
3 経営成績について	-----	15
4 財政状態について	-----	16
5 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門経営改革プラン」の 経営の数値目標について	-----	18

参考資料	-----	19
別表	-----	21

電気事業会計

1 事業概要について	-----	39
2 業務実績について	-----	39
3 決算状況について	-----	40
4 経営成績について	-----	42
5 財政状態について	-----	43

参考資料	-----	45
別表	-----	46

水道事業会計

1 事業概要について	-----	51
2 業務実績について	-----	51
3 決算状況について	-----	52
4 経営成績について	-----	54
5 財政状態について	-----	55

参考資料	-----	57
別表	-----	58

工業用水道事業会計

1 事業概要について	-----	63
2 業務実績について	-----	63
3 決算状況について	-----	64
4 経営成績について	-----	66
5 財政状態について	-----	67

参考資料	-----	69
別表	-----	70

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	75
2 業務実績について	-----	75
3 決算状況について	-----	76
4 経営成績について	-----	77
5 財政状態について	-----	78

参考資料	-----	80
------	-------	----

別 表	-----	8 1
-----	-------	-----

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 5
2 業務実績について	-----	8 5
3 決算状況について	-----	8 6
4 経営成績について	-----	8 8
5 財政状態について	-----	9 1

参考資料	-----	9 6
------	-------	-----

別 表	-----	9 7
-----	-------	-----

平成28年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

平成28年4月1日にかんセンターが地方独立行政法人として新たにスタートしたことに伴い、本事業により運営される施設は、岡本台病院ととちぎリハビリテーションセンターの2病院となった。

各病院にあっては、「病院経営改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んでいるが、当年度の病院事業会計全体の医業収支においては、前年度を上回る医業損失を計上している状況にある。

また、「改革プラン」については、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」という新たな視点を加えた第3次プランが策定されたところである。

今後とも、各病院の「改革プラン」を着実に推進し、必要な医療機能の充実と持続可

能な経営の両立が図れるよう、より一層の努力を望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、医業費用が減少したものの、医業収益の減少がそれを上回ったことから、医業損失は増加している。

「改革プラン」の5つの経営の数値目標については、経常収支比率が達成されたものの、医業収支比率、職員給与費比率、病床利用率及び延べ外来患者数はいずれも達成されず、医業収支比率及び職員給与費比率においては、前年度実績よりも後退するものとなっている。

本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、延べ外来患者数の大幅減により医業収益が減少したことから、医業損失は増加している。

「改革プラン」の5つの経営の数値目標については、病床利用率のほかは達成することができず、前年度よりも後退するものとなっている。

平成30年度を目標とする地方独立行政法人化に向け、引き続き経営全般にわたる改革を行い、本県における総合的なリハビリテーションシステムの中核機関として、高度で専門的なリハビリテーション医療の提供に努められるとともに、安定的な経営基盤の確立を望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、渇水の影響により供給電力量は減ったものの、売電料金の引上げにより営業収益が増加し、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に基づき、新規水力発電所の建設推進に取り組まれるとともに、既設発電所の計画的な更新や修繕などを実施し、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

当年度は、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に基づき、施設の計画的な更新や修繕などを実施し、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、新規需要の開拓に取り組むとともに、施設の計画的な更新や修繕などを実施し、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲3件、6.81ヘクタールの分譲実績があり、経常利益を確保した。しかしながら、累積欠損金は94億円余となっており、経営は厳しい状況にある。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、現在、造成・販売中の各産業団地への企業誘致活動を積極的に展開するとともに、用地造成事業の着実な遂行を望むものである。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ ゴルフ場事業

当年度のゴルフ場利用者数は、平成27年9月関東・東北豪雨で被災した前年度と比べ6,428人(22.1%)増加し、過去最高となる35,512人となった。

また、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、建物や設備等の計画的な修繕、更新など中長期的な視点を踏まえ、更なる効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターの2病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間での高度で専門的なリハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成29年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	リハビリセンター ※
設 立	昭和34年8月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、歯科	リハビリテーション科、小児科、 整形外科、神経内科他
病棟・病床数	5病棟・221床	2病棟・80床
職 員 数	161人	98人

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は87,876人であり、前年度と比べると808人(0.9%)増加し、延外来患者数は56,749人であり、前年度と比べると3,006人(5.0%)減少している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料1」のとおりである。

区 分	延入院患者数			延外来患者数			入院・外来合計		
	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
岡本台病院	61,997	61,426	571	32,043	31,051	992	94,040	92,477	1,563
リハビリセンター	25,879	25,642	237	24,706	28,704	△ 3,998	50,585	54,346	△ 3,761
総 計	87,876	87,068	808	56,749	59,755	△ 3,006	144,625	146,823	△ 2,198

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	2,921,850,000	2,860,925,575	△ 60,924,425	97.9
医 業 外 収 益	1,708,146,000	1,628,518,314	△ 79,627,686	95.3
特 別 利 益	4,000		△ 4,000	
事 業 収 益	4,630,000,000	4,489,443,889	△ 140,556,111	97.0

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	4,546,979,000	4,410,061,647	136,917,353	97.0
医 業 外 費 用	138,797,000	135,674,540	3,122,460	97.8
特 別 損 失	4,000		4,000	
予 備 費	1,220,000		1,220,000	
事 業 費 用	4,687,000,000	4,545,736,187	141,263,813	97.0

事業収益の決算額は、4,489,443,889円で、予算額と比べ140,556,111円少なくなっており、収入率は97.0%となっている。これは、医業収益及び医業外収益が、それぞれ予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、4,545,736,187円であり、執行率は97.0%で、141,263,813円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に経費及び材料費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	237,664,000	228,664,000	△ 9,000,000	96.2
負 担 金	419,336,000	419,152,392	△ 183,608	99.9
補 助 金	1,000,000	287,539	△ 712,461	28.8
資 本 的 収 入	658,000,000	648,103,931	△ 9,896,069	98.5

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	247,233,000	239,153,840	8,079,160	96.7
企 業 債 償 還 金	663,767,000	663,307,365	459,635	99.9
資 本 的 支 出	911,000,000	902,461,205	8,538,795	99.1

資本的収入の決算額は、648,103,931円で、予算額と比べ9,896,069円少なくなっており、収入率は98.5%となっている。

資本的支出の決算額は、902,461,205円であり、執行率は99.1%で、8,538,795円の不用額が生じている。建設改良費は、岡本台病院の医事会計システム30,240,000円、防災盤更新工事29,592,000円、とちぎりハビリテーションセンターの一般X線撮影装置41,040,000円、酸化エチレンガス滅菌装置18,360,000円等であり、不用額は、主に病院建設費に係る入札差金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額254,357,274円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	2,859,052,513	2,935,220,015	△ 76,167,502	97.4
医 業 外 収 益	1,628,111,686	1,720,642,763	△ 92,531,077	94.6
総 収 益	4,487,164,199	4,655,862,778	△ 168,698,579	96.4
医 業 費 用	4,316,822,551	4,293,570,286	23,252,265	100.5
医 業 外 費 用	226,482,271	238,440,234	△ 11,957,963	95.0
総 費 用	4,543,304,822	4,532,010,520	11,294,302	100.2
純 損 失	56,140,623	△ 123,852,258	179,992,881	*
(医 業 損 失)	(1,457,770,038)	(1,358,350,271)	99,419,767	107.3
前年度繰越欠損金	1,538,465,657	1,662,317,915	△ 123,852,258	92.5
当年度未処理欠損金	1,594,606,280	1,538,465,657	56,140,623	103.6

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は4,487,164,199円、総費用は4,543,304,822円であり、当年度純損失は56,140,623円となっている。前年度は123,852,258円の純利益である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益2,859,052,513円に対し、医業費用は4,316,822,551円で、差引き1,457,770,038円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると99,419,767円(7.3%)増加している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書(別表1)のとおりであり、各病院の詳細は別紙「参考資料2」のとおりである。

また、経営比率の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	6,921,155,457	7,194,362,783	△ 273,207,326	96.2
流動資産	1,659,636,911	1,582,671,501	76,965,410	104.9
資 産	8,580,792,368	8,777,034,284	△ 196,241,916	97.8
固定負債	6,414,051,291	6,735,912,615	△ 321,861,324	95.2
流動負債	1,274,199,919	1,183,045,479	91,154,440	107.7
繰延収益	1,584,236,885	1,517,859,374	66,377,511	104.4
負 債	9,272,488,095	9,436,817,468	△ 164,329,373	98.3
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	△ 1,320,171,356	△ 1,288,258,813	△ 31,912,543	102.5
資 本	△ 691,695,727	△ 659,783,184	△ 31,912,543	104.8
負債・資本	8,580,792,368	8,777,034,284	△ 196,241,916	97.8

資産は8,580,792,368円であり、前年度と比べると196,241,916円（2.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が164,329,373円（1.7%）減少し、資本が31,912,543円（4.8%）減少している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、財務比率の指標は経営分析表（別表4）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,100,355	117,424,501	237,675,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,125,445	172,141,735	10,983,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,373,765	△ 417,038,520	△ 20,335,245
資金増加額（又は減少額）	100,852,035	△ 127,472,284	228,324,319
資金期首残高	1,055,550,901	1,183,023,185	△ 127,472,284
資金期末残高	1,156,402,936	1,055,550,901	100,852,035

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期前受金戻入及び当年度純損失により減少したものの、減価償却費及び退職給付引当金の増により、355,100,355円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により183,125,445円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、437,373,765円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は1,156,402,936円となっており、期首と比べると100,852,035円（9.6%）増加している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援を行うとともに、精神科緊急医療患者を第1次的に受け入れる機関及び医療観察法に基づく指定入院医療機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急・救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

なお、病床数は、平成28年4月に第6病棟46床を削減し、221床となった。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成28年度	61,997 人	169.9 人	221 床	76.9 %	32,043 人	131.9 人	94,040 人
平成27年度	61,426	167.8	267	62.9	31,051	127.8	92,477
比 較 増 減	571	2.1	△ 46	14.0	992	4.1	1,563

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は61,997人で、前年度と比べると571人（0.9%）増加し、延外来患者数は32,043人で、前年度と比べると992人（3.2%）増加している。また、延合計患者数は94,040人で、前年度比101.7%である。

病床数は221床であり、一日平均入院患者数は169.9人で、前年度と比べると2.1人増加し、病床利用率は76.9%となり、前年度より14.0ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことに加え、病床数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は131.9人で、前年度と比べると4.1人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,827,491,996	1,890,123,235	△ 62,631,239	96.7
医 業 外 収 益	799,405,715	809,549,742	△ 10,144,027	98.7
総 収 益	2,626,897,711	2,699,672,977	△ 72,775,266	97.3
医 業 費 用	2,455,572,059	2,475,876,877	△ 20,304,818	99.2
医 業 外 費 用	65,824,462	69,715,349	△ 3,890,887	94.4
総 費 用	2,521,396,521	2,545,592,226	△ 24,195,705	99.0
純 利 益	105,501,190	154,080,751	△ 48,579,561	68.5
(医 業 損 失)	(628,080,063)	(585,753,642)	42,326,421	107.2
前年度繰越欠損金	289,580,108	443,660,859	△ 154,080,751	65.3
当年度未処理欠損金	184,078,918	289,580,108	△ 105,501,190	63.6

総収益は2,626,897,711円、総費用は2,521,396,521円であり、当年度純利益は105,501,190円となっている。前年度と比べると48,579,561円（31.5%）減少している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,827,491,996円に対し、医業費用は2,455,572,059円で、差引き628,080,063円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると42,326,421円（7.2%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると72,775,266円（2.7%）減少している。

医業収益は1,827,491,996円であり、前年度と比べると62,631,239円（3.3%）減少している。これは、診療報酬単価の高い措置入院患者数及び医療観察法入院対象者数が減少したことによる入院収益の減並びに一部の高額医薬品を後発医薬品へ切り替えたことによる外来収益の減によるものである。

医業外収益は799,405,715円であり、前年度と比べると10,144,027円（1.3%）減少している。これは、主に、長期前受金戻入及び一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は648,000,000円となっており、前年度と比べると6,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると24,195,705円（1.0%）減少している。

医業費用は2,455,572,059円であり、前年度と比べると20,304,818円（0.8%）減少している。これは、経費が増加したものの、材料費及び給与費が減少したことによるものである。

医業外費用は65,824,462円であり、前年度と比べると3,890,887円（5.6%）減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－1）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表4－1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,793,360,288	2,884,353,672	△ 90,993,384	96.8
流動資産	678,170,723	531,092,548	147,078,175	127.7
資 産	3,471,531,011	3,415,446,220	56,084,791	101.6
固定負債	1,088,887,563	1,228,728,030	△ 139,840,467	88.6
流動負債	589,861,320	503,834,612	86,026,708	117.1
繰延収益	1,345,895,417	1,341,498,057	4,397,360	100.3
負 債	3,024,644,300	3,074,060,699	△ 49,416,399	98.4
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	△ 181,588,918	△ 287,090,108	105,501,190	63.3
資 本	446,886,711	341,385,521	105,501,190	130.9
負債・資本	3,471,531,011	3,415,446,220	56,084,791	101.6

資産は3,471,531,011円であり、前年度と比べると56,084,791円（1.6%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で49,416,399円（1.6%）減少し、資本で105,501,190円（30.9%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が90,993,384円減少し、流動資産が147,078,175円増加している。固定資産の減少は、器械備品及び建物が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で139,840,467円減少し、流動負債で86,026,708円、繰延収益で4,397,360円それぞれ増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が105,501,190円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－1）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4－1）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,479,067	59,196,004	206,283,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,324,421	87,067,628	△ 23,743,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,472,241	△ 186,432,593	23,960,352
資金増加額（又は減少額）	166,331,247	△ 40,168,961	206,500,208
資金期首残高	216,261,359	256,430,320	△ 40,168,961
資金期末残高	382,592,606	216,261,359	166,331,247

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期前受金戻入により減少したものの、未払金が増加したことに加え、減価償却費及び当年度純利益により、265,479,067円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により63,324,421円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、162,472,241円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は382,592,606円となっており、期首と比べると166,331,247円（76.9%）増加している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3-1）のとおりである。

5 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、5つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項目	算式	28年度 目 標	28年 度 実 績	27年度 目 標	27年 度 実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	99.2%	104.2% ○	100.0%	106.1% ○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	82.5	74.4	82.6	76.3
職員給与費比率	職員給与費/医業収益×100	76.1	83.4	76.2	80.4
病床利用率	延入院患者数/ 年延許可病床数×100	79.2	77.4	79.0	63.3
延べ外来患者数		34,500 ^人	32,043 ^人	34,400 ^人	31,051 ^人

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.0ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率（2.7%）が「経常費用」の減少率（1.0%）を上回ったことにより、1.9ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、8.1ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」の減少率（3.3%）が「医業費用」の減少率（0.8%）を上回ったことにより、1.9ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、7.3ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.8ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことに加え、病床数が減少したことにより、14.1ポイント上昇している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2,457人少ない。

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者に至るまでの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や指定障害者支援施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成28年度	25,879 人	70.9 人	80 床	88.6 %	24,706 人	101.7 人	50,585 人
平成27年度	25,642	70.1	80	87.6	28,704	118.1	54,346
比較増減	237	0.8		1.0	△ 3,998	△ 16.4	△ 3,761

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は25,879人で、前年度と比べると237人（0.9%）増加し、延外来患者数は24,706人で、前年度と比べると3,998人（13.9%）減少している。また、延合計患者数は50,585人で、前年度比93.1%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は70.9人で、前年度と比べると0.8人増加し、病床利用率は88.6%となり、前年度より1.0ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は101.7人で、前年度と比べると16.4人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,031,560,517	1,045,096,780	△ 13,536,263	98.7
医 業 外 収 益	828,705,971	911,093,021	△ 82,387,050	91.0
総 収 益	1,860,266,488	1,956,189,801	△ 95,923,313	95.1
医 業 費 用	1,861,250,492	1,817,693,409	43,557,083	102.4
医 業 外 費 用	160,657,809	168,724,885	△ 8,067,076	95.2
総 費 用	2,021,908,301	1,986,418,294	35,490,007	101.8
純 損 失	161,641,813	30,228,493	△ 131,413,320	534.7
(医業損失)	(829,689,975)	(772,596,629)	57,093,346	107.4
前年度繰越欠損金	1,248,885,549	1,218,657,056	30,228,493	102.5
当年度未処理欠損金	1,410,527,362	1,248,885,549	161,641,813	112.9

総収益は1,860,266,488円、総費用は2,021,908,301円であり、当年度純損失は161,641,813円となっている。前年度と比べると131,413,320円（434.7%）増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,031,560,517円に対し、医業費用は1,861,250,492円で、差引き829,689,975円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると57,093,346円（7.4%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると95,923,313円（4.9%）減少している。

医業収益は1,031,560,517円であり、前年度と比べると13,536,263円（1.3%）減少している。これは、入院収益が増加したものの、外来収益が減少したことによるものである。

医業外収益は828,705,971円であり、前年度と比べると82,387,050円（9.0%）減少している。これは、主に一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は634,000,000円となっており、前年度と比べると74,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると35,490,007円（1.8%）増加している。

医業費用は1,861,250,492円であり、前年度と比べると43,557,083円（2.4%）増加している。これは、主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業外費用は160,657,809円であり、前年度と比べると8,067,076円（4.8%）減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表4－2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	4,127,795,169	4,310,009,111	△ 182,213,942	95.8
流動資産	981,466,188	1,051,578,953	△ 70,112,765	93.3
資 産	5,109,261,357	5,361,588,064	△ 252,326,707	95.3
固定負債	5,325,163,728	5,507,184,585	△ 182,020,857	96.7
流動負債	684,338,599	679,210,867	5,127,732	100.8
繰延収益	238,341,468	176,361,317	61,980,151	135.1
負 債	6,247,843,795	6,362,756,769	△ 114,912,974	98.2
資 本 金				
剰 余 金	△ 1,138,582,438	△ 1,001,168,705	△ 137,413,733	113.7
資 本	△ 1,138,582,438	△ 1,001,168,705	△ 137,413,733	113.7
負債・資本	5,109,261,357	5,361,588,064	△ 252,326,707	95.3

資産は5,109,261,357円であり、前年度と比べると252,326,707円（4.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で114,912,974円（1.8%）、資本で137,413,733円（13.7%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で182,213,942円、流動資産で70,112,765円それぞれ減少している。固定資産の減少は、建物及び器械備品が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が182,020,857円減少し、流動負債が5,127,732円、繰延収益が61,980,151円それぞれ増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、流動負債の増加は、企業債が減少したものの、未払金及び賞与引当金が増加したことによるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が137,413,733円減少している。これは、資本剰余金が増加したものの、当年度純損失がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－2）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4－2）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,621,288	58,228,497	31,392,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,801,024	85,074,107	34,726,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,901,524	△ 230,605,927	△ 44,295,597
資金増加額（又は減少額）	△ 65,479,212	△ 87,303,323	21,824,111
資金期首残高	839,289,542	926,592,865	△ 87,303,323
資金期末残高	773,810,330	839,289,542	△ 65,479,212

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期前受金戻入及び当年度純損失により減少したものの、退職給付引当金の増及び減価償却費により、89,621,288円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により、119,801,024円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、274,901,524円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は773,810,330円となっており、期首と比べると65,479,212円（7.8%）減少している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3-2）のとおりである。

5 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門経営改革プラン」の経営の数値目標について

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門経営改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、5つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項目	算式	28年度 目標	28年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	99.2%	92.0%	101.5%	98.5%	
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	58.7	55.4	57.8	57.5	
職員給与費比率	職員給与費/医業収益×100	93.5	94.7	95.5	91.7	○
病床利用率	延入院患者数/ 年延許可病床数×100	90.0	90.1	90.0	89.0	
延べ外来患者数		28,000人	24,706人	27,500人	28,704人	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、7.2ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」が減少し、「経常費用」が増加したことにより、6.5ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.3ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、2.1ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.2ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.1ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、1.1ポイント上昇している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3,294人少ない。

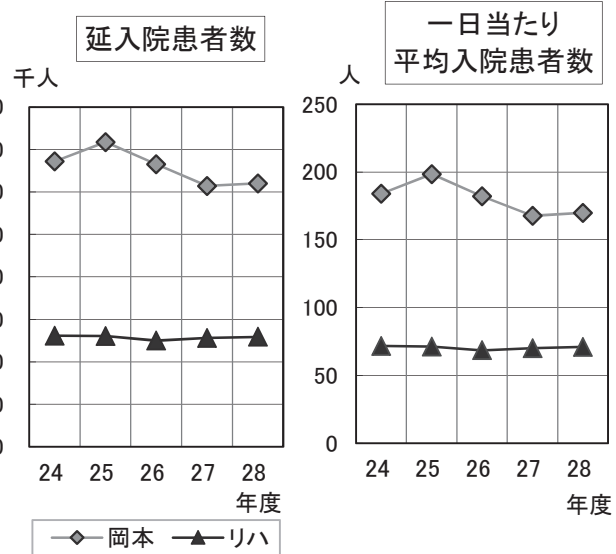
別紙 参考資料1

(岡本:岡本台病院

リハ:とちぎリハビリテーションセンター)

○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岡本	67,183	71,760	66,498	61,426	61,997
リハ	26,171	26,042	25,006	25,642	25,879
総計	93,354	97,802	91,504	87,068	87,876

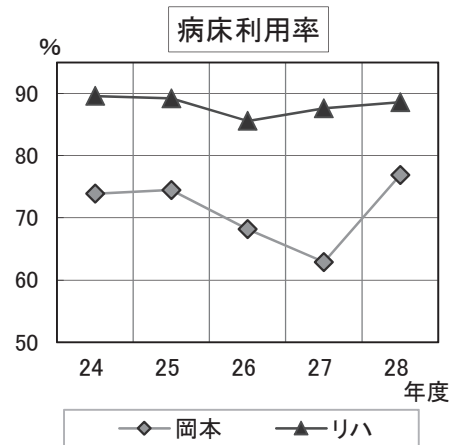


○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岡本	184.1	198.6	182.2	167.8	169.9
リハ	71.7	71.3	68.5	70.1	70.9
総計	255.8	269.9	250.7	237.9	240.8

○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岡本	73.9	74.5	68.2	62.9	76.9
リハ	89.6	89.2	85.6	87.6	88.6
総計	77.7	77.2	72.2	68.6	80.0



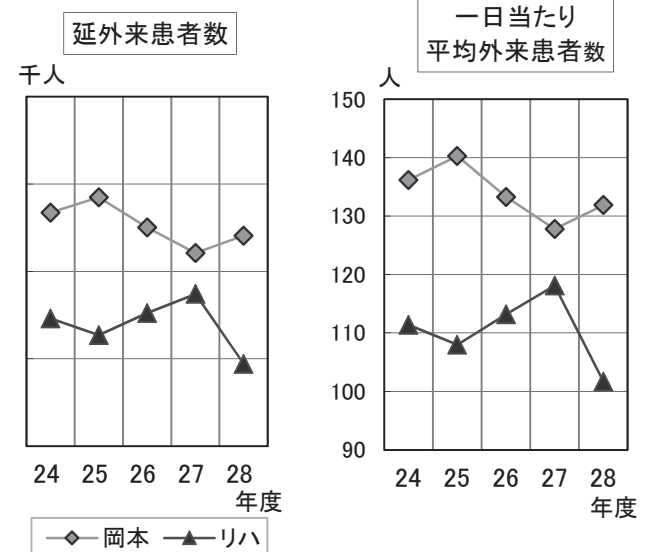
○ 病床数 (単位:床)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岡本	249	267	267	267	221
リハ	80	80	80	80	80
総計	329	347	347	347	301

※ 岡本台病院の病床数は、平成28年4月から46床削減し、221床となっている。

○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岡本	33,366	34,238	32,518	31,051	32,043
リハ	27,304	26,356	27,619	28,704	24,706
総計	60,670	60,594	60,137	59,755	56,749



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

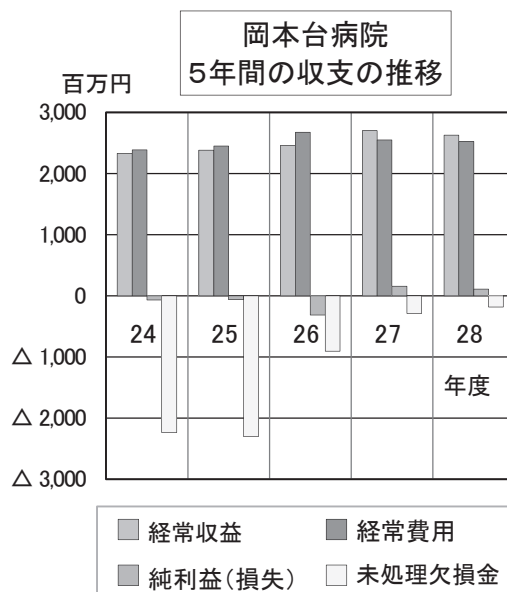
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岡本	136.2	140.3	133.3	127.8	131.9
リハ	111.4	108.0	113.2	118.1	101.7
総計	247.6	248.3	246.5	245.9	233.6

別紙 参考資料2

○ 岡本台病院5年間の収支の推移

(単位:千円)

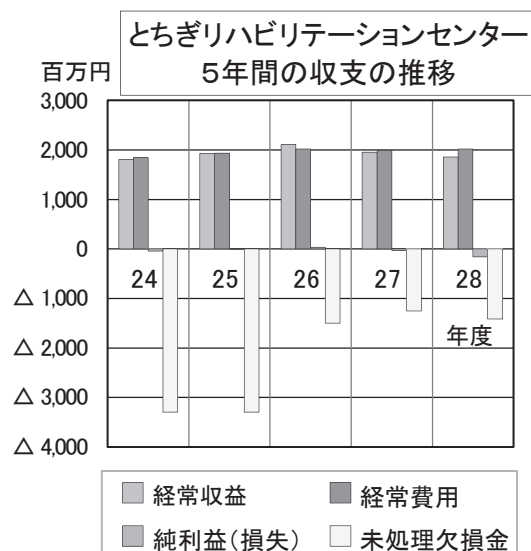
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	2,325,189	2,382,089	2,456,460	2,699,673	2,626,898
経常費用	2,385,991	2,449,070	2,671,304	2,545,592	2,521,397
特別損失	9,853	58	102,032		
純利益(損失)	△ 70,655	△ 67,039	△ 316,876	154,081	105,501
未処理欠損金	2,237,426	2,304,465	906,770	289,580	184,079



○ とちぎリハビリテーションセンター5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	1,806,230	1,932,108	2,107,718	1,956,190	1,860,266
経常費用	1,842,820	1,937,535	2,017,779	1,986,418	2,021,908
特別損失	3,849	190	55,573		
純利益(損失)	△ 40,439	△ 5,617	34,366	△ 30,228	△ 161,642
未処理欠損金	3,293,053	3,298,670	1,496,096	1,248,886	1,410,527



別表 1

比較損益計算書（2病院計）

項目		区分	平成 28 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 27 年度	構 成 率	平成 26 年度	構 成 率	すう 勢 比 率		
			円	%	%	円	%	円	%	28年度	27年度	
経常 収益	医業 収益	入院収益	2,145,458,675	47.8	100.3	2,139,517,347	46.0	2,182,719,621	47.8	98.3	98.0	
		外来収益	690,834,076	15.4	89.5	771,677,345	16.6	739,073,320	16.2	93.5	104.4	
		その他医業収益	22,759,762	0.5	94.7	24,025,323	0.5	20,809,844	0.5	109.4	115.5	
		計	2,859,052,513	63.7	97.4	2,935,220,015	63.0	2,942,602,785	64.5	97.2	99.7	
	医業 外 収益	受取利息	14,544	0.0	6.2	235,133	0.0	257,867	0.0	5.6	91.2	
		補助金	9,928,997	0.2	224.3	4,427,014	0.1	8,817,044	0.2	112.6	50.2	
		負担金・交付金	1,282,000,000	28.6	94.1	1,362,000,000	29.3	1,235,000,000	27.1	103.8	110.3	
		長期前受金戻入	328,834,340	7.3	95.8	343,121,324	7.4	362,424,346	7.9	90.7	94.7	
		その他医業外収益	7,333,805	0.2	67.5	10,859,292	0.2	15,075,925	0.3	48.6	72.0	
		計	1,628,111,686	36.3	94.6	1,720,642,763	37.0	1,621,575,182	35.5	100.4	106.1	
	合 計		4,487,164,199	100.0	96.4	4,655,862,778	100.0	4,564,177,967	100.0	98.3	102.0	
	経常 費用	医業 費用	給与費	2,640,705,206	58.1	100.4	2,631,298,701	58.1	2,743,852,473	58.5	96.2	95.9
			材料費	499,708,042	11.0	93.5	534,382,133	11.8	509,745,513	10.9	98.0	104.8
経費			678,989,090	14.9	107.6	631,300,246	13.9	654,492,422	14.0	103.7	96.5	
減価償却費			480,760,461	10.6	100.8	476,900,167	10.5	506,988,682	10.8	94.8	94.1	
資産減耗費			4,509,851	0.1	44.1	10,233,742	0.2	15,866,088	0.3	28.4	64.5	
研究研修費			12,149,901	0.3	128.5	9,455,297	0.2	12,075,985	0.3	100.6	78.3	
計		4,316,822,551	95.0	100.5	4,293,570,286	94.7	4,443,021,163	94.8	97.2	96.6		
医業 外 費用		支払利息	108,967,197	2.4	93.0	117,216,501	2.6	125,694,320	2.7	86.7	93.3	
		長期前払消費税額償却	24,706,733	0.5	103.9	23,790,743	0.5	26,544,896	0.6	93.1	89.6	
		交付金	204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	204,900	0.0	100.0	100.0	
		雑損失	92,603,441	2.0	95.2	97,228,090	2.1	93,618,103	2.0	98.9	103.9	
		計	226,482,271	5.0	95.0	238,440,234	5.3	246,062,219	5.2	92.0	96.9	
合 計		4,543,304,822	100.0	100.2	4,532,010,520	100.0	4,689,083,382	100.0	96.9	96.7		
経常損失		56,140,623		*	△ 123,852,258		124,905,415		44.9	*		
特別損失							157,604,955					
当年度純損失		56,140,623		*	△ 123,852,258		282,510,370		19.9	*		
(医業損失)		(1,457,770,038)		107.3	(1,358,350,271)		(1,500,418,378)		97.2	90.5		
前年度繰越欠損金		1,538,465,657		92.5	1,662,317,915		5,603,134,826		27.5	29.7		
その他未処分利益剰余金変動額							3,482,778,108					
当年度未処理欠損金		1,594,606,280		103.6	1,538,465,657		2,402,867,088		66.4	64.0		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目			区分		平成 28 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 27 年度	構 成 率	平成 26 年度	構 成 率	すう 勢 比 率	
			平成 28 年度	平成 27 年度								28年度	27年度
			円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	
経常収益	医業収益	入院収益	1,342,681,379	51.1	97.5	1,376,798,850	51.0	1,415,356,220	57.6	94.9	97.3		
		外来収益	475,918,910	18.1	94.4	503,921,370	18.7	499,597,262	20.3	95.3	100.9		
		その他医業収益	8,891,707	0.3	94.6	9,403,015	0.3	8,652,461	0.4	102.8	108.7		
		計	1,827,491,996	69.6	96.7	1,890,123,235	70.0	1,923,605,943	78.3	95.0	98.3		
	医業外収益	受取利息	3,245	0.0	8.0	40,479	0.0	72,159	0.0	4.5	56.1		
		補助金	9,928,997	0.4	224.3	4,427,014	0.2	8,817,044	0.4	112.6	50.2		
		負担金・交付金	648,000,000	24.7	99.1	654,000,000	24.2	381,000,000	15.5	170.1	171.7		
		長期前受金戻入	138,763,179	5.3	94.5	146,790,745	5.4	131,466,243	5.4	105.6	111.7		
		その他医業外収益	2,710,294	0.1	63.2	4,291,504	0.2	11,498,640	0.5	23.6	37.3		
		計	799,405,715	30.4	98.7	809,549,742	30.0	532,854,086	21.7	150.0	151.9		
	合 計			2,626,897,711	100.0	97.3	2,699,672,977	100.0	2,456,460,029	100.0	106.9	109.9	
	経常費用	医業費用	給 与 費	1,595,944,655	63.3	99.3	1,607,879,549	63.2	1,720,376,064	64.4	92.8	93.5	
			材 料 費	365,630,012	14.5	90.6	403,502,821	15.9	391,759,907	14.7	93.3	103.0	
経 費			320,093,063	12.7	111.0	288,386,301	11.3	306,830,634	11.5	104.3	94.0		
減価償却費			166,939,516	6.6	97.3	171,564,893	6.7	171,735,853	6.4	97.2	99.9		
資産減耗費			597,509	0.0	99.6	599,979	0.0	2,954,811	0.1	20.2	20.3		
研究研修費			6,367,304	0.3	161.5	3,943,334	0.2	6,367,773	0.2	100.0	61.9		
計			2,455,572,059	97.4	99.2	2,475,876,877	97.3	2,600,025,042	97.3	94.4	95.2		
医業外費用		支 払 利 息	7,615,715	0.3	78.5	9,699,211	0.4	11,634,835	0.4	65.5	83.4		
		長期前払消費税額償却	3,389,407	0.1	106.5	3,183,817	0.1	3,023,817	0.1	112.1	105.3		
		交 付 金	204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	204,900	0.0	100.0	100.0		
		雑 損 失	54,614,440	2.2	96.4	56,627,421	2.2	56,416,038	2.1	96.8	100.4		
		計	65,824,462	2.6	94.4	69,715,349	2.7	71,279,590	2.7	92.3	97.8		
		合 計	2,521,396,521	100.0	99.0	2,545,592,226	100.0	2,671,304,632	100.0	94.4	95.3		
経 常 利 益			105,501,190		68.5	154,080,751		△ 214,844,603		*	*		
特 別 損 失								102,031,646					
当 年 度 純 利 益			105,501,190		68.5	154,080,751		△ 316,876,249		*	*		
(医 業 損 失)			(628,080,063)		107.2	(585,753,642)		(676,419,099)		92.9	86.6		
前 年 度 繰 越 欠 損 金			289,580,108		65.3	443,660,859		2,304,465,075		12.6	19.3		
その他未処分利益剰余金変動額								1,714,570,869					
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			184,078,918		63.6	289,580,108		906,770,455		20.3	31.9		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2

比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分	平成 28 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 27 年度	構 成 率	平成 26 年度	構 成 率	すう 勢 比 率		
										28年度	27年度	
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経 常 収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	802,777,296	43.2	105.3	762,718,497	39.0	767,363,401	36.4	104.6	99.4	
		外 来 収 益	214,915,166	11.6	80.3	267,755,975	13.7	239,476,058	11.4	89.7	111.8	
		その他医業収益	13,868,055	0.7	94.8	14,622,308	0.7	12,157,383	0.6	114.1	120.3	
		計	1,031,560,517	55.5	98.7	1,045,096,780	53.4	1,018,996,842	48.3	101.2	102.6	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	11,299	0.0	5.8	194,654	0.0	185,708	0.0	6.1	104.8	
		補 助 金										
		負担金・交付金	634,000,000	34.1	89.5	708,000,000	36.2	854,000,000	40.5	74.2	82.9	
		長期前受金戻入	190,071,161	10.2	96.8	196,330,579	10.0	230,958,103	11.0	82.3	85.0	
		その他医業外収益	4,623,511	0.2	70.4	6,567,788	0.3	3,577,285	0.2	129.2	183.6	
		計	828,705,971	44.5	91.0	911,093,021	46.6	1,088,721,096	51.7	76.1	83.7	
	合 計		1,860,266,488	100.0	95.1	1,956,189,801	100.0	2,107,717,938	100.0	88.3	92.8	
	経 常 費 用	医 業 費 用	給 与 費	1,044,760,551	51.7	102.1	1,023,419,152	51.5	1,023,476,409	50.7	102.1	100.0
			材 料 費	134,078,030	6.6	102.4	130,879,312	6.6	117,985,606	5.8	113.6	110.9
経 費			358,896,027	17.8	104.7	342,913,945	17.3	347,661,788	17.2	103.2	98.6	
減 価 償 却 費			313,820,945	15.5	102.8	305,335,274	15.4	335,252,829	16.6	93.6	91.1	
資 産 減 耗 費			3,912,342	0.2	40.6	9,633,763	0.5	12,911,277	0.6	30.3	74.6	
研 究 研 修 費			5,782,597	0.3	104.9	5,511,963	0.3	5,708,212	0.3	101.3	96.6	
計			1,861,250,492	92.1	102.4	1,817,693,409	91.5	1,842,996,121	91.3	101.0	98.6	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	101,351,482	5.0	94.3	107,517,290	5.4	114,059,485	5.7	88.9	94.3	
		長期前払消費税額償却	21,317,326	1.1	103.4	20,606,926	1.0	23,521,079	1.2	90.6	87.6	
		交 付 金										
		雑 損 失	37,989,001	1.9	93.6	40,600,669	2.0	37,202,065	1.8	102.1	109.1	
		計	160,657,809	7.9	95.2	168,724,885	8.5	174,782,629	8.7	91.9	96.5	
合 計		2,021,908,301	100.0	101.8	1,986,418,294	100.0	2,017,778,750	100.0	100.2	98.4		
経 常 損 失		161,641,813		534.7	30,228,493		△ 89,939,188		*	*		
特 別 損 失							55,573,309					
当 年 度 純 損 失		161,641,813		534.7	30,228,493		△ 34,365,879		*	*		
(医 業 損 失)		(829,689,975)		107.4	(772,596,629)		(823,999,279)		100.7	93.8		
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,248,885,549		102.5	1,218,657,056		3,298,669,751		37.9	36.9		
その他未処分利益剰余金変動額							1,768,207,239					
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,410,527,362		112.9	1,248,885,549		1,496,096,633		94.3	83.5		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表(2病院計)

項目		区分	平成28年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成27年度	平成26年度	すう勢比率		
			A			B	B	28年度	27年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,328,278,790	15.5		1,328,278,790	1,328,278,790	100.0	100.0
			建物	10,710,706,869	52.7	78,136,000	10,632,570,869	10,589,947,300	89.2	94.5
		減価償却累計額	6,189,881,444	347,984,545		5,841,896,899	5,521,772,825			
		構築物	835,778,984	2.7		835,778,984	823,688,984	92.0	98.6	
		減価償却累計額	602,411,568		16,587,942	585,823,626	570,090,385			
		器械備品	1,881,655,234	6.1	63,265,228	1,818,390,006	1,849,581,744	102.2	96.7	
		減価償却累計額	1,361,843,592		35,035,813	1,326,807,779	1,341,164,435			
		車両	751,900	0.0	△ 236,900	988,800	5,650,338	13.3	17.5	
		減価償却累計額	714,307		△ 225,055	939,362	5,367,822			
		リース資産	9,452,000	0.0	△ 4,200,000	13,652,000	10,580,000	57.6	107.1	
		減価償却累計額	6,281,600		△ 1,469,600	7,751,200	5,072,000			
		建設仮勘定	4,380,000	0.1	4,380,000		880,000	497.7		
	その他有形固定資産	112,025,976	1.3		112,025,976	112,025,976	100.0	100.0		
	計	6,721,897,242	78.3	△ 256,569,317	6,978,466,559	7,277,165,665	92.4	95.9		
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		ソフトウェア	35,200,000	0.4	△ 8,800,000	44,000,000				
		その他無形固定資産	766,801	0.0	△ 665,902	1,432,703	2,098,605	36.5	68.3	
		計	36,708,686	0.4	△ 9,465,902	46,174,588	2,840,490	*	*	
		投資	長期前払消費税	162,549,529	1.9	△ 7,172,107	169,721,636	175,195,706	92.8	96.9
	計	162,549,529	1.9	△ 7,172,107	169,721,636	175,195,706	92.8	96.9		
計	6,921,155,457	80.7	△ 273,207,326	7,194,362,783	7,455,201,861	92.8	96.5			
流 動 資 産	現金預金	1,156,402,936	13.5	100,852,035	1,055,550,901	1,183,023,185	97.7	89.2		
	未収金	478,101,518	5.5	△ 19,793,146	497,894,664	486,956,748	98.8	103.0		
	貸倒引当金	5,049,197		345,655	4,703,542	8,216,184				
	貯蔵品	27,181,654	0.3	△ 3,747,824	30,929,478	26,711,385	101.8	115.8		
	その他流動資産	3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
	計	1,659,636,911	19.3	76,965,410	1,582,671,501	1,691,475,134	98.1	93.6		
合計	8,580,792,368	100.0	△ 196,241,916	8,777,034,284	9,146,676,995	93.8	96.0			

項目		区分	平成28年度	構成比率	比較増減 A-B	平成27年度	平成26年度	すう勢比率		
			A			B	B	28年度	27年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	5,740,097,592	66.9	△ 434,231,633	6,174,329,225	6,599,644,590	87.0	93.6	
		リース債務	1,280,000	0.0	△ 1,890,400	3,170,400	3,392,000	37.7	93.5	
		引当金	退職給付引当金	672,673,699	7.8	114,260,709	558,412,990	458,828,465	146.6	121.7
			計	672,673,699	7.8	114,260,709	558,412,990	458,828,465	146.6	121.7
		計	6,414,051,291	74.7	△ 321,861,324	6,735,912,615	7,061,865,055	90.8	95.4	
	流動負債	企業債	662,895,633	7.7	△ 411,732	663,307,365	652,351,320	101.6	101.7	
		リース債務	1,890,400	0.0	△ 840,000	2,730,400	2,116,000	89.3	129.0	
		未払金	416,680,869	4.9	95,217,311	321,463,558	567,735,325	73.4	56.6	
		未払費用	1,856,533	0.0	△ 136,935	1,993,468	1,865,348	99.5	106.9	
		引当金	賞与引当金	173,999,000	2.0	1,196,000	172,803,000	167,323,000	104.0	103.3
			修繕引当金			△ 1,696,024	1,696,024	18,533,157		9.2
			計	173,999,000	2.0	△ 500,024	174,499,024	185,856,157	93.6	93.9
		その他流動負債	16,877,484	0.2	△ 2,174,180	19,051,664	16,497,622	102.3	115.5	
	計	1,274,199,919	14.8	91,154,440	1,183,045,479	1,426,421,772	89.3	82.9		
	繰延収益	長期前受金	6,220,248,848	18.5	343,224,784	5,877,024,064	5,579,829,384	108.1	103.5	
		長期前受金収益化累計額	4,636,011,963		276,847,273	4,359,164,690	4,113,932,968			
		計	1,584,236,885	18.5	66,377,511	1,517,859,374	1,465,896,416	108.1	103.5	
	合計			9,272,488,095	108.1	△ 164,329,373	9,436,817,468	9,954,183,243	93.2	94.8
	資本	資本金	資本金	628,475,629	7.3		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
			計	628,475,629	7.3		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	6,190,000	0.1		6,190,000	9,768,980	63.4	63.4
			補助金					4,165,420		
		負債剰余金	負担金	268,244,924	3.1	24,228,080	244,016,844	952,950,811	28.1	25.6
			計	274,434,924	3.2	24,228,080	250,206,844	966,885,211	28.4	25.9
欠損金		当年度未処理欠損金		1,594,606,280	△ 18.6	56,140,623	1,538,465,657	2,402,867,088	66.4	64.0
			計	1,594,606,280	△ 18.6	56,140,623	1,538,465,657	2,402,867,088	66.4	64.0
		計	△ 1,320,171,356	△ 15.4	△ 31,912,543	△ 1,288,258,813	△ 1,435,981,877	91.9	89.7	
合計			△ 691,695,727	△ 8.1	△ 31,912,543	△ 659,783,184	△ 807,506,248	85.7	81.7	
負債・資本の計			8,580,792,368	100.0	△ 196,241,916	8,777,034,284	9,146,676,995	93.8	96.0	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	平成 28 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 27 年度	平成 26 年度	すう勢比率			
			A			B		28年度	27年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	486,784,760	14.0		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0	
			建物	3,989,229,169	54.1	30,710,000	3,958,519,169	3,928,323,169	93.3	96.5	
		減価償却累計額	2,110,393,081			96,024,758	2,014,368,323	1,913,778,332			
		固 定	構 築 物	構築物	418,419,149	4.1		418,419,149	406,329,149	95.7	102.2
				減価償却累計額	275,827,119			9,694,909	266,132,210	257,310,635	
		固 定	器 械 備 品	器械備品	696,522,880	6.4	37,471,903	659,050,977	655,301,577	76.6	82.3
				減価償却累計額	475,298,175			53,908,944	421,389,231	366,359,276	
		定 資 産	車 両	車両	751,900	0.0	△ 236,900	988,800	5,650,338	13.3	17.5
				減価償却累計額	714,307			△ 225,055	939,362	5,367,822	
		資 産	リ ー ス 資 産	リース資産	3,072,000	0.1	△ 4,200,000	7,272,000	4,200,000	112.8	199.3
				減価償却累計額	1,177,600			△ 2,745,600	3,923,200	2,520,000	
		資 産	建 設 仮 勘 定	建設仮勘定					880,000		
	その他有形固定資産			14,728,901	0.4		14,728,901	14,728,901	100.0	100.0	
	計			2,746,098,477	79.1	△ 92,912,953	2,839,011,430	2,956,861,829	92.9	96.0	
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
			ソフトウェア								
			その他無形固定資産	766,801	0.0	△ 665,902	1,432,703	2,098,605	36.5	68.3	
			計	1,508,686	0.0	△ 665,902	2,174,588	2,840,490	53.1	76.6	
	投 資	長 期 前 払 消 費 税	長期前払消費税	45,753,125	1.3	2,585,471	43,167,654	42,240,099	108.3	102.2	
			計	45,753,125	1.3	2,585,471	43,167,654	42,240,099	108.3	102.2	
計			2,793,360,288	80.5	△ 90,993,384	2,884,353,672	3,001,942,418	93.1	96.1		
流 動 資 産	流 動 資 産	現金預金	382,592,606	11.0	166,331,247	216,261,359	256,430,320	149.2	84.3		
		未収金	283,560,388	8.1	△ 14,341,376	297,901,764	303,517,020	93.6	98.7		
		貸倒引当金	2,366,291			901,067	1,465,224	3,240,103			
		貯蔵品	11,384,020	0.3	△ 4,010,629	15,394,649	12,366,619	92.1	124.5		
		その他流動資産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
		計	678,170,723	19.5	147,078,175	531,092,548	572,073,856	118.5	92.8		
合 計			3,471,531,011	100.0	56,084,791	3,415,446,220	3,574,016,274	97.1	95.6		

項目		区分	平成28年度	構成比率	比較増減 A-B	平成27年度	平成26年度	すう勢比率		
			A			B		28年度	27年度	
負債	固定負債	企業債	円 655,067,713	% 18.9	円 △ 168,177,717	円 823,245,430	円 1,001,935,271	% 65.4	% 82.2	
		リース債務	1,280,000	0.0	△ 614,400	1,894,400	840,000	152.4	225.5	
		引当金	退職給付引当金	432,539,850	12.5	28,951,650	403,588,200	347,051,516	124.6	116.3
			計	432,539,850	12.5	28,951,650	403,588,200	347,051,516	124.6	116.3
		計	1,088,887,563	31.4	△ 139,840,467	1,228,728,030	1,349,826,787	80.7	91.0	
	流動負債	企業債	255,177,717	7.4	7,159,876	248,017,841	254,357,393	100.3	97.5	
		リース債務	614,400	0.0	△ 840,000	1,454,400	840,000	73.1	173.1	
		未払金	217,209,817	6.3	85,560,547	131,649,270	296,603,480	73.2	44.4	
		未払費用	256,092	0.0	132,177	123,915	258,910	98.9	47.9	
		引当金	賞与引当金	105,577,000	3.0	△ 2,779,000	108,356,000	110,919,000	95.2	97.7
			修繕引当金			△ 1,696,024	1,696,024	15,766,909		10.8
			計	105,577,000	3.0	△ 4,475,024	110,052,024	126,685,909	83.3	86.9
		その他流動負債	11,026,294	0.3	△ 1,510,868	12,537,162	11,522,223	95.7	108.8	
		計	589,861,320	17.0	86,026,708	503,834,612	690,267,915	85.5	73.0	
		繰延収益	長期前受金	3,551,529,583	38.8	140,295,585	3,411,233,998	3,275,126,090	99.9	99.6
	長期前受金収益化累計額		2,205,634,166	135,898,225		2,069,735,941	1,928,509,288			
	計		1,345,895,417	38.8	4,397,360	1,341,498,057	1,346,616,802	99.9	99.6	
	合計	3,024,644,300	87.1	△ 49,416,399	3,074,060,699	3,386,711,504	89.3	90.8		
	資本	資本金	資本金	628,475,629	18.1		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
			計	628,475,629	18.1		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
剰余金		受贈財産評価額	2,490,000	0.1		2,490,000	4,674,142	53.3	53.3	
		補助金					4,165,420			
		負担金					456,760,034			
計		2,490,000	0.1		2,490,000	465,599,596	0.5	0.5		
欠損金		当年度未処理欠損金	184,078,918	△ 5.3	△ 105,501,190	289,580,108	906,770,455	20.3	31.9	
		計	184,078,918	△ 5.3	△ 105,501,190	289,580,108	906,770,455	20.3	31.9	
		計	△ 181,588,918	△ 5.2	105,501,190	△ 287,090,108	△ 441,170,859	41.2	65.1	
合計		446,886,711	12.9	105,501,190	341,385,521	187,304,770	238.6	182.3		
負債・資本の計	3,471,531,011	100.0	56,084,791	3,415,446,220	3,574,016,274	97.1	95.6			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成 28 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 27 年度	平成 26 年度	すう勢比率			
			A			B		28年度	27年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	841,494,030	16.5		841,494,030	841,494,030	100.0	100.0	
			建物	6,721,477,700	51.7	47,426,000	6,674,051,700	6,661,624,131	86.5	93.2	
		減価償却累計額	4,079,488,363			251,959,787	3,827,528,576	3,607,994,493			
		固 定	構 築 物	構築物	417,359,835	1.8		417,359,835	417,359,835	86.8	93.4
				減価償却累計額	326,584,449			6,893,033	319,691,416	312,779,750	
		固 定	器 械 備 品	器械備品	1,185,132,354	5.8	25,793,325	1,159,339,029	1,194,280,167	136.0	115.7
				減価償却累計額	886,545,417			△ 18,873,131	905,418,548	974,805,159	
		固 定	車 両	車両							
				減価償却累計額							
		資 産	リ ー ス 資 産	リース資産	6,380,000	0.0		6,380,000	6,380,000	33.3	66.7
				減価償却累計額	5,104,000			1,276,000	3,828,000	2,552,000	
		資 産	建 設 仮 勘 定	建設仮勘定	4,380,000	0.1	4,380,000				
	その他有形固定資産			97,297,075	1.9		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0	
	計			3,975,798,765	77.8	△ 163,656,364	4,139,455,129	4,320,303,836	92.0	95.8	
	無 形 固 定 資 産	電話加入権									
		ソフトウェア	35,200,000	0.7	△ 8,800,000	44,000,000					
		その他無形固定資産									
		計	35,200,000	0.7	△ 8,800,000	44,000,000					
	投 資	長 期 前 払 消 費 税	長期前払消費税	116,796,404	2.3	△ 9,757,578	126,553,982	132,955,607	87.8	95.2	
			計	116,796,404	2.3	△ 9,757,578	126,553,982	132,955,607	87.8	95.2	
計			4,127,795,169	80.8	△ 182,213,942	4,310,009,111	4,453,259,443	92.7	96.8		
流 動 資 産	現金預金	773,810,330	15.1	△ 65,479,212	839,289,542	926,592,865	83.5	90.6			
	未 収 金	未収金	194,541,130	3.8	△ 5,451,770	199,992,900	183,439,728	107.5	110.2		
		貸倒引当金	2,682,906			△ 555,412	3,238,318	4,976,081			
	貯蔵品	15,797,634	0.3	262,805	15,534,829	14,344,766	110.1	108.3			
	その他流動資産										
	計	981,466,188	19.2	△ 70,112,765	1,051,578,953	1,119,401,278	87.7	93.9			
合 計			5,109,261,357	100.0	△ 252,326,707	5,361,588,064	5,572,660,721	91.7	96.2		

項目		区分	平成28年度	構成比率	比較増減 A-B	平成27年度	平成26年度	すう勢比率		
			A			B	B	28年度	27年度	
負債	固定負債	企業債	円 5,085,029,879	% 99.5	円 △ 266,053,916	円 5,351,083,795	円 5,597,709,319	% 90.8	% 95.6	
		リース債務			△ 1,276,000	1,276,000	2,552,000		50.0	
		引当金	退職給付引当金	240,133,849	4.7	85,309,059	154,824,790	111,776,949	214.8	138.5
			計	240,133,849	4.7	85,309,059	154,824,790	111,776,949	214.8	138.5
		計	5,325,163,728	104.2	△ 182,020,857	5,507,184,585	5,712,038,268	93.2	96.4	
	流動負債	企業債	407,717,916	8.0	△ 7,571,608	415,289,524	397,993,927	102.4	104.3	
		リース債務	1,276,000	0.0		1,276,000	1,276,000	100.0	100.0	
		未払金	199,471,052	3.9	9,656,764	189,814,288	271,131,845	73.6	70.0	
		未払費用	1,600,441	0.0	△ 269,112	1,869,553	1,606,438	99.6	116.4	
		引当金	賞与引当金	68,422,000	1.3	3,975,000	64,447,000	56,404,000	121.3	114.3
			修繕引当金					2,766,248		
			計	68,422,000	1.3	3,975,000	64,447,000	59,170,248	115.6	108.9
		その他流動負債	5,851,190	0.1	△ 663,312	6,514,502	4,975,399	117.6	130.9	
	計	684,338,599	13.4	5,127,732	679,210,867	736,153,857	93.0	92.3		
	繰延収益	長期前受金	2,668,719,265	4.7	202,929,199	2,465,790,066	2,304,703,294	199.8	147.9	
		長期前受金収益化累計額	2,430,377,797		140,949,048	2,289,428,749	2,185,423,680			
		計	238,341,468	4.7	61,980,151	176,361,317	119,279,614	199.8	147.9	
	合計	6,247,843,795	122.3	△ 114,912,974	6,362,756,769	6,567,471,739	95.1	96.9		
	資本	資本金	資本金							
			計							
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	3,700,000	0.1		3,700,000	5,094,838	72.6	72.6
		補助金								
		負担金	268,244,924	5.3	24,228,080	244,016,844	496,190,777	54.1	49.2	
		計	271,944,924	5.3	24,228,080	247,716,844	501,285,615	54.2	49.4	
欠損金		欠損金	当年度未処理欠損金	1,410,527,362	△ 27.6	161,641,813	1,248,885,549	1,496,096,633	94.3	83.5
		計	1,410,527,362	△ 27.6	161,641,813	1,248,885,549	1,496,096,633	94.3	83.5	
		計	△ 1,138,582,438	△ 22.3	△ 137,413,733	△ 1,001,168,705	△ 994,811,018	114.5	100.6	
合計		△ 1,138,582,438	△ 22.3	△ 137,413,733	△ 1,001,168,705	△ 994,811,018	114.5	100.6		
負債及び資本の計	5,109,261,357	100.0	△ 252,326,707	5,361,588,064	5,572,660,721	91.7	96.2			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書(2病院計)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 56,140,623	△ 179,992,881	123,852,258	△ 282,510,370
(2) 減価償却費	480,760,461	3,860,294	476,900,167	506,988,682
(3) 固定資産除却損	4,054,618	△ 5,978,903	10,033,521	15,602,974
(4) 長期前払消費税額償却	24,706,733	915,990	23,790,743	26,544,896
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	114,260,709	14,676,184	99,584,525	46,832,527
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	1,196,000	△ 4,284,000	5,480,000	167,323,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	345,655	3,858,297	△ 3,512,642	8,216,184
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,696,024	15,141,109	△ 16,837,133	△ 27,488,776
(9) 長期前受金戻入額	△ 328,834,340	14,286,984	△ 343,121,324	△ 362,424,346
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 14,544	220,589	△ 235,133	△ 257,867
(11) 支払利息	108,967,197	△ 8,249,304	117,216,501	125,694,320
(12) 未収金の増減額(△は増加)	19,793,146	30,731,062	△ 10,937,916	68,245,783
(13) 未払金の増減額(△は減少)	95,217,311	341,489,078	△ 246,271,767	△ 165,633,440
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	3,747,824	7,965,917	△ 4,218,093	5,104,772
(15) その他	△ 2,311,115	△ 4,993,277	2,682,162	381,490
小計	464,053,008	229,647,139	234,405,869	132,619,829
(16) 利息及び配当金の受取額	14,544	△ 220,589	235,133	257,867
(17) 利息の支払額	△ 108,967,197	8,249,304	△ 117,216,501	△ 125,694,320
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	355,100,355	237,675,854	117,424,501	7,183,376
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 236,314,486	10,498,867	△ 246,813,353	△ 149,706,363
(2) 国庫補助金等による収入	287,539	287,539		
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	419,152,392	197,304	418,955,088	381,858,896
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	183,125,445	10,983,710	172,141,735	232,152,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,664,000	△ 9,328,000	237,992,000	223,992,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 663,307,365	△ 10,956,045	△ 652,351,320	△ 673,681,620
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 2,730,400	△ 51,200	△ 2,679,200	△ 2,116,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 437,373,765	△ 20,335,245	△ 417,038,520	△ 451,805,620
資金増加額(又は減少額)	100,852,035	228,324,319	△ 127,472,284	△ 212,469,711
資金期首残高	1,055,550,901	△ 127,472,284	1,183,023,185	1,395,492,896
資金期末残高	1,156,402,936	100,852,035	1,055,550,901	1,183,023,185

別表 3-1

比較キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	105,501,190	△ 48,579,561	154,080,751	△ 316,876,249
(2) 減価償却費	166,939,516	△ 4,625,377	171,564,893	171,735,853
(3) 固定資産除却損	500,579	△ 15,829	516,408	2,851,480
(4) 長期前払消費税額償却	3,389,407	205,590	3,183,817	3,023,817
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,951,650	△ 27,585,034	56,536,684	△ 1,661,133
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,779,000	△ 216,000	△ 2,563,000	110,919,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	901,067	2,675,946	△ 1,774,879	3,240,103
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,696,024	12,374,861	△ 14,070,885	△ 15,349,121
(9) 長期前受金戻入額	△ 138,763,179	8,027,566	△ 146,790,745	△ 131,466,243
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 3,245	37,234	△ 40,479	△ 72,159
(11) 支払利息	7,615,715	△ 2,083,496	9,699,211	11,634,835
(12) 未収金の増減額(△は増加)	14,341,376	8,726,120	5,615,256	57,432,533
(13) 未払金の増減額(△は減少)	85,560,547	250,514,757	△ 164,954,210	△ 194,544,584
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	4,010,629	7,038,659	△ 3,028,030	5,591,928
(15) その他	△ 1,378,691	△ 2,258,635	879,944	812,998
小計	273,091,537	204,236,801	68,854,736	△ 292,726,942
(16) 利息及び配当金の受取額	3,245	△ 37,234	40,479	72,159
(17) 利息の支払額	△ 7,615,715	2,083,496	△ 9,699,211	△ 11,634,835
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	265,479,067	206,283,063	59,196,004	△ 304,289,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 79,836,118	△ 25,231,746	△ 54,604,372	△ 42,834,312
(2) 国庫補助金等による収入	287,539	287,539		
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	142,873,000	1,201,000	141,672,000	123,336,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	63,324,421	△ 23,743,207	87,067,628	80,501,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,000,000	17,672,000	69,328,000	45,664,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,017,841	6,339,552	△ 254,357,393	△ 205,965,844
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,454,400	△ 51,200	△ 1,403,200	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 162,472,241	23,960,352	△ 186,432,593	△ 161,141,844
資金増加額(又は減少額)	166,331,247	206,500,208	△ 40,168,961	△ 384,929,774
資金期首残高	216,261,359	△ 40,168,961	256,430,320	641,360,094
資金期末残高	382,592,606	166,331,247	216,261,359	256,430,320

別表 3-2 比較キャッシュ・フロー計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 161,641,813	△ 131,413,320	△ 30,228,493	34,365,879
(2) 減価償却費	313,820,945	8,485,671	305,335,274	335,252,829
(3) 固定資産除却損	3,554,039	△ 5,963,074	9,517,113	12,751,494
(4) 長期前払消費税額償却	21,317,326	710,400	20,606,926	23,521,079
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,309,059	42,261,218	43,047,841	48,493,660
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	3,975,000	△ 4,068,000	8,043,000	56,404,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 555,412	1,182,351	△ 1,737,763	4,976,081
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)		2,766,248	△ 2,766,248	△ 12,139,655
(9) 長期前受金戻入額	△ 190,071,161	6,259,418	△ 196,330,579	△ 230,958,103
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 11,299	183,355	△ 194,654	△ 185,708
(11) 支払利息	101,351,482	△ 6,165,808	107,517,290	114,059,485
(12) 未収金の増減額(△は増加)	5,451,770	22,004,942	△ 16,553,172	10,813,250
(13) 未払金の増減額(△は減少)	9,656,764	90,974,321	△ 81,317,557	28,911,144
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 262,805	927,258	△ 1,190,063	△ 487,156
(15) その他	△ 932,424	△ 2,734,642	1,802,218	△ 431,508
小計	190,961,471	25,410,338	165,551,133	425,346,771
(16) 利息及び配当金の受取額	11,299	△ 183,355	194,654	185,708
(17) 利息の支払額	△ 101,351,482	6,165,808	△ 107,517,290	△ 114,059,485
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	89,621,288	31,392,791	58,228,497	311,472,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 156,478,368	35,730,613	△ 192,208,981	△ 106,872,051
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	276,279,392	△ 1,003,696	277,283,088	258,522,896
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	119,801,024	34,726,917	85,074,107	151,650,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,664,000	△ 27,000,000	168,664,000	178,328,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,289,524	△ 17,295,597	△ 397,993,927	△ 467,715,776
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,276,000		△ 1,276,000	△ 1,276,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 274,901,524	△ 44,295,597	△ 230,605,927	△ 290,663,776
資金増加額(又は減少額)	△ 65,479,212	21,824,111	△ 87,303,323	172,460,063
資金期首残高	839,289,542	△ 87,303,323	926,592,865	754,132,802
資金期末残高	773,810,330	△ 65,479,212	839,289,542	926,592,865

別表4 経営分析表(2病院計)

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 16.1	% △ 15.5	% △ 17.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.32	回 0.33	回 0.34
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 51.0	% △ 46.3	% △ 51.0
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益をあげているかを表し、低いほど良い。 87.6	84.4	87.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 3.0	1.4	△ 0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 94.2	102.7	98.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 66.2	68.4	66.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 97.3	102.7	98.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 7.9	7.7	8.1
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 10,939	千円 10,952	千円 11,039
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 118.6	% 133.8	% 130.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 7.2	9.8	10.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 96.6	94.7	94.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 総資産＝固定資産＋流動資産
- 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 負債＝固定負債＋流動負債
- 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経営分析表（2病院計）

項目		算式	26年度	27年度	28年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	72.2%	68.6%	80.0%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	65.7	68.6	64.6
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.9人	0.8人	0.8人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.4	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	28,120円	27,866円	27,387円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	23,854	24,573	24,415
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	12,290	12,914	12,174
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,268	19,828	19,611
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,739	3,019	2,808
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	301	290	313
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,040	3,308	3,120
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	87.6%	84.4%	87.5%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.3人	4.9人	6.0人
	看護部門職員		52.4	51.0	55.8
	薬剤部門職員		2.0	2.0	2.3
	事務部門職員		4.9	4.9	5.6
	給食部門職員		0.9	0.6	1.0
	医療技術員		13.0	13.8	15.3
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		77.5	77.2	86.0

別表4-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度	
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 17.7	% △ 17.0	% △ 18.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.50	回 0.55	回 0.54
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 35.2	% △ 31.0	% △ 34.4
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	83.9	80.4	83.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 8.2	4.4	3.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	88.6	106.1	104.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.0	76.3	74.4
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	92.0	106.1	104.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.5	6.8	6.9
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,992	千円 11,053	千円 11,351
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 82.9	% 105.4	% 115.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	42.9	49.3	51.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	104.1	99.1	96.9

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	26年度	27年度	28年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	68.2%	62.9%	76.9%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	48.9	50.6	51.7
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.0人	1.0人	1.0人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.5	1.5
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,725円	29,760円	28,972円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	21,284	22,414	21,657
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	15,364	16,229	14,853
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,340	20,377	19,339
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,225	3,610	3,132
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	239	227	241
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,464	3,837	3,373
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	733	792	781
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	83.9%	80.4%	83.4%
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	3.4人	3.7人	5.0人
	看護部門職員		50.2	48.7	53.8
	薬剤部門職員		1.9	1.9	2.3
	事務部門職員		3.7	3.7	4.5
	給食部門職員		0.7	0.4	0.9
	医療技術員		5.6	5.6	6.3
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		65.5	64.0	72.9

別表4-2 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 15.0	% △ 14.5	% △ 16.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.19	回 0.20	回 0.20
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 80.9	% △ 73.9	% △ 80.4
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益をあげているかを表し、低いほど良い。 94.5	% 91.7	% 94.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.6	% △ 0.6	% △ 3.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 101.7	% 98.5	% 92.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 55.3	% 57.5	% 55.4
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 104.5	% 98.5	% 92.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 8.8	% 8.4	% 9.0
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 10,840	千円 10,774	千円 10,635	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 152.1	% 154.8	% 143.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 △ 15.7	% △ 15.4	% △ 17.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 92.1	% 92.0	% 93.3

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	26年度	27年度	28年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	85.6%	87.6%	88.6%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	110.4	111.9	95.5
職 員 一 人 当 たり	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.6
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.2
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	25,501円	24,966円	24,950円
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	30,687	29,745	31,020
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	8,671	9,328	8,699
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,132	18,961	20,118
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,825	2,012	2,204
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	417	397	446
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,242	2,408	2,651
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	94.5%	91.7%	94.7%
病 床 一 〇 〇 床 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	7.5人	8.8人	8.8人
	看 護 部 門 職 員		60.0	58.8	61.3
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5
	事 務 部 門 職 員		8.8	8.8	8.8
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3
	医 療 技 術 員		37.5	41.3	40.0
	そ の 他 の 職 員		-	-	-
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		117.5	121.3	122.5

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 8 発電所の運営を行い、最大出力合計60,830キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は186,261,108キロワット時となり、年間目標供給電力量247,506,000キロワット時の75.3%となっている。当年度の供給電力量を前年度と比べると24,324,920キロワット時（11.6%）減少している。

電力料収入は2,056,558,085円であり、前年度と比べると63,660,642円（3.2%）増加している。これは、渇水の影響により供給電力量は減少したが、売電料金が引き上げられたことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別状況等は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	平成 28 年 度 A	平成 27 年 度 B	比較増減 A－B
発 生 電 力 量	kWh 189,355,199	kWh 214,237,326	kWh △ 24,882,127
所内消費及び損失電力量	3,094,091	3,651,298	△ 557,207
供 給 電 力 量	186,261,108	210,586,028	△ 24,324,920
目 標 供 給 電 力 量	247,506,000	249,975,000	△ 2,469,000
目 標 供 給 達 成 率	% 75.3	% 84.2	
電 力 料 収 入	円 2,056,558,085	円 1,992,897,443	円 63,660,642

○ 平成28年度発電所別状況表

発 電 所 名	供給電力量	電 力 料 収 入		
		定 額 分	従 量 分	計
川 治 第 一 発 電 所	kWh 39,305,300	円 381,392,218	円 64,460,691	円 445,852,909
川 治 第 二 発 電 所	12,619,400	79,921,875	20,695,816	100,617,691
風 見 発 電 所	45,077,100	375,162,384	73,926,443	449,088,827
板 室 発 電 所	42,925,700	351,979,232	70,398,147	422,377,379
深 山 発 電 所	7,759,200	67,749,444	12,725,088	80,474,532
足 尾 発 電 所	24,480,900	202,865,349	40,148,675	243,014,024
東 荒 川 発 電 所	3,117,290	20,859,731	5,112,355	25,972,086
木 の 俣 発 電 所	10,066,900	93,926,235	16,509,716	110,435,951
小 網 発 電 所	909,318		26,387,061	26,387,061
(消費税及び地方消費税)		125,908,517	26,429,108	152,337,625
計	186,261,108	1,699,764,985	356,793,100	2,056,558,085

(注) 1 各発電所の電力料金（小網発電所を除く）は、二部料金制（定額分・従量分）である。

2 小網発電所の電力料金は、定額分がなく従量分だけである。

○ 利用率

項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利 用 率	発生電力量/可能発電 電力量×100	73.4 %	89.8 %	97.6 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成28年度258,052MWh)

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,187,975,000	2,082,411,328	△ 105,563,672	95.2
財 務 収 益	19,942,000	1,845,579	△ 18,096,421	9.3
事 業 外 収 益	21,252,000	21,333,141	81,141	100.4
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	2,229,170,000	2,105,590,048	△ 123,579,952	94.5

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,017,190,000	1,784,415,381	232,774,619	88.5
財 務 費 用	55,770,000	55,324,415	445,585	99.2
事 業 外 費 用	93,089,000	78,053,074	15,035,926	83.8
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,168,050,000	1,917,792,870	250,257,130	88.5

事業収益の決算額は、2,105,590,048円で、予算額と比べ123,579,952円少なくなっており、収入率は94.5%となっている。これは、電力料が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,917,792,870円であり、執行率は88.5%で、250,257,130円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち修繕費、委託費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	237,000,000	79,000,000	△ 158,000,000	33.3
長期貸付金償還金	3,600,000	3,600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	399,000		△ 399,000	
資本的収入	241,000,000	82,600,000	△ 158,400,000	34.3

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	668,614,000	329,231,411	228,788,000	110,594,589	49.2
企業債償還金	232,697,000	232,134,487		562,513	99.8
投 資	14,000	11,230		2,770	80.2
繰 出 金	9,860,000	9,601,696		258,304	97.4
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
資本的支出	913,185,000	570,978,824	228,788,000	113,418,176	62.5

資本的収入の決算額は、82,600,000円で、予算額と比べ158,400,000円少なくなっており、収入率は34.3%となっている。

資本的支出の決算額は、570,978,824円であり、執行率は62.5%、繰越額は228,788,000円で、113,418,176円の不用額が生じている。建設改良費は、川治第二発電所主要変圧器更新工事73,014,425円、足尾発電所自動電圧調整装置更新工事34,354,800円等であり、繰越額は、五十里発電所建設等工事、小百川発電所建設等工事及び大下沢発電所建設等工事に係るものである。不用額は、総係費の節減及び建設改良工事の入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額488,378,824円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,929,825,577	1,873,007,946	56,817,631	103.0
財 務 収 益	1,845,579	2,862,916	△ 1,017,337	64.5
事 業 外 収 益	21,795,655	19,950,381	1,845,274	109.2
特 別 利 益		11,329,600	△ 11,329,600	皆減
総 収 益	1,953,466,811	1,907,150,843	46,315,968	102.4
営 業 費 用	1,732,786,669	1,693,877,970	38,908,699	102.3
財 務 費 用	55,324,415	69,524,925	△ 14,200,510	79.6
事 業 外 費 用	199,006	500,003	△ 300,997	39.8
特 別 損 失		17,892,615	△ 17,892,615	皆減
総 費 用	1,788,310,090	1,781,795,513	6,514,577	100.4
純 利 益	165,156,721	125,355,330	39,801,391	131.8
その他未処分利益 剰余金変動額	233,870,000	274,970,000	△ 41,100,000	85.1
当年度未処分利益剰余金	399,026,721	400,325,330	△ 1,298,609	99.7

総収益は1,953,466,811円、総費用は1,788,310,090円であり、当年度純利益は165,156,721円となっている。前年度と比べると39,801,391円（31.8%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると41,100,000円（14.9%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると46,315,968円（2.4%）増加している。

営業収益は1,929,825,577円であり、前年度と比べると56,817,631円（3.0%）増加している。これは、電力料の増によるものである。

財務収益は1,845,579円であり、前年度と比べると1,017,337円（35.5%）減少している。これは、受取利息の減によるものである。

事業外収益は21,795,655円であり、前年度と比べると1,845,274円（9.2%）増加している。これは、主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると6,514,577円（0.4%）増加している。

営業費用は1,732,786,669円であり、前年度と比べると38,908,699円（2.3%）増加している。これは、水力発電費の増によるものである。

財務費用は55,324,415円であり、前年度と比べると14,200,510円（20.4%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

事業外費用は199,006円であり、前年度と比べると300,997円（60.2%）減少している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	10,913,259,037	11,054,427,401	△ 141,168,364	98.7
流動資産	4,317,943,760	4,110,022,741	207,921,019	105.1
資産	15,231,202,797	15,164,450,142	66,752,655	100.4
固定負債	1,923,934,062	1,980,617,688	△ 56,683,626	97.1
流動負債	530,384,831	543,401,373	△ 13,016,542	97.6
繰延収益	538,468,481	557,570,683	△ 19,102,202	96.6
負債	2,992,787,374	3,081,589,744	△ 88,802,370	97.1
資本金	11,686,315,808	11,411,345,808	274,970,000	102.4
剰余金	552,099,615	671,514,590	△ 119,414,975	82.2
資本	12,238,415,423	12,082,860,398	155,555,025	101.3
負債・資本	15,231,202,797	15,164,450,142	66,752,655	100.4

資産は15,231,202,797円であり、前年度と比べると66,752,655円（0.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が88,802,370円（2.9%）減少し、資本が155,555,025円（1.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が141,168,364円減少し、流動資産が207,921,019円増加している。固定資産の減少は、建設仮勘定及び水力発電設備が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で56,683,626円、流動負債で13,016,542円、繰延収益で19,102,202円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に特別修繕引当金が増加したものの、企業債及び修繕準

備引当金が減少したことによるものであり、流動負債の減少は、未払金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本金は、資本金が274,970,000円増加し、剰余金が119,414,975円減少している。資本金の増加は、前年度に使用した積立金に係る未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、建設改良積立金の減によるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	692,046,237	397,884,739	294,161,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,603,880	△ 277,363,035	△ 35,240,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,134,487	△ 278,751,907	125,617,420
資金増加額（又は減少額）	226,307,870	△ 158,230,203	384,538,073
資金期首残高	3,875,290,526	4,033,520,729	△ 158,230,203
資金期末残高	4,101,598,396	3,875,290,526	226,307,870

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純利益及び減価償却費が生じたことにより、692,046,237円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、312,603,880円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が企業債借入額を上回ったことにより、153,134,487円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は4,101,598,396円となっており、期首と比べると226,307,870円(5.8%)増加している。

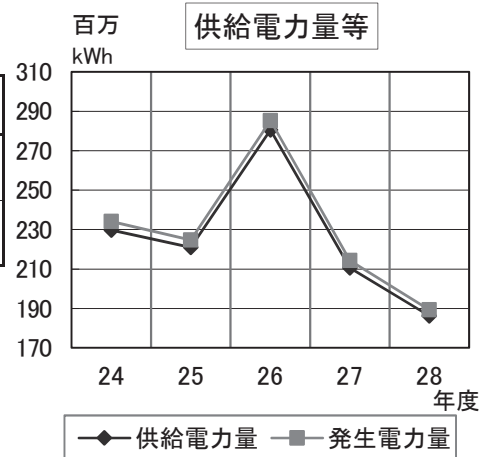
なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

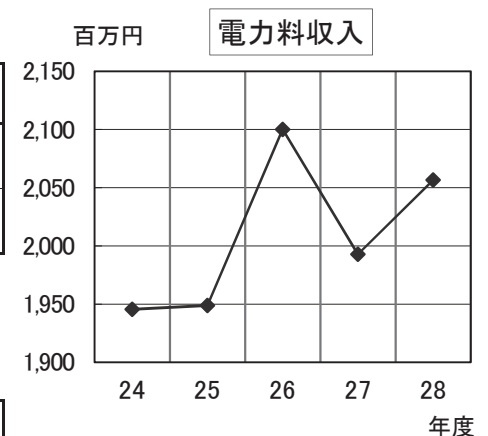
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
供給電力量	229,751,947	220,926,697	280,568,771	210,586,028	186,261,108
発生電力量	234,135,213	224,756,134	285,320,281	214,237,326	189,355,199



○ 電力料収入

(単位: 千円)

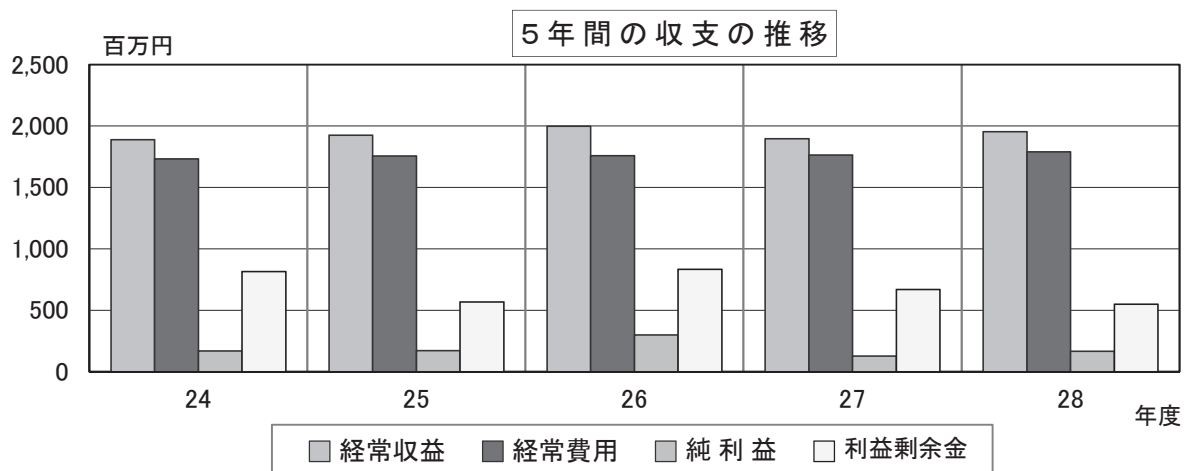
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
電力料収入	1,945,421	1,948,717	2,100,149	1,992,897	2,056,558
対前年度増減	△ 134,414	3,296	151,432	△ 107,252	63,661



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	1,889,276	1,924,281	1,996,871	1,895,821	1,953,467
経常費用	1,730,756	1,754,420	1,759,112	1,763,903	1,788,310
特別利益			85,163	11,330	
特別損失			23,315	17,893	
純利益	168,520	169,861	299,607	125,355	165,157
利益剰余金	815,471	567,154	833,317	667,419	548,004



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分	平成28年度	構成比率	対前年比	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率	
										28年度	27年度
経常収益	営業収益	電力料	1,904,220,460	97.5	103.2	1,845,275,419	97.3	1,944,582,407	97.4	97.9	94.9
		営業雑収益	25,605,117	1.3	92.3	27,732,527	1.5	28,780,176	1.4	89.0	96.4
		計	1,929,825,577	98.8	103.0	1,873,007,946	98.8	1,973,362,583	98.8	97.8	94.9
	収益外	受取利息	1,845,579	0.1	64.5	2,862,916	0.2	3,908,356	0.2	47.2	73.3
		他会計負担金	2,167,949	0.1	皆増			12,865	0.0	*	
		長期前受金戻入	19,102,202	1.0	100.2	19,065,511	1.0	19,536,930	1.0	97.8	97.6
		雑収益	525,504	0.0	59.4	884,870	0.0	50,271	0.0	*	*
	計	21,795,655	1.1	109.2	19,950,381	1.1	19,600,066	1.0	111.2	101.8	
	合計	1,953,466,811	100.0	103.0	1,895,821,243	100.0	1,996,871,005	100.0	97.8	94.9	
	経常費用	営業費用	水力発電費	1,453,331,167	81.3	103.1	1,409,443,056	79.9	1,441,034,329	81.9	100.9
一般管理費			279,455,502	15.6	98.2	284,434,914	16.1	224,609,656	12.8	124.4	126.6
計			1,732,786,669	96.9	102.3	1,693,877,970	96.0	1,665,643,985	94.7	104.0	101.7
支払利息		55,324,415	3.1	79.6	69,524,925	3.9	93,016,112	5.3	59.5	74.7	
雑損失		199,006	0.0	39.8	500,003	0.0	451,730	0.0	44.1	110.7	
合計	1,788,310,090	100.0	101.4	1,763,902,898	100.0	1,759,111,827	100.0	101.7	100.3		
経常利益	165,156,721		125.2	131,918,345		237,759,178		69.5	55.5		
特別利益			皆減	11,329,600		85,162,593			13.3		
特別損失			皆減	17,892,615		23,315,000			76.7		
当年度純利益	165,156,721		131.8	125,355,330		299,606,771		55.1	41.8		
前年度繰越利益剰余金						114,160					
その他未処分利益剰余金変動額	233,870,000		85.1	274,970,000		264,373,000		88.5	104.0		
当年度未処分利益剰余金	399,026,721		99.7	400,325,330		564,093,931		70.7	71.0		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用					対営業費用	対営業費用
営業費用	人件費		449,762,490	26.0	25.2	468,086,046	27.6	397,893,442	23.9	113.0	117.6
		修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	173,085,226	10.0	9.7	163,920,870	9.7	184,378,803	11.1	93.9	88.9
		減価償却費	436,087,033	25.2	24.4	479,477,777	28.3	477,357,993	28.7	91.4	100.4
		その他の営業費用	673,851,920	38.9	37.7	582,393,277	34.4	606,013,747	36.4	111.2	96.1
	計	1,732,786,669	100.0	96.9	1,693,877,970	100.0	1,665,643,985	100.0	104.0	101.7	
支払利息	55,324,415		3.1	69,524,925		93,016,112		59.5	74.7		
雑損失	199,006		0.0	500,003		451,730		44.1	110.7		
特別損失			皆減	17,892,615		23,315,000			76.7		
総費用(合計)	1,788,310,090		100.0	1,781,795,513		1,782,426,827		100.3	100.0		

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- (注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。
- (注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成28年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成27年度 B	平成26年度	すう勢比率		
								28年度	27年度	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	水 力 発 電 設 備	28,178,405,034	68.1	94,068,478	28,084,336,556	27,972,303,916	94.7	97.4
		減 価 償 却 累 計 額	17,812,819,209	390,364,470		17,422,454,739	17,028,951,610			
		業 務 設 備	121,233,515	0.2	△ 6,779,065	128,012,580	126,804,106	92.0	99.2	
		減 価 償 却 累 計 額	93,038,174		△ 4,572,725	97,610,899	96,159,218			
		事 業 外 固 定 資 産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0	
		建 設 仮 勘 定	282,379,010	1.9	162,598,001	119,781,009	47,225,000	597.9	253.6	
		計	10,677,662,031	70.1	△ 135,904,331	10,813,566,362	11,022,724,049	96.9	98.1	
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	上 下 水 道 施 設 利 用 権	101,515	0.0	△ 10,428	111,943	122,371	83.0	91.5
		電 話 加 入 権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,262,412	100.0	100.0	
		電 話 専 用 施 設 利 用 権	97,998	0.0	△ 6,300	104,298	116,598	84.0	89.5	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,152,777	0.0	△ 1,644,925	4,797,702	6,442,627	48.9	74.5	
		計	5,614,702	0.0	△ 1,661,653	7,276,355	8,944,008	62.8	81.4	
	投 資	投 資	出 資 金	146,000,000	1.0		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
		長 期 貸 付 金	80,900,000	0.5	△ 3,600,000	84,500,000	115,000,000	70.3	73.5	
		そ の 他 投 資	3,082,304	0.0	△ 2,380	3,084,684	3,084,684	99.9	100.0	
		計	229,982,304	1.5	△ 3,602,380	233,584,684	264,084,684	87.1	88.5	
	計	10,913,259,037	71.7	△ 141,168,364	11,054,427,401	11,295,752,741	96.6	97.9		
	流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	4,101,598,396	26.9	226,307,870	3,875,290,526	4,033,520,729	101.7	96.1
		未 収 金	162,419,781	1.1	△ 18,386,851	180,806,632	185,326,316	87.6	97.6	
		貯 蔵 品	3,925,583	0.0		3,925,583	4,322,711	90.8	90.8	
保 管 預 り 有 価 証 券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
計		4,317,943,760	28.3	207,921,019	4,110,022,741	4,273,169,756	101.0	96.2		
合 計	15,231,202,797	100.0	66,752,655	15,164,450,142	15,568,922,497	97.8	97.4			

項目		区分	平成28年度	構成	比較増減	平成27年度	平成26年度	すう勢比率		
			A			比率		A - B	B	28年度
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	1,001,762,343	6.6	△ 126,591,775	1,128,354,118	1,339,488,605	74.8	84.2	
		退職給付引当金	422,349,766	2.8	14,149,149	408,200,617	366,894,357	115.1	111.3	
		修繕準備引当金	184,402,953	1.2	△ 52,855,000	237,257,953	298,248,928	61.8	79.6	
		特別修繕引当金	315,419,000	2.1	108,614,000	206,805,000	110,596,000	285.2	187.0	
		計	922,171,719	6.1	69,908,149	852,263,570	775,739,285	118.9	109.9	
	計	1,923,934,062	12.6	△ 56,683,626	1,980,617,688	2,115,227,890	91.0	93.6		
	流動負債	企業債	205,591,775	1.3	△ 26,542,712	232,134,487	299,751,907	68.6	77.4	
		未払金	241,363,527	1.6	13,385,144	227,978,383	516,150,999	46.8	44.2	
		未払費用	880,896	0.0	△ 220,791	1,101,687	1,411,757	62.4	78.0	
		賞与引当金	賞与引当金	30,846,756	0.2	704,521	30,142,235	23,519,671	131.2	128.2
			計	30,846,756	0.2	704,521	30,142,235	23,519,671	131.2	128.2
		預り金	1,701,877	0.0	△ 342,704	2,044,581	1,839,087	92.5	111.2	
		預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	530,384,831	3.5	△ 13,016,542	543,401,373	892,673,421	59.4	60.9	
	繰延収益	長期前受金	1,342,666,984	3.5	△ 2,394,162	1,345,061,146	1,345,061,146	93.4	96.7	
長期前受金収益累計額		804,198,503	16,708,040		787,490,463	768,424,952				
計		538,468,481	3.5	△ 19,102,202	557,570,683	576,636,194	93.4	96.7		
合計	2,992,787,374	19.6	△ 88,802,370	3,081,589,744	3,584,537,505	83.5	86.0			
資本	資本金	資本金	11,686,315,808	76.7	274,970,000	11,411,345,808	11,146,972,808	104.8	102.4	
		計	11,686,315,808	76.7	274,970,000	11,411,345,808	11,146,972,808	104.8	102.4	
	資本剰余金	受贈財産評価額	220,000	0.0		220,000	220,000	100.0	100.0	
		工事負担金	657,342	0.0		657,342	657,342	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	85,659,261	0.6	△ 113,514,670	199,173,931	174,423,000	49.1	114.2	
		地域振興積立金	63,318,327	0.4	△ 4,601,696	67,920,023	94,799,947	66.8	71.6	
		当年度未処分利益剰余金	399,026,721	2.6	△ 1,298,609	400,325,330	564,093,931	70.7	71.0	
		計	548,004,309	3.6	△ 119,414,975	667,419,284	833,316,878	65.8	80.1	
		計	552,099,615	3.6	△ 119,414,975	671,514,590	837,412,184	65.9	80.2	
	合計	12,238,415,423	80.4	155,555,025	12,082,860,398	11,984,384,992	102.1	100.8		
	負債及び資本の計			15,231,202,797	100.0	66,752,655	15,164,450,142	15,568,922,497	97.8	97.4

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
		円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益	165,156,721	39,801,391	125,355,330	299,606,771
(2) 減価償却費	436,087,033	△ 43,390,744	479,477,777	477,357,993
(3) 固定資産除却損	8,069,905	△ 4,325,763	12,395,668	20,269,396
(4) たな卸資産減耗費		△ 397,128	397,128	
(5) その他雑損失		△ 326,942	326,942	
(6) その他雑収入		391,936	△ 391,936	
(7) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,149,149	△ 27,157,111	41,306,260	10,904,000
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	704,521	△ 5,918,043	6,622,564	23,519,671
(9) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	108,614,000	12,405,000	96,209,000	110,596,000
(10) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 52,855,000	8,135,975	△ 60,990,975	△ 199,890,564
(11) 湯水準備引当金の増減額(△は減少)				△ 85,162,593
(12) 長期前受金戻入額	△ 19,102,202	△ 36,691	△ 19,065,511	△ 19,536,930
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 1,845,579	1,017,337	△ 2,862,916	△ 3,908,356
(14) 支払利息	55,324,415	△ 14,200,510	69,524,925	93,016,112
(15) 未収金の増減額(△は増加)	17,886,382	13,252,023	4,634,359	△ 3,903,039
(16) 未払金の増減額(△は減少)	13,385,144	301,557,760	△ 288,172,616	289,979,915
(17) 預り金の増減額(△は減少)	△ 342,704	△ 548,198	205,494	268,836
(18) その他の業務活動による増減額(△は減少)	13,610	13,610		17,020
小 計	745,245,395	280,273,902	464,971,493	1,013,134,232
(19) 利息及び配当金の受取額	2,346,048	△ 402,193	2,748,241	3,797,013
(20) 利息の支払額	△ 55,545,206	14,289,789	△ 69,834,995	△ 93,525,885
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	692,046,237	294,161,498	397,884,739	923,405,360
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 306,590,954	△ 25,607,843	△ 280,983,111	△ 254,844,546
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 9,601,696	17,278,228	△ 26,879,924	△ 33,560,511
(3) 一般会計又は他の特別会計への繰出金の返納				2,935
(4) 他会計長期貸付金の返済による収入	3,600,000	△ 26,900,000	30,500,000	33,600,000
(5) その他投資活動による支出	△ 11,230	△ 11,230		△ 25,950
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 312,603,880	△ 35,240,845	△ 277,363,035	△ 254,828,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,134,487	67,617,420	△ 299,751,907	△ 468,031,118
(2) 建設改良費時の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000	58,000,000	21,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 153,134,487	125,617,420	△ 278,751,907	△ 468,031,118
資金増加額(又は減少額)	226,307,870	384,538,073	△ 158,230,203	200,546,170
資金期首残高	3,875,290,526	△ 158,230,203	4,033,520,729	3,832,974,559
資金期末残高	4,101,598,396	226,307,870	3,875,290,526	4,033,520,729

別表5 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度	
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.0	% 1.2	% 1.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.13	回 0.12	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 15.6	% 9.6	% 10.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.9	0.8	1.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	116.8	107.0	109.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	118.5	110.6	111.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	113.5	107.5	109.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.2	4.4	4.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	20.2	25.0	23.3
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 44,849	千円 39,851	千円 41,060
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 478.7	% 756.4	% 814.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	80.7	83.4	83.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	77.0	75.6	74.2

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）
- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は、22,379,745立方メートルであり、予定供給水量22,200,434立方メートルの100.8%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると47,319立方メートル（0.2%）増加している。

料金収入は2,001,181,144円であり、前年度と比べると3,936,096円（0.2%）増加している。これは、供給水量が鬼怒水道用水供給事業で減少したものの、北那須水道用水供給事業で増加したことによるものである。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量	平成28年度	11,296,750 ^{m³}	10,903,684 ^{m³}	22,200,434 ^{m³}
	A 平成27年度	11,327,700	10,933,944	22,261,644
年間供給水量 (実績)	平成28年度	11,378,155 (100.6%)	11,001,590 (99.8%)	22,379,745 (100.2%)
	B 平成27年度	11,311,796	11,020,630	22,332,426
達成率	平成28年度	100.7 %	100.9 %	100.8 %
	B/A 平成27年度	99.9	100.8	100.3
料金収入	平成28年度	978,402,973 ^円 (100.6%)	1,022,778,171 ^円 (99.8%)	2,001,181,144 ^円 (100.2%)
	平成27年度	972,696,791	1,024,548,257	1,997,245,048

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	71.2 %	70.5 %	70.9 %
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	77.6	83.9	85.0
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	91.7	84.1	83.4
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.1	100.7	100.5

(注) 1 一日平均配水量は、配水量（年間の実供給水量）を1日に換算した水量である。
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一日平均配水量	61,251 m ³	60,623 m ³	60,967 m ³
一日最大配水量	78,888	72,297	71,750
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	22,356,678	22,187,837	22,252,953
有収水量	22,379,745	22,332,426	22,374,242

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,985,780,000	2,001,868,353	16,088,353	100.8
営業外収益	147,388,000	140,043,976	△ 7,344,024	95.0
特別利益	2,000		△ 2,000	
事業収益	2,133,170,000	2,141,912,329	8,742,329	100.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,814,013,000	1,549,475,494	264,537,506	85.4
営 業 外 費 用	93,392,000	65,015,041	28,376,959	69.6
特 別 損 失	1,925,000	1,924,520	480	100.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,911,330,000	1,616,415,055	294,914,945	84.6

事業収益の決算額は、2,141,912,329円で、予算額と比べ8,742,329円多くなっており、収入率は100.4%となっている。これは、営業外収益のうち受取利息等が予算を下回ったものの、営業外収益の雑収益（原子力発電所事故に伴う損害賠償金）及び営業収益の給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,616,415,055円であり、執行率は84.6%で、294,914,945円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に原水及び浄水費、減価償却費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		△ 1,000,000	

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,589,717,844	1,232,992,812	135,057,845	221,667,187	77.6
企 業 債 償 還 金	180,582,000	179,774,724		807,276	99.6
投 資 費	20,000	11,480		8,520	57.4
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,778,319,844	1,412,779,016	135,057,845	230,482,983	79.4

資本的収入はなかった。

資本的支出の決算額は、1,412,779,016円であり、執行率は79.4%、繰越額は135,057,845円で、230,482,983円の不用額が生じている。建設改良費は、主に鬼怒水道事務所の3系薬品沈澱池築造工事929,260,600円、取水場受変電設備等更新工事56,539,399円、北那須水道事務所のろ過池逆先弁更新工事34,633,440円であり、繰越額は、主に取水場受変電設備等更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,412,779,016円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,853,632,303	1,850,158,421	3,473,882	100.2
営 業 外 収 益	114,685,197	124,750,803	△ 10,065,606	91.9
特 別 利 益		12,278,000	△ 12,278,000	皆減
総 収 益	1,968,317,500	1,987,187,224	△ 18,869,724	99.1
営 業 費 用	1,496,451,115	1,407,198,066	89,253,049	106.3
営 業 外 費 用	35,809,616	50,448,324	△ 14,638,708	71.0
特 別 損 失	1,924,520	17,504,513	△ 15,579,993	11.0
総 費 用	1,534,185,251	1,475,150,903	59,034,348	104.0
純 利 益	434,132,249	512,036,321	△ 77,904,072	84.8
前年度繰越利益剰余金		95,192,846	△ 95,192,846	皆減
その他未処分利益 剰余金変動額	779,774,724	819,330,117	△ 39,555,393	95.2
当年度未処分利益剰余金	1,213,906,973	1,426,559,284	△ 212,652,311	85.1

総収益は1,968,317,500円、総費用は1,534,185,251円であり、当年度純利益は434,132,249円となっている。前年度と比べると77,904,072円（15.2%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると39,555,393円（4.8%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると18,869,724円減少している。

営業収益は1,853,632,303円であり、前年度と比べると3,473,882円（0.2%）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は114,685,197円であり、前年度と比べると10,065,606円（8.1%）減少している。これは、主に、他会計負担金が増加したものの、雑収益及び受託事業収益等が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると59,034,348円（4.0%）増加している。

営業費用は1,496,451,115円であり、前年度と比べると89,253,049円（6.3%）増加している。これは、一般管理費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は35,809,616円であり、前年度と比べると14,638,708円（29.0%）減少している。これは、受託事業費用及び支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は1,924,520円であり、前年度未収利息の修正損によるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	10,698,269,595	10,051,743,637	646,525,958	106.4
流 動 資 産	8,585,969,589	8,998,753,786	△ 412,784,197	95.4
資 産	19,284,239,184	19,050,497,423	233,741,761	101.2
固 定 負 債	2,755,171,487	2,890,237,015	△ 135,065,528	95.3
流 動 負 債	274,561,002	284,247,736	△ 9,686,734	96.6
繰 延 収 益	1,198,402,027	1,254,040,253	△ 55,638,226	95.6
負 債	4,228,134,516	4,428,525,004	△ 200,390,488	95.5
資 本 金	12,409,816,819	11,590,486,702	819,330,117	107.1
剰 余 金	2,646,287,849	3,031,485,717	△ 385,197,868	87.3
資 本	15,056,104,668	14,621,972,419	434,132,249	103.0
負債・資本	19,284,239,184	19,050,497,423	233,741,761	101.2

資産は19,284,239,184円であり、前年度と比べると233,741,761円（1.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が200,390,488円（4.5%）減少し、資本が434,132,249円（3.0%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が646,525,958円増加し、流動資産が412,784,197円減少している。固定資産の増加は、主に、鬼怒水道事務所の3系薬品沈澱池が完成したことに伴い、機械及び装置、構築物が増加したことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金及び未収金の減によるものである。

負債は、固定負債で135,065,528円、流動負債で9,686,734円、繰延収益で55,638,226円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が819,330,117円増加し、剰余金が385,197,868円減少している。資本金の増加は、前年度に使用した積立金に係る未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が減少したことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	957,524,537	782,204,981	175,319,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,141,672,291	△ 1,159,880,047	18,207,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,774,724	△ 219,330,117	39,555,393
資金増加額（又は減少額）	△ 363,922,478	△ 597,005,183	233,082,705
資金期首残高	8,704,725,210	9,301,730,393	△ 597,005,183
資金期末残高	8,340,802,732	8,704,725,210	△ 363,922,478

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び当年度純利益が生じたことにより、957,524,537円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、1,141,672,291円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、179,774,724円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は、8,340,802,732円となっており、期首と比べると363,922,478円（4.2%）減少している。

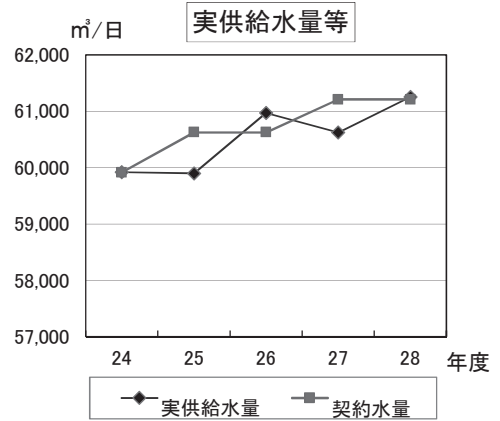
なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 実供給水量等 (単位: m³/日)

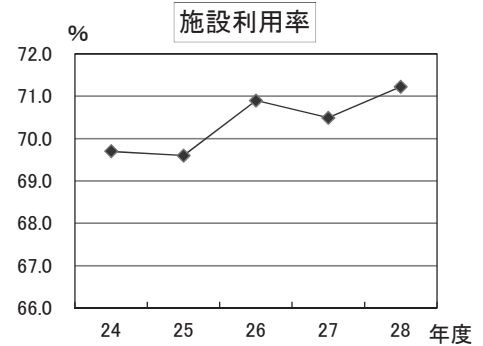
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実供給水量	59,920	59,896	60,967	60,623	61,251
契約水量	59,914	60,625	60,625	61,210	61,210

(注) 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。



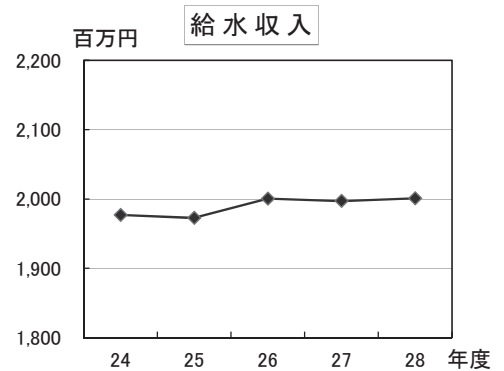
○ 施設利用率 (単位: %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設利用率	69.7	69.6	70.9	70.5	71.2
対前年度増減	2.5	△ 0.1	1.3	△ 0.4	0.7



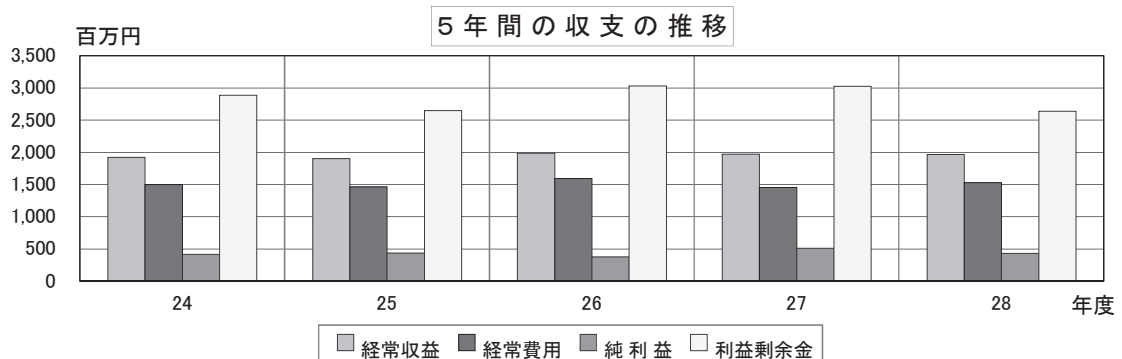
○ 給水収入 (単位: 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給水収入	1,977,265	1,972,725	2,000,827	1,997,245	2,001,181
対前年度増減	64,941	△ 4,540	28,102	△ 3,582	3,936



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	1,923,603	1,903,983	1,988,093	1,974,909	1,968,318
経常費用	1,503,064	1,467,707	1,594,115	1,457,646	1,532,261
特別利益				12,278	
特別損失			14,855	17,505	1,925
純利益	420,539	436,276	379,123	512,036	434,132
利益剰余金	2,890,188	2,650,246	3,031,018	3,027,622	2,642,424



別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目		区分		対前年比	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	う勢比率		
		平成28年度	構成比率						28年度	27年度	
経常収益	営業収益	給水収益	円	%	円	%	円	%	%	%	
		1,852,945,538	94.1	100.2	1,849,301,000	93.6	1,852,617,210	93.2	100.0	99.8	
		その他営業収益	686,765	0.0	80.1	857,421	0.0	862,711	0.0	79.6	99.4
	計	1,853,632,303	94.2	100.2	1,850,158,421	93.7	1,853,479,921	93.2	100.0	99.8	
	営業外収益	受取利息及び配当金	3,927,359	0.2	47.1	8,335,623	0.4	7,480,623	0.4	52.5	111.4
		他会計負担金	20,467,146	1.0	皆増			9,153	0.0	*	
		受託事業収益	1,092,546	0.1	12.1	9,048,238	0.5	11,468,193	0.6	9.5	78.9
		長期前受金戻入	55,638,226	2.8	97.2	57,262,130	2.9	58,441,830	2.9	95.2	98.0
		雑収益	33,559,920	1.7	67.0	50,104,812	2.5	57,213,451	2.9	58.7	87.6
		計	114,685,197	5.8	91.9	124,750,803	6.3	134,613,250	6.8	85.2	92.7
合計	1,968,317,500	100.0	99.7	1,974,909,224	100.0	1,988,093,171	100.0	99.0	99.3		
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	755,193,117	49.3	104.5	722,963,772	49.6	808,214,731	50.7	93.4	89.5
		一般管理費	230,363,553	15.0	133.4	172,737,892	11.9	181,723,400	11.4	126.8	95.1
		減価償却費	487,239,214	31.8	100.3	485,613,870	33.3	509,315,725	31.9	95.7	95.3
		資産減耗費	23,655,231	1.5	91.4	25,882,532	1.8	32,442,209	2.0	72.9	79.8
		計	1,496,451,115	97.7	106.3	1,407,198,066	96.5	1,531,696,065	96.1	97.7	91.9
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	34,773,097	2.3	84.1	41,362,138	2.8	48,036,642	3.0	72.4	86.1
		受託事業費用	1,011,617	0.1	12.1	8,377,998	0.6	10,618,698	0.7	9.5	78.9
		雑支出	24,902	0.0	3.5	708,188	0.0	3,763,953	0.2	0.7	18.8
		計	35,809,616	2.3	71.0	50,448,324	3.5	62,419,293	3.9	57.4	80.8
		合計	1,532,260,731	100.0	105.1	1,457,646,390	100.0	1,594,115,358	100.0	96.1	91.4
経常利益	436,056,769		84.3	517,262,834		393,977,813		110.7	131.3		
特別利益			皆減	12,278,000							
特別損失	1,924,520		11.0	17,504,513		14,855,000		13.0	117.8		
当年度純利益	434,132,249		84.8	512,036,321		379,122,813		114.5	135.1		
前年度未処分利益剰余金			皆減	95,192,846		106,070,033			89.7		
その他未処分利益剰余金変動額	779,774,724		95.2	819,330,117		515,432,459		151.3	159.0		
当年度未処分利益剰余金	1,213,906,973		85.1	1,426,559,284		1,000,625,305		121.3	142.6		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	う勢比率		
		平成28年度	構成比率					28年度	27年度	
営業費用	人件費	円	%	円	%	円	%	%	%	
	332,451,298	22.2	21.7	275,910,496	19.6	288,720,399	18.8	115.1	95.6	
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	165,833,508	11.1	10.8	127,147,484	9.0	189,915,000	12.4	87.3	66.9
	減価償却費	487,239,214	32.6	31.8	485,613,870	34.5	509,315,725	33.3	95.7	95.3
	その他の営業費用	510,927,095	34.1	33.3	518,526,216	36.8	543,744,941	35.5	94.0	95.4
計	1,496,451,115	100.0	97.5	1,407,198,066	100.0	1,531,696,065	100.0	97.7	91.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	34,773,097	97.1	2.3	41,362,138	82.0	48,036,642	77.0	72.4	86.1
	受託事業費用	1,011,617	2.8	0.1	8,377,998	16.6	10,618,698	17.0	9.5	78.9
	雑支出	24,902	0.1	0.0	708,188	1.4	3,763,953	6.0	0.7	18.8
	計	35,809,616	100.0	2.3	50,448,324	100.0	62,419,293	100.0	57.4	80.8
特別損失	1,924,520		0.1	17,504,513		14,855,000		13.0	117.8	
総費用(合計)	1,534,185,251		100.0	1,475,150,903		1,608,970,358		95.4	91.7	

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、う勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 う勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成28年度	構成比率	比較増減 A - B	平成27年度	平成26年度	すう勢比率		
			A			B		28年度	27年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	有形	土地	434,892,277	2.3		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
			建物	1,462,815,417	3.3	79,183,812	1,383,631,605	1,388,830,161	105.1	95.6
		減価償却累計額	824,903,724	21,255,920		803,647,804	782,144,780			
		構築物	構築物	10,879,489,890	25.3	589,863,352	10,289,626,538	10,193,014,686	107.2	98.1
			減価償却累計額	6,004,893,405		174,341,732	5,830,551,673	5,645,861,047		
		機械及び装置	機械及び装置	8,054,947,170	14.9	1,090,585,521	6,964,361,649	6,904,394,460	150.1	99.0
			減価償却累計額	5,189,642,913		115,891,689	5,073,751,224	4,995,144,601		
		定資産	車両運搬具	23,574,450	0.0	△ 2,580,775	26,155,225	23,188,788	231.5	193.6
			減価償却累計額	17,064,640		△ 3,646,293	20,710,933	20,376,902		
		無形資産	船舶	船舶	227,343	0.0	△ 38,490	265,833	265,833	85.5
	減価償却累計額			215,977	△ 36,566		252,543	252,543		
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品	237,087,090	0.4	5,124,028	231,963,062	241,692,772	72.9	91.1
			減価償却累計額	162,718,607		23,659,819	139,058,788	139,691,978		
	建設仮勘定	建設仮勘定	271,795,420	1.4	△ 725,364,891	997,160,311	137,010,720	198.4	727.8	
	計	計	9,165,389,791	47.5	705,306,256	8,460,083,535	7,739,817,846	118.4	109.3	
	流動資産	無形	ダム使用権	1,524,010,859	7.9	△ 56,864,668	1,580,875,527	1,637,740,195	93.1	96.5
			上下水道施設利用権	44,288	0.0	△ 3,669	47,957	54,877	80.7	87.4
		固定資産	電話加入権	418,545	0.0		418,545	418,545	100.0	100.0
			電話専用施設利用権	270,580	0.0	△ 50,850	321,430	372,280	72.7	86.3
		定資産	その他無形固定資産	4,101,860	0.0	△ 1,866,861	5,968,721	8,015,138	51.2	74.5
計			1,528,846,132	7.9	△ 58,786,048	1,587,632,180	1,646,601,035	92.8	96.4	
投資		その他投資	4,033,672	0.0	5,750	4,027,922	4,020,222	100.3	100.2	
		計	4,033,672	0.0	5,750	4,027,922	4,020,222	100.3	100.2	
計		計	10,698,269,595	55.5	646,525,958	10,051,743,637	9,390,439,103	113.9	107.0	
流動資産		現金預金	8,340,802,732	43.3	△ 363,922,478	8,704,725,210	9,301,730,393	89.7	93.6	
	未収金	234,035,996	1.2	△ 49,274,519	283,310,515	195,629,303	119.6	144.8		
	貯蔵品	11,130,861	0.1	412,800	10,718,061	10,718,061	103.9	100.0		
	計	8,585,969,589	44.5	△ 412,784,197	8,998,753,786	9,508,077,757	90.3	94.6		
合計	合計	19,284,239,184	100.0	233,741,761	19,050,497,423	18,898,516,860	102.0	100.8		

項目		区分	平成28年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成27年度 B	平成26年度	すう勢比率		
								28年度	27年度	
負債	固定負債	企業債	876,141,066	4.5	△ 151,230,886	1,027,371,952	1,207,146,676	72.6	85.1	
		引当金	退職給付引当金	264,666,363	1.4	53,267,438	211,398,925	192,054,958	137.8	110.1
			特別修繕引当金					63,131,000		
			修繕準備引当金	1,614,362,462	8.4	△ 37,102,080	1,651,464,542	1,651,464,542	97.8	100.0
			計	1,879,028,825	9.7	16,165,358	1,862,863,467	1,906,650,500	98.6	97.7
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0	
		計	2,755,171,487	14.3	△ 135,065,528	2,890,237,015	3,113,798,772	88.5	92.8	
	流動負債	企業債	151,230,886	0.8	△ 28,543,838	179,774,724	219,330,117	69.0	82.0	
		未払金	101,242,897	0.5	19,367,251	81,875,646	125,499,471	80.7	65.2	
		未払費用	1,487,135	0.0	△ 195,379	1,682,514	1,889,715	78.7	89.0	
		引当金	賞与引当金	19,591,094	0.1	△ 118,661	19,709,755	15,752,000	124.4	125.1
			計	19,591,094	0.1	△ 118,661	19,709,755	15,752,000	124.4	125.1
		預り金	1,008,990	0.0	△ 196,107	1,205,097	1,008,304	100.1	119.5	
		計	274,561,002	1.4	△ 9,686,734	284,247,736	363,479,607	75.5	78.2	
	繰延収益	長期前受金	3,073,782,588	6.2	△ 23,668,985	3,097,451,573	3,129,325,133	91.4	95.6	
		長期前受金収益化累計額	1,875,380,561		31,969,241	1,843,411,320	1,818,022,750			
		計	1,198,402,027	6.2	△ 55,638,226	1,254,040,253	1,311,302,383	91.4	95.6	
	合計		4,228,134,516	21.9	△ 200,390,488	4,428,525,004	4,788,580,762	88.3	92.5	
	資本	資本金	資本金	12,409,816,819	64.4	819,330,117	11,590,486,702	11,075,054,243	112.1	104.7
計			12,409,816,819	64.4	819,330,117	11,590,486,702	11,075,054,243	112.1	104.7	
剰余金		寄附金	860,000	0.0		860,000	860,000	100.0	100.0	
		資本剰余金	3,004,093	0.0		3,004,093	3,004,093	100.0	100.0	
		計	3,864,093	0.0		3,864,093	3,864,093	100.0	100.0	
利益剰余金		減債積立金	481,287,616	2.5	△ 9,774,724	491,062,340	540,392,457	89.1	90.9	
		建設改良積立金	947,229,167	4.9	△ 162,770,833	1,110,000,000	1,490,000,000	63.6	74.5	
		当年度未処分利益剰余金	1,213,906,973	6.3	△ 212,652,311	1,426,559,284	1,000,625,305	121.3	142.6	
		計	2,642,423,756	13.7	△ 385,197,868	3,027,621,624	3,031,017,762	87.2	99.9	
計		2,646,287,849	13.7	△ 385,197,868	3,031,485,717	3,034,881,855	87.2	99.9		
合計		15,056,104,668	78.1	434,132,249	14,621,972,419	14,109,936,098	106.7	103.6		
負債及び資本の計		19,284,239,184	100.0	233,741,761	19,050,497,423	18,898,516,860	102.0	100.8		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業会計）

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	434,132,249	△ 77,904,072	512,036,321	379,122,813
(2) 減価償却費	487,239,214	1,625,344	485,613,870	509,315,725
(3) 固定資産除却損	7,901,389	△ 5,060,254	12,961,643	20,785,835
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,267,438	33,923,471	19,343,967	39,802,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 118,661	△ 4,076,416	3,957,755	15,752,000
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)		63,131,000	△ 63,131,000	63,131,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 37,102,080	△ 37,102,080		△ 35,967,586
(8) 長期前受金戻入額	△ 55,638,226	1,623,904	△ 57,262,130	△ 58,441,830
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 3,927,359	4,408,264	△ 8,335,623	△ 7,480,623
(10) 支払利息	34,773,097	△ 6,589,041	41,362,138	48,036,642
(11) 未収金の増減額(△は増加)	46,152,590	131,756,599	△ 85,604,009	4,326,070
(12) 未払金の増減額(△は減少)	19,367,251	62,991,076	△ 43,623,825	△ 145,711,587
(13) 預り金の増減額(△は減少)	△ 196,107	△ 392,900	196,793	71,261
(14) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 412,800	△ 412,800		
(15) その他の業務活動による増減額(△は減少)	5,730	5,730		10,350
小 計	985,443,725	167,927,825	817,515,900	832,752,070
(16) 利息及び配当金の受取額	7,049,288	790,868	6,258,420	7,551,870
(17) 利息の支払額	△ 34,968,476	6,600,863	△ 41,569,339	△ 48,239,033
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	957,524,537	175,319,556	782,204,981	792,064,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,141,478,211	18,394,136	△ 1,159,872,347	△ 337,906,493
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 182,600	△ 182,600		
(3) その他の投資活動による支出	△ 11,480	△ 3,780	△ 7,700	△ 13,010
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,141,672,291	18,207,756	△ 1,159,880,047	△ 337,919,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,774,724	39,555,393	△ 219,330,117	△ 265,432,459
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 179,774,724	39,555,393	△ 219,330,117	△ 265,432,459
資金増加額(又は減少額)	△ 363,922,478	233,082,705	△ 597,005,183	188,712,945
資金期首残高	8,704,725,210	△ 597,005,183	9,301,730,393	9,113,017,448
資金期末残高	8,340,802,732	△ 363,922,478	8,704,725,210	9,301,730,393

別表 5 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度
経営比率（収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.7	% 2.4	% 1.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 17.4	% 23.9	% 19.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 2.0	% 2.7	% 2.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.6	134.7	128.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	121.0	131.5	123.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	124.7	135.5	128.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.5	5.3	4.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.4	13.4	13.0
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 68,647	千円 68,524	千円 68,653
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 2,615.8	% 3,165.8	% 3,127.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.6	83.3	84.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	50.7	53.6	56.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市市内の1事業所の計50事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は9,471,197立方メートルであり、予定供給水量9,241,435立方メートルの102.5%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると9,474立方メートル（0.1%）減少している。

料金収入は573,069,933円であり、前年度と比べると3,514,162円（0.6%）減少している。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項目	年度	供給水量	料 金 収 入				
			基本料金	使用料金	特定料金	超過料金	合計
予 定 A	平成28年度	9,241,435 m ³ (101.3%)	492,949,232 円 (101.3%)	54,905,437 円 (102.3%)			547,854,669 円 (101.4%)
	平成27年度	9,123,084	486,636,247	53,672,738			540,308,985
実 績 B	平成28年度	9,471,197 (99.9%)	493,021,890 (100.8%)	55,051,288 (98.7%)		24,996,755 (85.0%)	573,069,933 (99.4%)
	平成27年度	9,480,671	489,199,931	55,792,017	2,170,986	29,421,161	576,584,095
達成率 B/A	平成28年度	102.5%	100.0%	100.3%			104.6%
	平成27年度	103.9	100.5	103.9			106.7

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	21.2 %	21.4 %	20.0 %
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	76.7	81.5	76.7
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	27.6	26.3	26.0
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	100.0	100.0

(注) 1 一日平均配水量は、配水量（年間の実供給水量）を1日に換算した水量である。
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一日平均配水量	15,586 m ³	15,753 m ³	14,683 m ³
一日最大配水量	20,330	19,330	19,150
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,689,030	5,765,577	5,359,374
有収水量	5,689,030	5,765,577	5,359,374

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	549,270,000	573,811,457	24,541,457	104.5
営業外収益	217,569,000	127,011,086	△ 90,557,914	58.4
特別利益	1,000		△ 1,000	
事業収益	766,840,000	700,822,543	△ 66,017,457	91.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	655,755,000	528,510,827	127,244,173	80.6
営 業 外 費 用	37,515,000	23,884,390	13,630,610	63.7
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	694,270,000	552,395,217	141,874,783	79.6

事業収益の決算額は、700,822,543円で、予算額と比べ66,017,457円少なくなっており、収入率は91.4%となっている。これは、主に、営業収益のうち給水収益が予算額を上回ったものの、営業外収益のうち長期前受金戻入が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、552,395,217円であり、執行率は79.6%で、141,874,783円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち資産減耗費、原水及び浄水費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	19,345,000	19,331,000	△ 14,000	99.9
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	654,000		△ 654,000	
資 本 的 収 入	20,000,000	19,331,000	△ 669,000	96.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	346,041,756	109,234,011	177,003,155	59,804,590	31.6
企 業 債 償 還 金	23,660,000	22,952,001		707,999	97.0
長 期 借 入 金 償 還 金	50,000,000	50,000,000			100.0
予 備 費	4,000,000			4,000,000	
資 本 的 支 出	423,701,756	182,186,012	177,003,155	64,512,589	43.0

資本的収入の決算額は、19,331,000円で、予算額と比べ669,000円少なくなっており、収入率は96.7%となっている。

資本的支出の決算額は、182,186,012円であり、執行率は43.0%、繰越額は177,003,155円で、64,512,589円の不用額が生じている。建設改良費は、取水場受変電設備等更新工事83,319,601円であり、繰越額は、取水場受変電設備等更新工事によるものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額162,855,012円は、建設改良積立金、長期借入金償還積立金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	531,362,103	534,642,403	△ 3,280,300	99.4
営業外収益	127,011,086	119,482,161	7,528,925	106.3
特別利益		2,195,000	△ 2,195,000	皆減
総収益	658,373,189	656,319,564	2,053,625	100.3
営業費用	511,473,434	480,836,739	30,636,695	106.4
営業外費用	5,944,908	6,191,927	△ 247,019	96.0
特別損失		3,929,967	△ 3,929,967	皆減
総費用	517,418,342	490,958,633	26,459,709	105.4
純利益	140,954,847	165,360,931	△ 24,406,084	85.2
前年度繰越利益剰余金		105,231,294	△ 105,231,294	皆減
その他未処分利益 剰余金変動額	156,003,714	155,000,000	1,003,714	100.6
当年度未処分利益剰余金	296,958,561	425,592,225	△ 128,633,664	69.8

総収益は658,373,189円、総費用は517,418,342円であり、当年度純利益は140,954,847円となっている。前年度と比べると24,406,084円（14.8%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金、長期借入金償還積立金等を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、1,003,714円（0.6%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると2,053,625円（0.3%）増加している。

営業収益は531,362,103円であり、前年度と比べると3,280,300円（0.6%）減少している。これは、給水量の減によるものである。

営業外収益は127,011,086円であり、前年度と比べると7,528,925円（6.3%）増加している。これは、主に他会計負担金が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると26,459,709円（5.4%）増加している。

営業費用は511,473,434円であり、前年度と比べると30,636,695円（6.4%）増加している。これは、一般管理費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は5,944,908円であり、前年度と比べると247,019円（4.0%）減少している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	20,178,454,958	20,266,601,793	△ 88,146,835	99.6
流動資産	1,540,157,345	1,430,828,653	109,328,692	107.6
資 産	21,718,612,303	21,697,430,446	21,181,857	100.1
固定負債	2,952,635,563	3,027,514,790	△ 74,879,227	97.5
流動負債	119,525,813	136,608,133	△ 17,082,320	87.5
繰延収益	15,961,483,120	15,989,294,563	△ 27,811,443	99.8
負 債	19,033,644,496	19,153,417,486	△ 119,772,990	99.4
資 本 金	1,654,940,659	1,499,940,659	155,000,000	110.3
剰 余 金	1,030,027,148	1,044,072,301	△ 14,045,153	98.7
資 本	2,684,967,807	2,544,012,960	140,954,847	105.5
負債・資本	21,718,612,303	21,697,430,446	21,181,857	100.1

資産は21,718,612,303円であり、前年度と比べると21,181,857円（0.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が119,772,990円（0.6%）減少し、資本が140,954,847円（5.5%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が88,146,835円減少し、流動資産が109,328,692円増加している。固定資産の減少は、建設仮勘定が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で74,879,227円、流動負債で17,082,320円、繰延収益で27,811,443円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、他会計借入金が増加したものの、未払金が減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が155,000,000円増加し、剰余金が14,045,153円減少している。資本金の増加は、前年度に使用した積立金に係る未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、建設改良積立金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,136,135	224,379,859	48,756,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,051,713	△ 223,187,604	140,135,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,952,001	△ 83,158,225	10,206,224
資金増加額（又は減少額）	117,132,421	△ 81,965,970	199,098,391
資金期首残高	1,361,877,553	1,443,843,523	△ 81,965,970
資金期末残高	1,479,009,974	1,361,877,553	117,132,421

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び当年度純利益が生じたことにより、273,136,135円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、83,051,713円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより、72,952,001円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は、1,479,009,974円となっており、期首と比べると117,132,421円（8.6%）増加している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

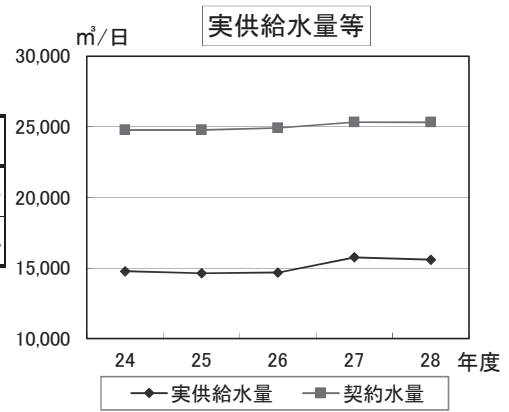
別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実供給水量	14,761	14,630	14,683	15,753	15,586
契約水量	24,779	24,779	24,919	25,319	25,324

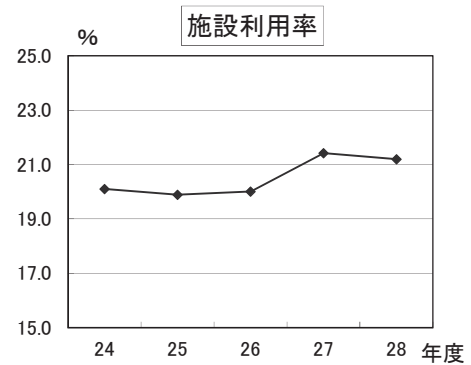
(注) 契約水量は、企業と契約した基本契約水量(各年度期末)である。



○ 施設利用率

(単位: %)

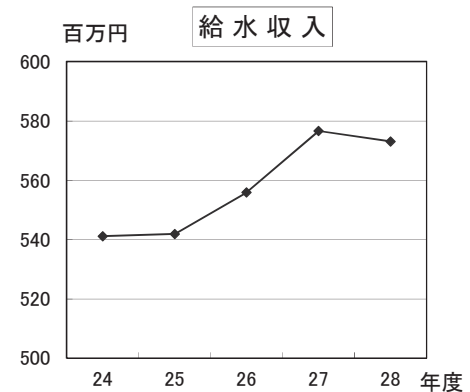
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設利用率	20.1	19.9	20.0	21.4	21.2
対前年度増減	0.6	△ 0.2	0.1	1.4	△ 0.2



○ 給水収入

(単位: 千円)

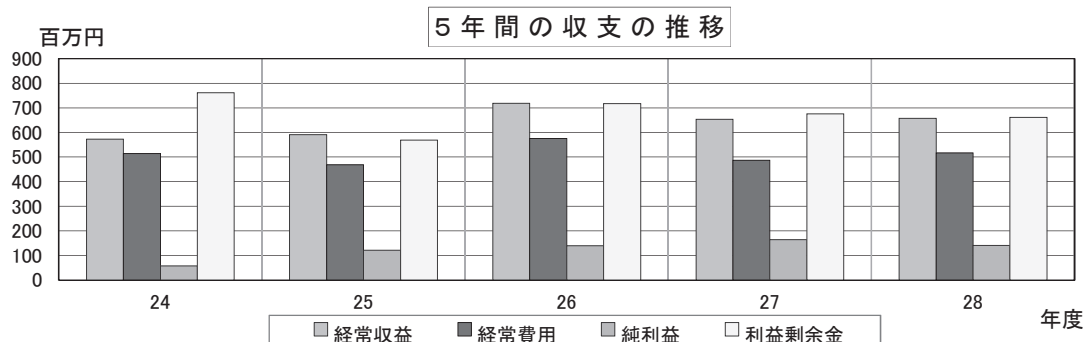
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給水収入	541,110	541,823	555,891	576,584	573,070
対前年度増減	△ 11,952	713	14,068	20,693	△ 3,514



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	573,734	591,080	719,206	654,125	658,373
経常費用	515,153	469,621	575,712	487,029	517,418
特別利益				2,195	
特別損失			3,478	3,930	
純利益	58,581	121,460	140,016	165,361	140,955
利益剰余金	762,278	569,888	717,231	675,592	661,547



別表1 比較損益計算書(工業用水道事業会計)

項目		区分		平成28年度	構成比率	対前年比	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率							
		平成28年度	平成27年度								28年度	27年度						
経常収益	営業収益	給水収益	円	530,620,579	%	80.6	%	99.4	円	%	81.6	円	%	71.6	%	103.1	%	103.7
		その他営業収益		741,524	0.1	96.6		767,987	0.1	767,987	0.1	96.6	100.0		100.0			
		計		531,362,103	80.7	99.4		534,642,403	81.7	515,482,088	71.7	103.1	103.7					
	営業外収益	受取利息及び配当金		467,913	0.1	51.9		902,357	0.1	997,624	0.1	46.9	90.5					
		他会計負担金		74,217,000	11.3	109.8		67,582,000	10.3	69,610,918	9.7	106.6	97.1					
		受託事業収益		561,600	0.1	皆増				12,645,286	1.8	4.4						
		長期前受金戻入		46,018,864	7.0	106.4		43,270,340	6.6	114,664,215	15.9	40.1	37.7					
		雑収益		5,745,709	0.9	74.4		7,727,464	1.2	5,806,095	0.8	99.0	133.1					
		計		127,011,086	19.3	106.3		119,482,161	18.3	203,724,138	28.3	62.3	58.6					
		合計		658,373,189	100.0	100.6		654,124,564	100.0	719,206,226	100.0	91.5	91.0					
経常費用	営業費用	原水及び浄水費		258,307,702	49.9	102.9		250,915,792	51.5	256,583,295	44.6	100.7	97.8					
		一般管理費		63,355,409	12.2	149.2		42,459,817	8.7	34,369,165	6.0	184.3	123.5					
		減価償却費		177,491,505	34.3	99.7		178,016,483	36.6	181,046,484	31.4	98.0	98.3					
		資産減耗費		12,318,818	2.4	130.4		9,444,647	1.9	85,237,277	14.8	14.5	11.1					
		計		511,473,434	98.9	106.4		480,836,739	98.7	557,236,221	96.8	91.8	86.3					
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		1,283,690	0.2	80.2		1,599,752	0.3	1,978,099	0.3	64.9	80.9					
		受託事業費用		520,000	0.1	皆増				11,708,598	2.0	4.4						
		雑支出		4,141,218	0.8	90.2		4,592,175	0.9	4,788,610	0.8	86.5	95.9					
		計		5,944,908	1.1	96.0		6,191,927	1.3	18,475,307	3.2	32.2	33.5					
		合計		517,418,342	100.0	106.2		487,028,666	100.0	575,711,528	100.0	89.9	84.6					
経常利益		140,954,847		84.4		167,095,898		143,494,698		98.2	116.4							
特別利益				皆減		2,195,000												
特別損失				皆減		3,929,967		3,478,000			113.0							
当年度純利益		140,954,847		85.2		165,360,931		140,016,698		100.7	118.1							
前年度繰越利益剰余金				皆減		105,231,294		120,214,596			87.5							
その他未処分利益剰余金変動額		156,003,714		100.6		155,000,000		207,000,000		75.4	74.9							
当年度未処分利益剰余金		296,958,561		69.8		425,592,225		467,231,294		63.6	91.1							

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率		平成26年度	構成比率		すう勢比率		
		平成28年度	平成27年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成27年度	平成26年度		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	28年度	27年度	
営業費用	人件費	円	%	72,864,729	14.3	14.1	円	%	51,335,559	10.7	円	%	8.3	157.3	110.8
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)			57,244,000	11.2	11.1	57,244,000	11.9	57,244,000	10.3	100.0	100.0			
	減価償却費			177,491,505	34.7	34.3	178,016,483	37.0	181,046,484	32.5	98.0	98.3			
	その他の営業費用			203,873,200	39.9	39.4	194,240,697	40.4	272,614,375	48.9	74.8	71.3			
	計			511,473,434	100.0	98.9	480,836,739	100.0	557,236,221	100.0	91.8	86.3			
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費			1,283,690	21.6	0.2	1,599,752	25.8	1,978,099	10.7	64.9	80.9			
	受託事業費用			520,000	8.7	0.1			11,708,598	63.4	4.4				
	雑支出			4,141,218	69.7	0.8	4,592,175	74.2	4,788,610	25.9	86.5	95.9			
	計			5,944,908	100.0	1.1	6,191,927	100.0	18,475,307	100.0	32.2	33.5			
特別損失						3,929,967		3,478,000			113.0				
総費用(合計)			517,418,342		100.0	490,958,633		579,189,528		89.3	84.8				

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成28年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成27年度 B	平成26年度	すう勢比率	
								28年度	27年度
資 産	固 定 資 産	土地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		建物	228,128,978	0.4	1,646,632	226,482,346	226,482,346	91.6	94.2
		減価償却累計額	150,869,639			3,790,729	147,078,910		
		構築物	4,046,651,242	7.2	△ 620,229	4,047,271,471	4,047,308,294	91.8	95.9
		減価償却累計額	2,492,587,153			68,804,534	2,423,782,619		
		機械及び装置	1,552,505,297	1.4	2,593,014	1,549,912,283	1,538,940,848	93.0	98.7
		減価償却累計額	1,246,757,336			21,553,707	1,225,203,629		
		車両運搬具	1,779,741	0.0	△ 33,654	1,813,395	1,813,395	273.7	100.0
		減価償却累計額	1,531,609			△ 191,117	1,722,726		
		工具、器具及び備品	7,088,065	0.0	32,425	7,055,640	7,055,640	76.9	86.2
	減価償却累計額	6,558,404			96,558	6,461,846	6,366,500		
	建設仮勘定	16,311,674,481	75.1	78,855,056	16,232,819,425	16,016,885,287	101.8	101.3	
	計	18,526,107,163	85.3	△ 11,581,167	18,537,688,330	18,400,743,756	100.7	100.7	
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	1,649,775,974	7.6	△ 76,267,013	1,726,042,987	1,802,310,000	91.5	95.8
		上下水道施設利用権	44,288	0.0	△ 3,669	47,957	55,281	80.1	86.8
		電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	66,746	0.0	△ 9,650	76,396	86,046	77.6	88.8
		その他無形固定資産	1,070,602	0.0	△ 285,336	1,355,938	1,820,830	58.8	74.5
		計	1,651,237,410	7.6	△ 76,565,668	1,727,803,078	1,804,551,957	91.5	95.7
		投 資	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0
計			1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
計		20,178,454,958	92.9	△ 88,146,835	20,266,601,793	20,206,406,098	99.9	100.3	
流 動 資 産		現金預金	1,479,009,974	6.8	117,132,421	1,361,877,553	1,443,843,523	102.4	94.3
	未収金	54,714,053	0.3	△ 7,803,729	62,517,782	65,946,739	83.0	94.8	
	貯蔵品	6,433,318	0.0		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0	
	計	1,540,157,345	7.1	109,328,692	1,430,828,653	1,516,223,580	101.6	94.4	
合計		21,718,612,303	100.0	21,181,857	21,697,430,446	21,722,629,678	100.0	99.9	

項目		区分	平成28年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成27年度 B	平成26年度	すう勢比率		
								28年度	27年度	
負債	固定負債	企業債	49,730,784	0.2	△ 21,941,363	71,672,147	94,624,148	52.6	75.7	
		借入金 計	建設改良等長期借入金	1,281,144,160	5.9	△ 36,358,000	1,317,502,160	1,343,472,160	95.4	98.1
			その他長期借入金	1,065,445,000	4.9	△ 33,642,000	1,099,087,000	1,123,117,000	94.9	97.9
			計	2,346,589,160	10.8	△ 70,000,000	2,416,589,160	2,466,589,160	95.1	98.0
		引当金	退職給付引当金	61,500,738	0.3	21,581,000	39,919,738	34,750,738	177.0	114.9
			特別修繕引当金					14,825,000		
			修繕準備引当金	494,814,881	2.3	△ 4,518,864	499,333,745	504,660,172	98.0	98.9
			計	556,315,619	2.6	17,062,136	539,253,483	554,235,910	100.4	97.3
			計	2,952,635,563	13.6	△ 74,879,227	3,027,514,790	3,115,449,218	94.8	97.2
		流動負債	企業債	21,941,363	0.1	△ 1,010,638	22,952,001	33,158,225	66.2	69.2
	借入金 計		建設改良等長期借入金	36,358,000	0.2	10,388,000	25,970,000	25,970,000	140.0	100.0
			その他長期借入金	33,642,000	0.2	9,612,000	24,030,000	24,030,000	140.0	100.0
			計	70,000,000	0.3	20,000,000	50,000,000	50,000,000	140.0	100.0
	未払金		23,296,714	0.1	△ 36,426,690	59,723,404	126,982,918	18.3	47.0	
	未払費用		61,230	0.0	△ 13,367	74,597	87,878	69.7	84.9	
	引当金		賞与引当金	4,028,956	0.0	396,596	3,632,360	3,047,598	132.2	119.2
			特別修繕引当金					6,540,000		
			計	4,028,956	0.0	396,596	3,632,360	9,587,598	42.0	37.9
	預り金		197,550	0.0	△ 28,221	225,771	180,830	109.2	124.9	
	計	119,525,813	0.6	△ 17,082,320	136,608,133	219,997,449	54.3	62.1		
繰延収益	長期前受金	17,378,293,049	73.5	△ 11,158,768	17,389,451,817	17,356,608,246	99.9	100.1		
	長期前受金収益化累計額	1,416,809,929		16,652,675	1,400,157,254	1,384,500,264				
	計	15,961,483,120	73.5	△ 27,811,443	15,989,294,563	15,972,107,982	99.9	100.1		
合計	19,033,644,496	87.6	△ 119,772,990	19,153,417,486	19,307,554,649	98.6	99.2			
資本	資本金	資本金	1,654,940,659	7.6	155,000,000	1,499,940,659	1,292,940,659	128.0	116.0	
		計	1,654,940,659	7.6	155,000,000	1,499,940,659	1,292,940,659	128.0	116.0	
	剰余金	資本	その他資本剰余金	368,480,076	1.7		368,480,076	404,903,076	91.0	91.0
			計	368,480,076	1.7		368,480,076	404,903,076	91.0	91.0
		利益	建設改良積立金	364,588,511	1.7	114,588,511	250,000,000	250,000,000	145.8	100.0
			当年度未処分利益剰余金	296,958,561	1.4	△ 128,633,664	425,592,225	467,231,294	63.6	91.1
	計	661,547,072	3.0	△ 14,045,153	675,592,225	717,231,294	92.2	94.2		
計	1,030,027,148	4.7	△ 14,045,153	1,044,072,301	1,122,134,370	91.8	93.0			
合計	2,684,967,807	12.4	140,954,847	2,544,012,960	2,415,075,029	111.2	105.3			
負債及び資本の計			21,718,612,303	100.0	21,181,857	21,697,430,446	21,722,629,678	100.0	99.9	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	140,954,847	△ 24,406,084	165,360,931	140,016,698
(2) 減価償却費	177,491,505	△ 524,978	178,016,483	181,046,484
(3) 固定資産除却損	11,914,464	2,905,117	9,009,347	83,568,734
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,581,000	16,412,000	5,169,000	
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	396,596	△ 188,166	584,762	3,047,598
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)		21,365,000	△ 21,365,000	21,365,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 4,518,864	807,563	△ 5,326,427	△ 15,231,565
(8) 長期前受金戻入額	△ 46,018,864	△ 2,748,524	△ 43,270,340	△ 114,664,215
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 467,913	434,444	△ 902,357	△ 997,624
(10) 支払利息	1,283,690	△ 316,062	1,599,752	1,978,099
(11) 未収金の増減額(△は増加)	7,696,223	4,438,525	3,257,698	△ 2,215,301
(12) 未払金の増減額(△は減少)	△ 36,426,690	30,832,824	△ 67,259,514	28,578,889
(13) 預り金の増減額(△は減少)	△ 28,221	△ 73,162	44,941	△ 46,560
小 計	273,857,773	48,938,497	224,919,276	326,446,237
(14) 利息及び配当金の受取額	575,419	△ 498,197	1,073,616	1,260,392
(15) 利息の支払額	△ 1,297,057	315,976	△ 1,613,033	△ 1,992,374
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	273,136,135	48,756,276	224,379,859	325,714,255
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 102,200,113	145,827,491	△ 248,027,604	△ 111,390,144
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 182,600	△ 182,600		
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,331,000	△ 5,509,000	24,840,000	36,423,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 83,051,713	140,135,891	△ 223,187,604	△ 74,967,144
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,952,001	10,206,224	△ 33,158,225	△ 44,715,772
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 25,970,000		△ 25,970,000	△ 25,970,000
(3) その他の他会計借入金の償還による支出	△ 24,030,000		△ 24,030,000	△ 24,030,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 72,952,001	10,206,224	△ 83,158,225	△ 94,715,772
資金増加額(又は減少額)	117,132,421	199,098,391	△ 81,965,970	156,031,339
資金期首残高	1,361,877,553	△ 81,965,970	1,443,843,523	1,287,812,184
資金期末残高	1,479,009,974	117,132,421	1,361,877,553	1,443,843,523

別表 5 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.5	% 2.2	% 1.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.11	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 4.8	% 20.2	% 15.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.6	% 0.8	% 0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	124.2	133.7	127.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	105.0	125.2	118.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	124.9	134.3	127.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.4	4.5	4.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	7.9	7.7	8.5
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 97,516	千円 100,371	千円 100,930
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 689.2	% 1,047.4	% 1,288.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	84.6	85.4	85.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.0	94.0	93.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「壬生町羽生田地区」及び「足利市あがた駅南地区」の造成工事を実施した。

また、分譲中の産業団地は、「壬生町羽生田地区」、「矢板市矢板南地区」及び「真岡市大和田地区」の3地区となっており、「足利市あがた駅南地区」については、平成29年度行以降の分譲に向け造成を進めている。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「壬生町羽生田地区」、「真岡市大和田地区」及び事業用定期借地から切り替えた「小山市小山東部地区」における一括分譲3件、6.81ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営戦略（平成28～37年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は151.99ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が109.09ヘクタール、未分譲面積が42.90ヘクタールで、分譲率は71.8%となっている。

○ 業務実績表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			割賦分譲			賃貸借 内訳 (事業用定期借地) <メガソーラー>		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃貸料
平成28年度	3	6.81	984,000	1	0.32 (2.70)	77,884 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	25,778 (7,821) <17,957>
平成27年度	6	20.28	3,011,000	1	0.32 (2.70)	76,653 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	39,353 (21,396) <17,957>

(注) 事業用定期借地は、平成28年度に定期借地から一括分譲となった1件の面積0.89ha、賃借料6,209千円と平成27年度に一括分譲した2件の面積2.48ha、賃借料1,612千円(固定資産税相当額)である。

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

(単位：ha、%)

地区名	団地名	分譲対象面積	分譲済面積		分譲率	未分譲面積
				うち当年度分譲		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.43	30.00 (8.94)		63.3	17.43
真岡市大和田地区	大和田	21.23	17.43	0.66	82.1	3.80
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	71.00	61.66	5.26	86.8	9.34
足利市あがた駅南地区	あがた駅南	12.33				12.33
計		151.99	109.09	5.92	71.8	42.90

(注) 小数第2位未満を四捨五入した。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,217,179,000	1,092,437,969	△ 124,741,031	89.8
営 業 外 収 益	1,026,000	51,668,358	50,642,358	*
特 別 利 益	2,005,000	2,004,600	△ 400	100.0
事 業 収 益	1,220,210,000	1,146,110,927	△ 74,099,073	93.9

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,084,543,000	1,035,414,812	49,128,188	95.5
営 業 外 費 用	18,546,000	17,681,657	864,343	95.3
特 別 損 失	1,000	1,000	1,000	
予 備 費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
事 業 費 用	1,106,090,000	1,053,096,469	52,993,531	95.2

事業収益の決算額は、1,146,110,927円で、予算額と比べると74,099,073円少なくなっており、収入率は、93.9%となっている。これは、消費税還付金が生じたものの、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,053,096,469円であり、執行率は95.2%で、52,993,531円の不用額が生じている。これは、短期分譲原価及び一般管理費が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	3,053,000,000	2,194,000,000	△ 859,000,000	71.9
基 金 収 益	396,000	155,601	△ 240,399	39.3
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000	75,400,000	75,399,000	*
雑 収 入	1,203,000	490,822	△ 712,178	40.8
資 本 的 収 入	3,065,000,000	2,280,446,423	△ 784,553,577	74.4

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,738,442,000	1,190,225,552	544,686,000	3,530,448	68.5
基金積立金	396,000	151,104		244,896	38.2
企業債償還金	2,419,000,000	2,089,000,000		330,000,000	86.4
長期借入金償還金	739,000,000	739,000,000			100.0
予備費	5,000,000			5,000,000	
資本的支出	4,901,838,000	4,018,376,656	544,686,000	338,775,344	82.0

資本的収入の決算額は、2,280,446,423円で、予算額と比べると784,553,577円少なくなっており、収入率は74.4%となっている。これは、企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は、4,018,376,656円であり、執行率は82.0%、繰越額は544,686,000円で、338,775,344円の不用額が生じている。建設改良費は、「足利市あがた駅南地区」及び「壬生町羽生田地区」の土地造成費1,141,241,157円であり、繰越額は、両地区の土地造成費である。不用額は、企業債償還金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,737,930,233円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,092,437,969	3,130,975,993	△ 2,038,538,024	34.9
営業外収益	1,592,823	2,748,006	△ 1,155,183	58.0
特別利益	2,004,600	25,653,000	△ 23,648,400	7.8
総収益	1,096,035,392	3,159,376,999	△ 2,063,341,607	34.7
営業費用	1,033,481,087	2,940,571,951	△ 1,907,090,864	35.1
営業外費用	17,681,672	21,359,045	△ 3,677,373	82.8
特別損失		3,729,017	△ 3,729,017	皆減
総費用	1,051,162,759	2,965,660,013	△ 1,914,497,254	35.4
純利益	44,872,633	193,716,986	△ 148,844,353	23.2
前年度繰越欠損金	9,471,392,639	9,665,109,625	△ 193,716,986	98.0
当年度未処理欠損金	9,426,520,006	9,471,392,639	△ 44,872,633	99.5

総収益は1,096,035,392円、総費用は1,051,162,759円であり、当年度純利益は44,872,633円となっている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると2,063,341,607円（65.3%）減少している。

営業収益は1,092,437,969円であり、前年度と比べると2,038,538,024円（65.1%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は1,592,823円であり、前年度と比べると1,155,183円（42.0%）減少している。これは、割賦利息及び受取利息が減少したことによるものである。

特別利益は、2,004,600円である。これは、鹿沼市下石川地区の割賦分譲完了に伴う精算によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,914,497,254円（64.6%）減少している。

営業費用は1,033,481,087円であり、前年度と比べると1,907,090,864円（64.9%）減少している。これは、主に、分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は17,681,672円で、前年度と比べると3,677,373円（17.2%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	3,734,083,264	3,317,744,420	416,338,844	112.5
固定資産	4,215,442,414	4,421,641,171	△ 206,198,757	95.3
流動資産	3,020,551,062	3,638,853,477	△ 618,302,415	83.0
資 産	10,970,076,740	11,378,239,068	△ 408,162,328	96.4
固定負債	6,564,921,692	7,111,151,692	△ 546,230,000	92.3
流動負債	2,484,641,787	2,391,602,349	93,039,438	103.9
負 債	9,049,563,479	9,502,754,041	△ 453,190,562	95.2
資 本 金	11,347,033,267	11,346,877,666	155,601	100.0
剰 余 金	△ 9,426,520,006	△ 9,471,392,639	44,872,633	99.5
資 本	1,920,513,261	1,875,485,027	45,028,234	102.4
負債・資本	10,970,076,740	11,378,239,068	△ 408,162,328	96.4

資産は10,970,076,740円であり、前年度と比べると408,162,328円（3.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が453,190,562円（4.8%）減少し、資本で45,028,234円（2.4%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で416,338,844円増加し、固定資産で206,198,757円、流動資産で618,302,415円それぞれ減少している。事業資産の増加は、「壬生町羽生田地区」等の分譲により減少したものの、「足利市あがた駅南地区」及び「壬生町羽生田地区」の建設改良工事等の実施により土地造成勘定が増加したことによるものである。固定資産の減少は、主に「小山市小山東部地区」の事業用定期借地を事業資産に振替えたことによるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で546,230,000円減少し、流動負債で93,039,438円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の増加は、主に他会計借入金が増加したものの、企業債及び未払金が増加したことによるものである。

資本は、資本金で155,601円、剰余金で44,872,633円それぞれ増加している。資本金の増加は、基金の利息であり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,049,787	2,802,979,915	△ 1,797,930,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055,792,905	△ 528,604,693	△ 527,188,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,000,000	△ 932,000,000	298,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 684,743,118	1,342,375,222	△ 2,027,118,340
資金期首残高	3,636,134,772	2,293,759,550	1,342,375,222
資金期末残高	2,951,391,654	3,636,134,772	△ 684,743,118

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に分譲収益により1,005,049,787円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産を取得したことにより1,055,792,905円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計借入金の償還額が企業債借入額を上回ったことにより634,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は2,951,391,654円となっており、期首と比べると684,743,118円（18.8%）減少している。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

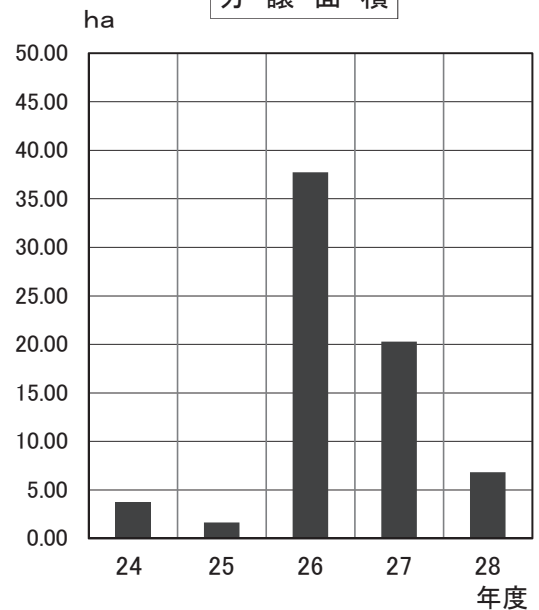
○ 分譲面積

(単位: ha)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
分譲面積	3.74	1.64	37.73	20.28	6.81
内	矢板南			3.27	
	小山東部				0.89
	大和田		0.11		0.66
訳	惣社東	2.08	1.53		
	羽生田	1.66		37.73	17.01

(注) 惣社東は、平成25年度に分譲が完了している。

分譲面積

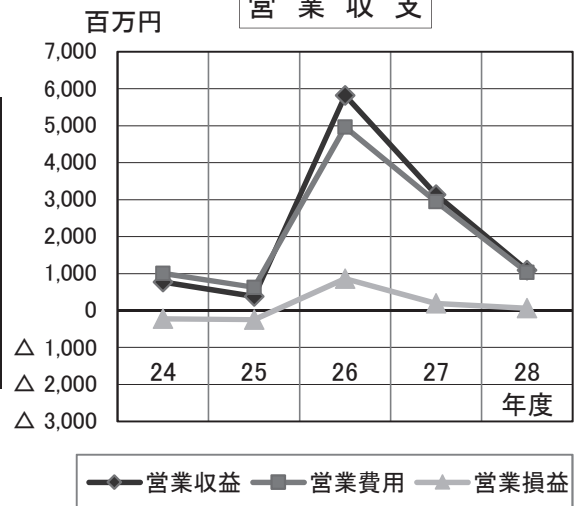


○ 営業収支

(単位: 千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	774,660	378,778	5,822,640	3,130,976	1,092,438
営業費用	1,000,423	626,635	4,961,288	2,940,572	1,033,481
営業損益	△ 225,763	△ 247,857	861,352	190,404	58,957

営業収支

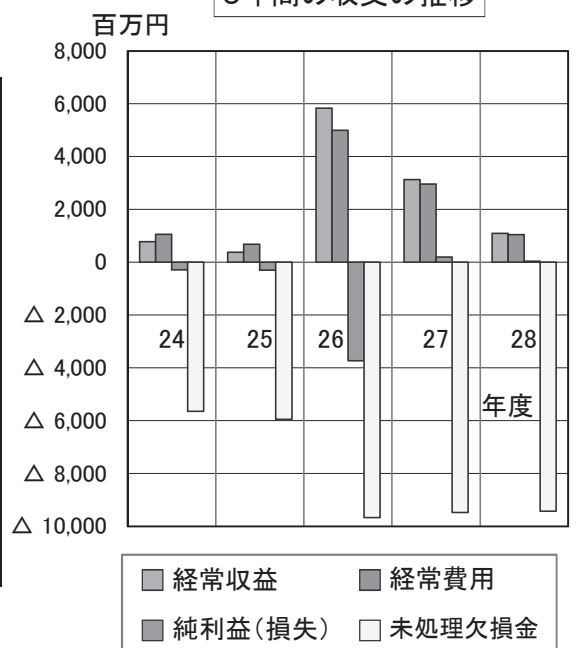


○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	780,513	383,407	5,829,989	3,133,724	1,094,031
経常費用	1,062,370	680,093	4,998,751	2,961,931	1,051,163
特別利益				25,653	2,005
特別損失			4,555,492	3,729	
純利益(損失)	△ 281,857	△ 296,686	△ 3,724,254	193,717	44,873
未処理欠損金	5,644,169	5,940,855	9,665,109	9,471,392	9,426,520

5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

項目		区分	平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率		すう勢比率		
				対前年比	対前年比		平成26年度	構成比率	28年度	27年度	
経常収益	営業収益	分譲収益	1,061,883,944	97.1	34.4	3,087,652,595	98.5	5,775,440,715	99.1	18.4	53.5
		その他営業収益	30,554,025	2.8	70.5	43,323,398	1.4	47,199,285	0.8	64.7	91.8
		計	1,092,437,969	99.9	34.9	3,130,975,993	99.9	5,822,640,000	99.9	18.8	53.8
	営業外収益	受取利息及び配当金	897,836	0.1	61.4	1,461,637	0.0	420,983	0.0	213.3	347.2
		割賦利息	248,839	0.0	29.7	838,710	0.0	1,654,337	0.0	15.0	50.7
		他会計負担金						10,479	0.0		
		他会計補助金						5,000,000	0.1		
		雑収益	446,148	0.0	99.7	447,659	0.0	263,159	0.0	169.5	170.1
		計	1,592,823	0.1	58.0	2,748,006	0.1	7,348,958	0.1	21.7	37.4
		合計	1,094,030,792	100.0	34.9	3,133,723,999	100.0	5,829,988,958	100.0	18.8	53.8
経常費用	営業費用	分譲原価	891,654,206	84.8	37.9	2,355,270,675	79.5	4,823,509,710	96.5	18.5	48.8
		一般管理費	141,826,881	13.5	24.2	585,301,276	19.8	137,778,174	2.8	102.9	424.8
		計	1,033,481,087	98.3	35.1	2,940,571,951	99.3	4,961,287,884	99.3	20.8	59.3
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,679,572	1.7	82.8	21,353,092	0.7	34,958,016	0.7	50.6	61.1
		雑支出	2,100	0.0	35.3	5,953	0.0	2,505,130	0.1	0.1	0.2
		計	17,681,672	1.7	82.8	21,359,045	0.7	37,463,146	0.7	47.2	57.0
		合計	1,051,162,759	100.0	35.5	2,961,930,996	100.0	4,998,751,030	100.0	21.0	59.3
経常利益(損失)		42,868,033		25.0	171,793,003		831,237,928		5.2	20.7	
特別利益		2,004,600		7.8	25,653,000						
特別損失				皆減	3,729,017		4,555,492,353			0.1	
当年度純利益		44,872,633		23.2	193,716,986		△ 3,724,254,425		*	*	
前年度繰越欠損金		9,471,392,639		98.0	9,665,109,625		5,940,855,200		159.4	162.7	
当年度未処理欠損金		9,426,520,006		99.5	9,471,392,639		9,665,109,625		97.5	98.0	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成26年度	対営業費用 対営業外費用	28年度	27年度
営業費用	分譲原価	891,654,206	86.3	84.8	2,355,270,675	80.1	4,823,509,710	97.2	18.5	48.8
	人件費	59,075,472	5.7	5.6	75,026,260	2.6	55,723,847	1.1	106.0	134.6
	その他の営業費用	82,751,409	8.0	7.9	510,275,016	17.4	82,054,327	1.7	100.8	621.9
	計	1,033,481,087	100.0	98.3	2,940,571,951	100.0	4,961,287,884	100.0	20.8	59.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,679,572	100.0	1.7	21,353,092	100.0	34,958,016	93.3	50.6	61.1
	雑支出	2,100	0.0	0.0	5,953	0.0	2,505,130	6.7	0.1	0.2
	計	17,681,672	100.0	1.7	21,359,045	100.0	37,463,146	100.0	47.2	57.0
特別損失					3,729,017		4,555,492,353			0.1
総費用(合計)		1,051,162,759		100.0	2,965,660,013		9,554,243,383		11.0	31.0

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	平成 28 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 27 年度	平成 26 年度	すう勢比率		
			A			B		28年度	27年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	事業 資産	分譲土地	2,115,920,691	19.3	△ 84,527,481	2,200,448,172	2,739,804,013	77.2	80.3	
		割賦分譲元金			△ 57,021,168	57,021,168	113,137,780		50.4	
		土地造成勘定	1,618,162,573	14.8	557,887,493	1,060,275,080	2,404,362,806	67.3	44.1	
		事業準備勘定					5,970,000			
		計	3,734,083,264	34.0	416,338,844	3,317,744,420	5,263,274,599	70.9	63.0	
	固定 資産	有形 資産	土地	2,398,539,247	10.4	△ 381,196,939	2,779,736,186	3,443,397,337	69.1	80.9
			減損損失累計額	1,257,550,009		△ 185,543,742	1,443,093,751	1,791,050,152		
		無形 資産	工具、器具及び備品	1,027,707	0.0		1,027,707	1,027,707	56.0	78.0
			減価償却累計額	899,183		50,488	848,695	798,207		
		共同 所有 の 他 の 無 形 固 定 資 産	建設仮勘定	471,840	0.0	△ 246,176	718,016	964,192	48.9	74.5
			計	471,840		△ 246,176	718,016	964,192		
		投資 資産	出資金	2,538,818,180	23.1		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
			長期貸付金	229,100,000	2.1	△ 10,400,000	239,500,000	241,000,000	95.1	99.4
			基金	304,326,632	2.8	151,104	304,175,528	303,934,096	100.1	100.1
			その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
	計		3,073,852,812	28.0	△ 10,248,896	3,084,101,708	3,085,360,276	99.6	100.0	
	流動 資産	現金預金	2,951,391,654	26.9	△ 684,743,118	3,636,134,772	2,293,759,550	128.7	158.5	
		未収金	69,159,408	0.6	66,440,703	2,718,705	1,512,690	*	179.7	
		計	3,020,551,062	27.5	△ 618,302,415	3,638,853,477	2,295,272,240	131.6	158.5	
合計			10,970,076,740	100.0	△ 408,162,328	11,378,239,068	12,297,447,992	89.2	92.5	
負 債	固定 負債	企業債	3,890,000,000	35.5	△ 122,000,000	4,012,000,000	4,414,000,000	88.1	90.9	
		借入金 計	2,598,000,000	23.7	△ 430,000,000	3,028,000,000	3,767,000,000	69.0	80.4	
		計	2,598,000,000	23.7	△ 430,000,000	3,028,000,000	3,767,000,000	69.0	80.4	
	流動 負債	退職給付引当金	76,921,692	0.7	5,770,000	71,151,692	51,995,692	147.9	136.8	
		計	76,921,692	0.7	5,770,000	71,151,692	51,995,692	147.9	136.8	
		計	6,564,921,692	59.8	△ 546,230,000	7,111,151,692	8,232,995,692	79.7	86.4	
	流動 負債	企業債	1,546,000,000	14.1	227,000,000	1,319,000,000	1,372,000,000	112.7	96.1	
		借入金 計	430,000,000	3.9	△ 309,000,000	739,000,000	477,000,000	90.1	154.9	
		計	430,000,000	3.9	△ 309,000,000	739,000,000	477,000,000	90.1	154.9	
		未払金	187,618,566	1.7	151,632,539	35,986,027	183,114,656	102.5	19.7	
		未払費用	103,414	0.0	△ 16,988	120,402	151,419	68.3	79.5	
		預り金	69,963,267	0.6	△ 48,303,601	118,266,868	144,632,964	48.4	81.8	
		前受金	75,400,000	0.7	75,400,000					
		引当金 計	7,744,640	0.1	△ 47,912	7,792,552	6,107,552	126.8	127.6	
		計	7,744,640	0.1	△ 47,912	7,792,552	6,107,552	126.8	127.6	
		原価見返勘定	167,811,900	1.5	△ 3,624,600	171,436,500	199,919,100	83.9	85.8	
	計	2,484,641,787	22.6	93,039,438	2,391,602,349	2,382,925,691	104.3	100.4		
	合計			9,049,563,479	82.5	△ 453,190,562	9,502,754,041	10,615,921,383	85.2	89.5
	資本 金	資本金	11,347,033,267	103.4	155,601	11,346,877,666	11,346,636,234	100.0	100.0	
剰余金 計		9,426,520,006	△ 85.9	△ 44,872,633	9,471,392,639	9,665,109,625	97.5	98.0		
計		△ 9,426,520,006	△ 85.9	44,872,633	△ 9,471,392,639	△ 9,665,109,625	97.5	98.0		
計		△ 9,426,520,006	△ 85.9	44,872,633	△ 9,471,392,639	△ 9,665,109,625	97.5	98.0		
合計			1,920,513,261	17.5	45,028,234	1,875,485,027	1,681,526,609	114.2	111.5	
負債及び資本の計			10,970,076,740	100.0	△ 408,162,328	11,378,239,068	12,297,447,992	89.2	92.5	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（用地造成事業会計）

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円		円	円
(1) 当年度純利益	44,872,633	△ 148,844,353	193,716,986	△ 3,724,254,425
(2) 分譲原価	891,654,206	△ 1,463,616,469	2,355,270,675	4,823,509,710
(3) 減価償却費	296,664		296,664	296,664
(4) 減損損失				1,791,050,152
(5) 固定資産除却損				616,059
(6) たな卸資産減耗費	29,253,052	△ 406,986,260	436,239,312	2,761,178,201
(7) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,770,000	△ 13,386,000	19,156,000	△ 1,308,618
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 47,912	△ 1,732,912	1,685,000	6,107,552
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 1,146,675	1,153,672	△ 2,300,347	△ 420,983
(10) 支払利息	17,679,572	△ 3,673,520	21,353,092	34,958,016
(11) 固定資産売却損益(△は益)		170,365	△ 170,365	2,505,130
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 66,634,957	△ 65,237,689	△ 1,397,268	333,079
(13) その他の流動資産の減少額(△は増加)				136,077
(14) 未払金の増減額(△は減少)	151,632,539	298,761,168	△ 147,128,629	152,608,653
(15) 預り金の増減額(△は減少)	△ 48,303,601	△ 21,937,505	△ 26,366,096	24,992
(16) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,624,600	24,858,000	△ 28,482,600	△ 1,710,000
小 計	1,021,400,921	△ 1,800,471,503	2,821,872,424	5,845,630,259
(17) 利息及び配当金の受取額	1,345,426	△ 1,146,174	2,491,600	1,228,860
(18) 利息の支払額	△ 17,696,560	3,687,549	△ 21,384,109	△ 35,213,832
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,005,049,787	△ 1,797,930,128	2,802,979,915	5,811,645,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産売却代金		△ 662,400	662,400	43,465,680
(2) 事業資産の取得による支出	△ 1,142,083,727	△ 610,387,744	△ 531,695,983	△ 369,077,959
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000	8,900,000	1,500,000	10,400,000
(4) 分譲前受金	75,400,000	75,400,000		
(5) その他の投資活動による収入	490,822	△ 438,068	928,890	2,456,371
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,055,792,905	△ 527,188,212	△ 528,604,693	△ 312,755,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,194,000,000	1,171,000,000	1,023,000,000	1,271,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,089,000,000	△ 611,000,000	△ 1,478,000,000	△ 5,419,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 739,000,000	△ 262,000,000	△ 477,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 634,000,000	298,000,000	△ 932,000,000	△ 4,148,000,000
資金増加額(又は減少額)	△ 684,743,118	△ 2,027,118,340	1,342,375,222	1,350,889,379
資金期首残高	3,636,134,772	1,342,375,222	2,293,759,550	942,870,171
資金期末残高	2,951,391,654	△ 684,743,118	3,636,134,772	2,293,759,550

別表 5 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 23.1	% 1.6	% 0.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	117.4	106.5	105.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	61.0	106.5	104.3
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	10.2	2.7	0.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	116.6	105.8	104.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.04	0.11	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	1.0	1.8	4.9
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 96.3	% 152.2	% 121.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	13.7	16.5	17.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	100.9	86.1	93.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(1の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が指定管理者として管理運営を行っており、期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は19,748,572円となっている。

ゴルフ場の営業日数は351日、利用者数は35,512人となっている。これを前年度と比べると6,428人(22.1%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数			備考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成28年度	233 日	118 日	351 日	18,272 人	17,240 人	35,512 人	
平成27年度	230	109	339	15,637	13,447	29,084	
比較増減	3	9	12	2,635	3,793	6,428	
対前年度比	101.3 %	108.3 %	103.5 %	116.9 %	128.2 %	122.1 %	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は95,961,744円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,391.27 m ²	62,899,956 円	平成28年 4月 1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,733,788	平成26年10月28日
本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	9,072,000	平成28年 4月 1日
栃 の 実 駐 車 場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	14,256,000	平成28年 4月 1日
合 計			95,961,744	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	19,748,000	19,748,572	572	100.0
賃貸ビル事業	175,524,000	175,493,674	△ 30,326	100.0
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	248,930,000	231,592,937	△ 17,337,063	93.0
ゴルフ場事業	252,000	7,013	△ 244,987	2.8
賃貸ビル事業	1,476,000	1,123,089	△ 352,911	76.1
事 業 収 益	445,930,000	427,965,285	△ 17,964,715	96.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
営 業 費 用	円	円	円	%
経営総合管理事業	236,414,000	220,382,829	16,031,171	93.2
ゴルフ場事業	15,778,000	15,660,626	117,374	99.3
賃貸ビル事業	146,398,000	138,522,890	7,875,110	94.6
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	12,516,000	11,210,108	1,305,892	89.6
ゴルフ場事業	1,222,000	1,105,380	116,620	90.5
賃貸ビル事業	11,782,000	10,053,601	1,728,399	85.3
事 業 費 用	424,110,000	396,935,434	27,174,566	93.6

事業収益の決算額は、427,965,285円で、予算額と比べ17,964,715円少なくなっており、収入率は96.0%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、396,935,434円であり、執行率は93.6%で、27,174,566円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額A-B	執行率
	円	円	円	%
賃貸ビル事業 企業債	300,000,000	300,000,000		100.0
他会計長期借入金	450,000,000	450,000,000		100.0
資本的収入	750,000,000	750,000,000		100.0

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額A-B	執行率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業 建設改良費	337,000	196,800	140,200	58.4
長期借入金償還金	14,663,000	14,000,000	663,000	95.5
賃貸ビル事業 建設改良費	4,000		4,000	
企業債償還金	320,000,000	320,000,000		100.0
長期借入金償還金	480,996,000	480,000,000	996,000	99.8
資本的支出	816,000,000	814,196,800	1,803,200	99.8

資本的収入の決算額は、750,000,000円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出の決算額は、814,196,800円で、執行率は99.8%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,196,800円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

賃貸ビル事業において、資本的収入が資本的支出に不足する額50,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金から補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	180,875,346	179,949,469	925,877	100.5
営業外収益	217,653,294	236,520,203	△ 18,866,909	92.0
特別利益		33,773,300	△ 33,773,300	皆減
総収益	398,528,640	450,242,972	△ 51,714,332	88.5
営業費用	365,242,000	397,208,406	△ 31,966,406	92.0
営業外費用	2,268,389	4,447,787	△ 2,179,398	51.0
特別損失		33,773,300	△ 33,773,300	皆減
総費用	367,510,389	435,429,493	△ 67,919,104	84.4
純利益	31,018,251	14,813,479	16,204,772	209.4
前年度繰越欠損金	1,329,090,131	1,343,903,610	△ 14,813,479	98.9
当年度未処理欠損金	1,298,071,880	1,329,090,131	△ 31,018,251	97.7

総収益は398,528,640円、総費用は367,510,389円であり、当年度純利益は31,018,251円となっている。前年度と比べると16,204,772円（109.4%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	216,529,469	235,332,749	△ 18,803,280	92.0
特別利益		33,773,300	△ 33,773,300	皆減
総収益	216,529,469	269,106,049	△ 52,576,580	80.5
営業費用	216,524,761	235,314,678	△ 18,789,917	92.0
営業外費用	4,708	18,071	△ 13,363	26.1
特別損失		33,773,300	△ 33,773,300	皆減
総費用	216,529,469	269,106,049	△ 52,576,580	80.5
純利益	0	0		

総収益、総費用とも216,529,469円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると52,576,580円（19.5%）減少している。

営業外収益は216,529,469円であり、前年度と比べると18,803,280円（8.0%）減少している。これは、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると52,576,580円（19.5%）減少している。

営業費用は216,524,761円であり、前年度と比べると18,789,917円（8.0%）減少している。これは、共通管理費のうち、一般会計負担金の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	18,285,715	17,142,858	1,142,857	106.7
営 業 外 収 益	7,033	9,920	△ 2,887	70.9
総 収 益	18,292,748	17,152,778	1,139,970	106.6
営 業 費 用	15,308,289	26,967,299	△ 11,659,010	56.8
営 業 外 費 用	6,480	6,520	△ 40	99.4
総 費 用	15,314,769	26,973,819	△ 11,659,050	56.8
純 利 益	2,977,979	△ 9,821,041	12,799,020	*
前年度繰越欠損金	1,157,783,441	1,147,962,400	9,821,041	100.9
当年度未処理欠損金	1,154,805,462	1,157,783,441	△ 2,977,979	99.7

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

総収益は18,292,748円、総費用は15,314,769円であり、当年度純利益は2,977,979円となっている。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると1,139,970円（6.6%）増加している。

営業収益は18,285,715円であり、前年度と比べると1,142,857円（6.7%）増加している。

これは、指定管理者との協定に基づき、納付金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると11,659,050円（43.2%）減少している。

営業費用は15,308,289円であり、前年度と比べると11,659,010円（43.2%）減少している。

これは、主に平成27年9月関東・東北豪雨による施設復旧に要した負担金の減によるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	162,589,631	162,806,611	△ 216,980	99.9
営業外収益	1,116,792	1,177,534	△ 60,742	94.8
総収益	163,706,423	163,984,145	△ 277,722	99.8
営業費用	133,408,950	134,926,429	△ 1,517,479	98.9
営業外費用	2,257,201	4,423,196	△ 2,165,995	51.0
総費用	135,666,151	139,349,625	△ 3,683,474	97.4
純利益	28,040,272	24,634,520	3,405,752	113.8
前年度繰越欠損金	171,306,690	195,941,210	△ 24,634,520	87.4
当年度未処理欠損金	143,266,418	171,306,690	△ 28,040,272	83.6

総収益は163,706,423円、総費用は135,666,151円であり、当年度純利益は28,040,272円となっている。前年度と比べると3,405,752円（13.8%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると277,722円（0.2%）減少している。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると3,683,474円（2.6%）減少している。

営業費用は133,408,950円であり、前年度と比べると1,517,479円（1.1%）減少している。

営業外費用は2,257,201円であり、前年度と比べると2,165,995円（49.0%）減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,571,649,150	2,641,341,633	△ 69,692,483	97.4
流動資産	504,088,854	507,708,007	△ 3,619,153	99.3
資産	3,075,738,004	3,149,049,640	△ 73,311,636	97.7
固定負債	1,131,200,334	444,575,471	686,624,863	254.4
流動負債	126,580,054	916,559,456	△ 789,979,402	13.8
繰延収益	2,765,131	3,740,479	△ 975,348	73.9
負債	1,260,545,519	1,364,875,406	△ 104,329,887	92.4
資本金	3,103,593,555	3,103,593,555		100.0
剰余金	△ 1,288,401,070	△ 1,319,419,321	31,018,251	97.6
資本	1,815,192,485	1,784,174,234	31,018,251	101.7
負債・資本	3,075,738,004	3,149,049,640	△ 73,311,636	97.7

資産は3,075,738,004円であり、前年度と比べると73,311,636円（2.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が104,329,887円（7.6%）減少し、資本が31,018,251円（1.7%）増加している。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,563,830	9,574,960	△ 11,130	99.9
流動資産	122,603,592	161,823,647	△ 39,220,055	75.8
資産	132,167,422	171,398,607	△ 39,231,185	77.1
固定負債	67,335,355	58,171,584	9,163,771	115.8
流動負債	55,308,257	103,703,213	△ 48,394,956	53.3
負債	122,643,612	161,874,797	△ 39,231,185	75.8
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	132,167,422	171,398,607	△ 39,231,185	77.1

資産は132,167,422円であり、前年度と比べると39,231,185円（22.9%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が39,231,185円（24.2%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が39,220,055円減少している。これは、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債が9,163,771円増加し、流動負債が48,394,956円減少している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金及びその他流動負債の減によるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,817,072,388	1,828,290,478	△ 11,218,090	99.4
流 動 資 産	24,837,157	24,492,073	345,084	101.4
資 産	1,841,909,545	1,852,782,551	△ 10,873,006	99.4
固 定 負 債	300,006,812	311,600,812	△ 11,594,000	96.3
流 動 負 債	11,743,015	14,000,000	△ 2,256,985	83.9
負 債	311,749,827	325,600,812	△ 13,850,985	95.7
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,154,658,462	△ 1,157,636,441	2,977,979	99.7
資 本	1,530,159,718	1,527,181,739	2,977,979	100.2
負債・資本	1,841,909,545	1,852,782,551	△ 10,873,006	99.4

資産は1,841,909,545円であり、前年度と比べると10,873,006円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が13,850,985円（4.3%）減少し、資本が2,977,979円（0.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が11,218,090円減少している。これは、減価償却によるものである。

負債は、固定負債が11,594,000円減少している。これは、他会計借入金の減によるものである。

資本は、剰余金が2,977,979円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	745,012,932	803,476,195	△ 58,463,263	92.7
流動資産	356,648,105	321,392,287	35,255,818	111.0
資 産	1,101,661,037	1,124,868,482	△ 23,207,445	97.9
固定負債	763,858,167	74,803,075	689,055,092	*
流動負債	59,528,782	798,856,243	△ 739,327,461	7.5
繰延収益	2,765,131	3,740,479	△ 975,348	73.9
負 債	826,152,080	877,399,797	△ 51,247,717	94.2
資 本 金	418,775,375	418,775,375		100.0
剰 余 金	△ 143,266,418	△ 171,306,690	28,040,272	83.6
資 本	275,508,957	247,468,685	28,040,272	111.3
負債・資本	1,101,661,037	1,124,868,482	△ 23,207,445	97.9

資産は1,101,661,037円であり、前年度と比べると23,207,445円（2.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が51,247,717円（5.8%）減少し、資本が28,040,272円（11.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が58,463,263円減少し、流動資産が35,255,818円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が689,055,092円増加し、流動負債が739,327,461円減少している。固定負債の増加は、他会計借入金及び企業債の借換えに伴う増であり、流動負債の減少は、他会計借入金及び企業債の借換えに伴う減によるものである。

資本は、剰余金が28,040,272円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成26年度から平成28年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3、別表3－1～別表3－3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,997,092	121,992,340	△ 57,995,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,200	0	△ 185,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,000,000	△ 82,000,000	18,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 188,108	39,992,340	△ 40,180,448
資金期首残高	477,679,575	437,687,235	39,992,340
資金期末残高	477,491,467	477,679,575	△ 188,108

平成28年度末の資金期末残高は477,491,467円となっている。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,824,287	41,941,762	△ 77,766,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 35,824,287	41,941,762	△ 77,766,049
資金期首残高	131,862,431	89,920,669	41,941,762
資金期末残高	96,038,144	131,862,431	△ 35,824,287

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が減少したことにより、35,824,287円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は96,038,144円となっており、期首と比べると35,824,287円（27.2%）減少している。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,531,293	1,051,493	13,479,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,200	0	△ 185,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,000,000	△ 2,000,000	△ 12,000,000
資金増加額（又は減少額）	346,093	△ 948,507	1,294,600
資金期首残高	24,491,064	25,439,571	△ 948,507
資金期末残高	24,837,157	24,491,064	346,093

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び当年度純利益が生じたことにより、14,531,293円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を償還したことにより14,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は24,837,157円となっており、期首と比べると346,093円（1.4%）増加している。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,290,086	78,999,085	6,291,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,000,000	△ 80,000,000	30,000,000
資金増加額（又は減少額）	35,290,086	△ 1,000,915	36,291,001
資金期首残高	321,326,080	322,326,995	△ 1,000,915
資金期末残高	356,616,166	321,326,080	35,290,086

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び当年度純利益が生じたことにより85,290,086円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は356,616,166円となっており、期首と比べると35,290,086円（11.0%）増加している。

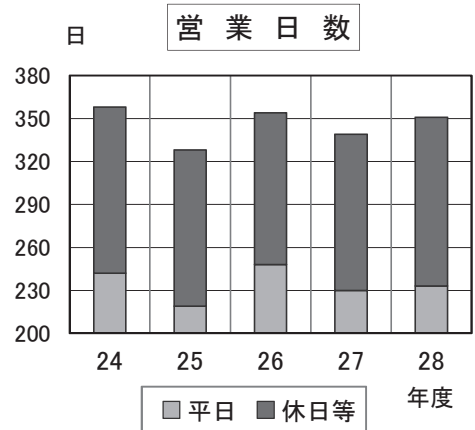
なお、平成26年度から平成28年度までの詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4、4-1～別表4-3）のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業

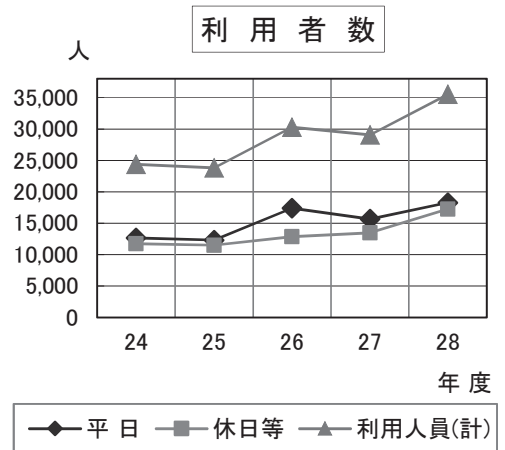
○ 営業日数 (単位:日)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
平日	242	219	248	230	233
休日等	116	109	106	109	118
営業日数(計)	358	328	354	339	351
対前年度増減	△ 4	△ 30	26	△ 15	12



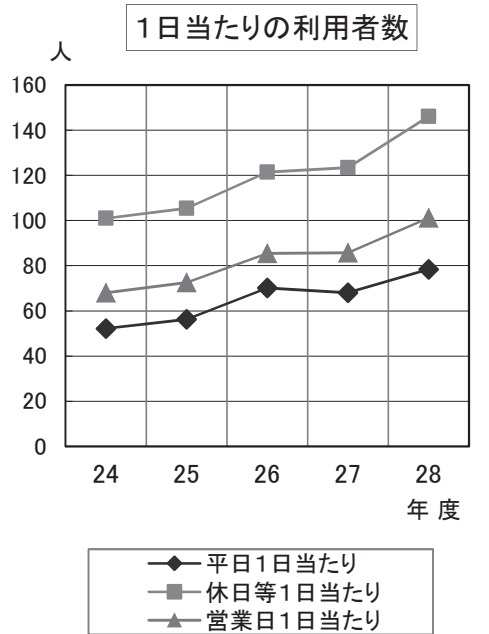
○ 利用者数 (単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
平日	12,635	12,319	17,408	15,637	18,272
休日等	11,714	11,489	12,864	13,447	17,240
利用人員(計)	24,349	23,808	30,272	29,084	35,512
対前年度増減	△ 5,081	△ 541	6,464	△ 1,188	6,428



○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
平日1日当たり	52.2	56.3	70.2	68.0	78.4
休日等1日当たり	101.0	105.4	121.4	123.4	146.1
営業日1日当たり	68.0	72.6	85.5	85.8	101.2
対前年度増減	△ 13.3	4.6	12.9	0.3	15.4



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	20,503	20,493	17,158	17,153	18,293
経常費用	18,433	17,929	13,827	26,974	15,315
純利益(損失)	2,070	2,564	3,331	△ 9,821	2,978
未処理欠損金	1,153,858	1,151,294	1,147,963	1,157,784	1,154,806



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
			円	構成比率 %	対前年比 %	円	構成比率 %	円	構成比率 %	28年度 %	27年度 %
経常	営業収益	ゴルフ場収益	18,285,715	4.6	106.7	17,142,858	4.1	17,142,858	4.4	106.7	100.0
		賃貸収益	88,853,472	22.3	100.0	88,853,472	21.3	88,853,486	22.8	100.0	100.0
		その他営業収益	73,736,159	18.5	99.7	73,953,139	17.8	73,970,081	19.0	99.7	100.0
		計	180,875,346	45.4	100.5	179,949,469	43.2	179,966,425	46.2	100.5	100.0
	営業外収益	受取利息及び配当金	155,277	0.0	57.6	269,601	0.1	331,779	0.1	46.8	81.3
		長期前受金戻入	975,348	0.2	100.0	975,348	0.2	975,347	0.3	100.0	100.0
		他会計負担金	216,373,253	54.3	92.1	235,023,997	56.4	208,376,397	53.5	103.8	112.8
		雑収益	149,416	0.0	59.5	251,257	0.1	162,691	0.0	91.8	154.4
		計	217,653,294	54.6	92.0	236,520,203	56.8	209,846,214	53.8	103.7	112.7
	合計		398,528,640	100.0	95.7	416,469,672	100.0	389,812,639	100.0	102.2	106.8
経常	営業費用	施設管理費	71,762,516	19.5	84.7	84,702,535	21.1	74,285,370	20.4	96.6	114.0
		共通管理費	216,524,761	58.9	92.0	235,314,678	58.6	208,627,778	57.3	103.8	112.8
		一般管理費	7,088,170	1.9	98.0	7,236,507	1.8	6,643,473	1.8	106.7	108.9
		減価償却費	69,866,553	19.0	99.9	69,954,686	17.4	70,095,969	19.3	99.7	99.8
		資産減耗費						63,927	0.0		
	計		365,242,000	99.4	92.0	397,208,406	98.9	359,716,517	98.8	101.5	110.4
	営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	2,263,681	0.6	55.3	4,091,857	1.0	4,327,295	1.2	52.3	94.6
		雑支出	4,708	0.0	1.3	355,930	0.1	12,232	0.0	38.5	*
		計	2,268,389	0.6	51.0	4,447,787	1.1	4,339,527	1.2	52.3	102.5
		合計		367,510,389	100.0	91.5	401,656,193	100.0	364,056,044	100.0	100.9
経常利益（損失）		31,018,251		209.4	14,813,479		25,756,595		120.4	57.5	
特別利益				皆減	33,773,300						
特別損失				皆減	33,773,300		302,000			*	
当年度純利益（損失）		31,018,251		209.4	14,813,479		25,454,595		121.9	58.2	
前年度繰越欠損金		1,329,090,131		98.9	1,343,903,610		1,369,358,205		97.1	98.1	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		1,298,071,880		97.7	1,329,090,131		1,343,903,610		96.6	98.9	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		すう勢比率	
			円	構成比率 % 対営業費用	円	構成比率 % 対営業費用	円	構成比率 % 対営業費用	28年度 %	27年度 %
営業費用	人件費	166,457,775	45.6	45.3	177,276,709	44.6	158,357,825	44.0	105.1	111.9
	修繕費	3,775,251	1.0	1.0	2,288,261	0.6	3,393,850	0.9	111.2	67.4
	減価償却費	69,866,553	19.1	19.0	69,954,686	17.6	70,095,969	19.5	99.7	99.8
	その他の営業費用	125,142,421	34.3	34.1	147,688,750	37.2	127,868,873	35.5	97.9	115.5
計		365,242,000	100.0	99.4	397,208,406	100.0	359,716,517	100.0	101.5	110.4
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	2,263,681		0.6	4,091,857		4,327,295		52.3	94.6
	雑支出	4,708		0.0	355,930		12,232		38.5	*
特別損失					33,773,300		302,000			*
総費用（合計）		367,510,389		100.0	435,429,493		364,358,044		100.9	119.5

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	平成28年度	構成比率	対前年比	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率	
			円	%	%	円	%	円	%	28年度	27年度
経常	営業収益	ゴルフ場収益									
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計									
	営業外収益	受取利息及び配当金	85,877	0.0	51.8	165,862	0.1	175,788	0.1	48.9	94.4
		長期前受金戻入									
		他会計負担金	216,373,253	99.9	92.1	235,023,997	99.9	208,376,397	99.9	103.8	112.8
		雑収益	70,339	0.0	49.2	142,890	0.1	77,825	0.0	90.4	183.6
		計	216,529,469	100.0	92.0	235,332,749	100.0	208,630,010	100.0	103.8	112.8
	合計		216,529,469	100.0	92.0	235,332,749	100.0	208,630,010	100.0	103.8	112.8
経常	営業費用	施設管理費									
		共通管理費	216,524,761	100.0	92.0	235,314,678	100.0	208,627,778	100.0	103.8	112.8
		一般管理費									
		減価償却費									
		資産減耗費									
	計	216,524,761	100.0	92.0	235,314,678	100.0	208,627,778	100.0	103.8	112.8	
	営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費									
		雑支出	4,708	0.0	26.1	18,071	0.0	2,232	0.0	210.9	809.6
		計	4,708	0.0	26.1	18,071	0.0	2,232	0.0	210.9	809.6
	合計		216,529,469	100.0	92.0	235,332,749	100.0	208,630,010	100.0	103.8	112.8
経常利益（損失）											
特別利益				皆減	33,773,300						
特別損失				皆減	33,773,300						
当年度純利益（損失）											
前年度繰越欠損金											
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金											

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分	平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	28年度	27年度
営業費用	人件費	161,384,252	74.5	74.5	171,547,047	72.9	153,163,693	73.4	105.4	112.0	
	修繕費	819,251	0.4	0.4	876,266	0.4	465,200	0.2	176.1	188.4	
	減価償却費										
	その他の営業費用	54,321,258	25.1	25.1	62,891,365	26.7	54,998,885	26.4	98.8	114.4	
計		216,524,761	100.0	100.0	235,314,678	100.0	208,627,778	100.0	103.8	112.8	
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出	4,708		0.0	18,071		2,232		210.9	809.6	
特別損失					33,773,300						
総費用（合計）		216,529,469		100.0	269,106,049		208,630,010		103.8	129.0	

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成28年度	構成比率	対前年比	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率		
			円	%	%	円	%	円	%	28年度	27年度	
経常	営業収益	ゴルフ場収益	18,285,715	100.0	106.7	17,142,858	99.9	17,142,858	99.9	106.7	100.0	
		賃貸収益										
		その他営業収益										
		計	18,285,715	100.0	106.7	17,142,858	99.9	17,142,858	99.9	106.7	100.0	
	収益	営業外収益	受取利息及び配当金	7,013	0.0	71.0	9,877	0.1	14,861	0.1	47.2	66.5
			長期前受金戻入									
			他会計負担金									
			雑収益	20	0.0	46.5	43	0.0	94	0.0	21.3	45.7
			計	7,033	0.0	70.9	9,920	0.1	14,955	0.1	47.0	66.3
			合計	18,292,748	100.0	106.6	17,152,778	100.0	17,157,813	100.0	106.6	100.0
経常	費用	施設管理費	3,446,907	22.5	22.3	15,475,876	57.4	2,160,472	15.6	159.5	716.3	
		共通管理費										
		一般管理費	458,092	3.0	皆増			68,506	0.5	668.7		
		減価償却費	11,403,290	74.5	99.2	11,491,423	42.6	11,590,831	83.8	98.4	99.1	
		資産減耗費										
		計	15,308,289	100.0	56.8	26,967,299	100.0	13,819,809	100.0	110.8	195.1	
	費用外	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,480	0.0	99.4	6,520	0.0	6,800	0.0	95.3	95.9
			雑支出									
			計	6,480	0.0	99.4	6,520	0.0	6,800	0.0	95.3	95.9
			合計	15,314,769	100.0	56.8	26,973,819	100.0	13,826,609	100.0	110.8	195.1
経常利益（損失）		2,977,979		*	△ 9,821,041		3,331,204		*	*		
特別利益												
特別損失												
当年度純利益（損失）		2,977,979		*	△ 9,821,041		3,331,204		*	*		
前年度繰越欠損金		1,157,783,441		100.9	1,147,962,400		1,151,293,604		100.6	99.7		
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金		1,154,805,462		99.7	1,157,783,441		1,147,962,400		100.6	100.9		

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分	平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率		平成26年度	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	28年度 %	27年度 %
営業費用	費用	人件費									
		修繕費	2,956,000	19.3	19.3	810,000	3.0	1,670,000	12.1	177.0	48.5
		減価償却費	11,403,290	74.5	74.5	11,491,423	42.6	11,590,831	83.9	98.4	99.1
		その他の営業費用	948,999	6.2	6.2	14,665,876	54.4	558,978	4.0	169.8	*
		計	15,308,289	100.0	100.0	26,967,299	100.0	13,819,809	100.0	110.8	195.1
費用外	特別損失	支払利息及び企業債取扱諸費	6,480		0.0	6,520		6,800		95.3	95.9
		雑支出									
総費用（合計）		15,314,769		100.0	26,973,819		13,826,609		110.8	195.1	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成28年度	構成比率	対前年比	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率		
			円	%	%	円	%	円	%	28年度	27年度	
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益										
		賃貸収益	88,853,472	54.3	100.0	88,853,472	54.2	88,853,486	54.2	100.0	100.0	
		その他営業収益	73,736,159	45.0	99.7	73,953,139	45.1	73,970,081	45.1	99.7	100.0	
		計	162,589,631	99.3	99.9	162,806,611	99.3	162,823,567	99.3	99.9	100.0	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	62,387	0.0	66.5	93,862	0.1	141,130	0.1	44.2	66.5	
		長期前受金戻入	975,348	0.6	100.0	975,348	0.6	975,347	0.6	100.0	100.0	
		他会計負担金										
		雑収益	79,057	0.0	73.0	108,324	0.1	84,772	0.1	93.3	127.8	
		計	1,116,792	0.7	94.8	1,177,534	0.7	1,201,249	0.7	93.0	98.0	
	合計		163,706,423	100.0	99.8	163,984,145	100.0	164,024,816	100.0	99.8	100.0	
	経常 費用	営業 費用	施設管理費	68,315,609	50.4	98.7	69,226,659	49.7	72,124,898	50.9	94.7	96.0
			共通管理費									
			一般管理費	6,630,078	4.9	91.6	7,236,507	5.2	6,574,967	4.6	100.8	110.1
減価償却費			58,463,263	43.1	100.0	58,463,263	42.0	58,505,138	41.3	99.9	99.9	
資産減耗費								63,927	0.0			
計			133,408,950	98.3	98.9	134,926,429	96.8	137,268,930	96.9	97.2	98.3	
営業 費用 外		支払利息及び 企業債取扱諸費	2,257,201	1.7	55.3	4,085,337	2.9	4,320,495	3.1	52.2	94.6	
		雑支出			皆減	337,859	0.2	10,000	0.0		*	
		計	2,257,201	1.7	51.0	4,423,196	3.2	4,330,495	3.1	52.1	102.1	
		合計	135,666,151	100.0	97.4	139,349,625	100.0	141,599,425	100.0	95.8	98.4	
経常利益（損失）		28,040,272		113.8	24,634,520		22,425,391		125.0	109.9		
特別利益												
特別損失							302,000					
当年度純利益（損失）		28,040,272		113.8	24,634,520		22,123,391		126.7	111.4		
前年度繰越欠損金		171,306,690		87.4	195,941,210		218,064,601		78.6	89.9		
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金		143,266,418		83.6	171,306,690		195,941,210		73.1	87.4		

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	平成28年度	構成比率		平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	28年度	27年度
営業 費用	人件費	5,073,523	3.8	3.7	5,729,662	4.2	5,194,132	3.8	97.7	110.3	
	修繕費				601,995	0.4	1,258,650	0.9		47.8	
	減価償却費	58,463,263	43.8	43.1	58,463,263	43.3	58,505,138	42.6	99.9	99.9	
	その他の営業費用	69,872,164	52.4	51.5	70,131,509	52.0	72,311,010	52.7	96.6	97.0	
	計	133,408,950	100.0	98.3	134,926,429	100.0	137,268,930	100.0	97.2	98.3	
営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,257,201		1.7	4,085,337		4,320,495		52.2	94.6	
	雑支出				337,859		10,000			*	
特別損失							302,000				
総費用（合計）		135,666,151		100.0	139,349,625		141,901,425		95.6	98.2	

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成 28 年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成 27 年度 B	平成 26 年度	すう勢比率		
								28年度	27年度	
資	固	地	1,674,580,662	54.4		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		建	2,065,659,078	26.7		2,065,659,078	2,065,659,078	86.3	93.2	
		減価償却累計額	1,244,720,625		64,978,141	1,179,742,484	1,114,758,141			
		構築物	327,727,340	1.8		327,727,340	327,727,340	87.0	93.4	
		減価償却累計額	273,770,769		4,000,550	269,770,219	265,686,194			
		機械及び装置	139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000	91.7	95.8	
		減価償却累計額	130,247,562		411,040	129,836,522	129,425,482			
		車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	
		減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
		工具、器具及び備品	36,946,667	0.1		36,946,667	36,946,667	75.7	87.9	
	減価償却累計額	34,116,577		453,968	33,662,609	33,208,641				
	計	2,561,496,819	83.3	△ 69,843,699	2,631,340,518	2,701,273,894	94.8	97.4		
	定	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共有その他無形固定資産	224,501	0.0	162,346	62,155	83,465	269.0	74.5	
		建設仮勘定								
		計	588,501	0.0	162,346	426,155	447,465	131.5	95.2	
		産	その他投資	9,563,830	0.3	△ 11,130	9,574,960	9,574,960	99.9	100.0
			計	9,563,830	0.3	△ 11,130	9,574,960	9,574,960	99.9	100.0
			計	2,571,649,150	83.6	△ 69,692,483	2,641,341,633	2,711,296,319	94.8	97.4
		流動	現金預金	477,491,467	15.5	△ 188,108	477,679,575	437,687,235	109.1	109.1
未収金			26,597,387	0.9	△ 3,431,045	30,028,432	23,078,618	115.2	130.1	
計			504,088,854	16.4	△ 3,619,153	507,708,007	460,765,853	109.4	110.2	
合計			3,075,738,004	100.0	△ 73,311,636	3,149,049,640	3,172,062,172	97.0	99.3	
負	固	企業債	270,000,000	8.8	270,000,000		310,000,000	87.1		
		建設改良等長期借入金	420,000,000	13.7	420,000,000		480,000,000	87.5		
		その他長期借入金	299,000,000	9.7	△ 11,000,000	310,000,000	312,000,000	95.8	99.4	
		計	719,000,000	23.4	409,000,000	310,000,000	792,000,000	90.8	39.1	
		引当金	退職給付引当金	68,939,813	2.2	9,564,473	59,375,340	43,863,943	157.2	135.4
			修繕準備引当金	73,260,521	2.4	△ 1,939,610	75,200,131	77,210,131	94.9	97.4
			計	142,200,334	4.6	7,624,863	134,575,471	121,074,074	117.4	111.2
		計	1,131,200,334	36.8	686,624,863	444,575,471	1,223,074,074	92.5	36.3	
		流動	企業債	20,000,000	0.7	△ 290,000,000	310,000,000	20,000,000	100.0	*
			建設改良等長期借入金	30,000,000	1.0	△ 450,000,000	480,000,000	60,000,000	50.0	800.0
	その他長期借入金		11,000,000	0.4	△ 3,000,000	14,000,000	14,000,000	78.6	100.0	
	計		41,000,000	1.3	△ 453,000,000	494,000,000	74,000,000	55.4	667.6	
	未払金		46,480,213	1.5	△ 33,822,194	80,302,407	62,826,830	74.0	127.8	
	未払費用		111,750	0.0	△ 783,799	895,549	954,212	11.7	93.9	
	賞与引当金		10,399,977	0.3	11,742	10,388,235	8,095,686	128.5	128.3	
	計		10,399,977	0.3	11,742	10,388,235	8,095,686	128.5	128.3	
	預り金		605,642	0.0	△ 155,831	761,473	684,617	88.5	111.2	
	その他流動負債		7,982,472	0.3	△ 12,229,320	20,211,792	8,350,171	95.6	242.1	
	計	126,580,054	4.1	△ 789,979,402	916,559,456	174,911,516	72.4	524.0		
	繰延収益	長期前受金	16,420,000	0.1		16,420,000	16,420,000	58.6	79.3	
長期前受金収益化累計額		13,654,869		975,348	12,679,521	11,704,173				
計		2,765,131	0.1	△ 975,348	3,740,479	4,715,827	58.6	79.3		
合計			1,260,545,519	41.0	△ 104,329,887	1,364,875,406	1,402,701,417	89.9	97.3	
資	本	資本金	3,103,593,555	100.9		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
		企業債								
		他会計借入金								
		計	3,103,593,555	100.9		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
	剰余金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負債担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		その他資本剰余金								
		計	9,670,810	0.3		9,670,810	9,670,810	100.0	100.0	
		長期借入金償還積立金								
		当年度未処理欠損金	1,298,071,880	△ 42.2	△ 31,018,251	1,329,090,131	1,343,903,610	96.6	98.9	
計	△ 1,298,071,880	△ 42.2	31,018,251	△ 1,329,090,131	△ 1,343,903,610	96.6	98.9			
計	△ 1,288,401,070	△ 41.9	31,018,251	△ 1,319,419,321	△ 1,334,232,800	96.6	98.9			
合計			1,815,192,485	59.0	31,018,251	1,784,174,234	1,769,360,755	102.6	100.8	
負債及び資本の計			3,075,738,004	100.0	△ 73,311,636	3,149,049,640	3,172,062,172	97.0	99.3	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成 28 年度	構成	比較増減	平成 27 年度	平成 26 年度	すう勢比率		
			A			比率		A - B	B	平成 26 年度
			円	%	円	円	円	%	%	
資	固	有								
		地								
		建								
		物								
		減価償却累計額								
		構								
		造								
		物								
		減価償却累計額								
		機								
		械								
		及								
		び								
		装								
		置								
減価償却累計額										
車										
両										
運										
搬										
具										
減価償却累計額										
工										
具										
器										
具										
及										
び										
備										
品										
減価償却累計額										
計										
定	電									
無	話									
形	加									
固	入									
定	権									
資	共									
産	有									
形	そ									
固	の									
定	他									
資	投									
産	資									
産	計									
固	計									
定	そ									
資	の									
産	他									
固	投									
定	資									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資	計									
産	計									
固	計									
定	計									
資										

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 28 年度	構成	比較増減	平成 27 年度	平成 26 年度	すう勢比率		
			A			比率		A - B	B	28年度
資	固	有地	1,674,580,662	90.9		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
			555,248,370	5.5		555,248,370	555,248,370	84.9	92.5	
		建物	減価償却累計額	454,359,924		8,941,909	445,418,015	436,469,904		
			構 築 物	272,625,300	1.8		272,625,300	272,625,300	87.1	93.4
		機械及び装置	減価償却累計額	239,175,321		2,440,837	236,734,484	234,210,172		
			132,679,000	0.3		132,679,000	132,679,000	99.4	99.7	
		定 資	減価償却累計額	126,287,067		19,000	126,268,067	126,249,067		
			3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	
		産	減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495		
			19,484,150	0.1		19,484,150	19,484,150	100.0	100.0	
	計	1,816,524,732	98.6	△ 11,401,746	1,827,926,478	1,839,417,901	98.8	99.4		
		364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0		
	定無	共有その他無形固定資産	183,656	0.0	183,656					
		建設仮勘定								
	産固	計	547,656	0.0	183,656	364,000	364,000	150.5	100.0	
		投資								
	計	1,817,072,388	98.7	△ 11,218,090	1,828,290,478	1,839,781,901	98.8	99.4		
		流動資産	現金預金	24,837,157	1.3	346,093	24,491,064	25,439,571	97.6	96.3
	未	収 金			△ 1,009	1,009	1,620		62.3	
		計	24,837,157	1.3	345,084	24,492,073	25,441,191	97.6	96.3	
合 計			1,841,909,545	100.0	△ 10,873,006	1,852,782,551	1,865,223,092	98.8	99.3	
負	固	業 債								
			建設改良等長期借入金							
		借他	299,000,000	16.2	△ 11,000,000	310,000,000	312,000,000	95.8	99.4	
		入会	299,000,000	16.2	△ 11,000,000	310,000,000	312,000,000	95.8	99.4	
	引	退職給付引当金								
		修繕準備引当金	1,006,812	0.1	△ 594,000	1,600,812	1,600,812	62.9	100.0	
	計	1,006,812	0.1	△ 594,000	1,600,812	1,600,812	62.9	100.0		
		300,006,812	16.3	△ 11,594,000	311,600,812	313,600,812	95.7	99.4		
	流	業 債								
			建設改良等長期借入金							
借他		11,000,000	0.6	△ 3,000,000	14,000,000	14,000,000	78.6	100.0		
入会		11,000,000	0.6	△ 3,000,000	14,000,000	14,000,000	78.6	100.0		
未		払 金	737,400	0.0	737,400		619,500	119.0		
		未 払 費 用								
引	賞 与 引 当 金									
	計									
預	り 金	5,615	0.0	5,615						
	そ の 他 流 動 負 債									
計	11,743,015	0.6	△ 2,256,985	14,000,000	14,619,500	80.3	95.8			
	繰延収益	長期前受金								
計	長期前受金収益化累計額									
	311,749,827	16.9	△ 13,850,985	325,600,812	328,220,312	95.0	99.2			
資	本	資 本 金	2,684,818,180	145.8		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		業 債	借 他 会 計 借 入 金							
			計							
	計	2,684,818,180	145.8		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0		
		資本剰余金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
	剰	負 担 金								
		そ の 他 資 本 剰 余 金								
	計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0		
		長期借入金償還積立金								
	金	当年度未処理欠損金	1,154,805,462	△ 62.7	△ 2,977,979	1,157,783,441	1,147,962,400	100.6	100.9	
計		△ 1,154,805,462	△ 62.7	2,977,979	△ 1,157,783,441	△ 1,147,962,400	100.6	100.9		
計	△ 1,154,658,462	△ 62.7	2,977,979	△ 1,157,636,441	△ 1,147,815,400	100.6	100.9			
	1,530,159,718	83.1	2,977,979	1,527,181,739	1,537,002,780	99.6	99.4			
負債及び資本の計			1,841,909,545	100.0	△ 10,873,006	1,852,782,551	1,865,223,092	98.8	99.3	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目	区分	平成 28 年度	構成	比較増減	平成 27 年度	平成 26 年度	すう勢比率			
		A			B		28年度	27年度		
		円	%	円	円	円	%	%		
資	固	土地建物	1,510,410,708	65.4		1,510,410,708	1,510,410,708	86.5	93.3	
		減価償却累計額	790,360,701		56,036,232	734,324,469	678,288,237			
		構築物	55,102,040	1.9		55,102,040	55,102,040	86.8	93.4	
		減価償却累計額	34,595,448		1,559,713	33,035,735	31,476,022			
		機械及び装置	6,600,000	0.2		6,600,000	6,600,000	77.1	88.5	
		減価償却累計額	3,960,495		392,040	3,568,455	3,176,415			
		車両運搬具								
		減価償却累計額								
		工具、器具及び備品	17,462,517	0.2		17,462,517	17,462,517	66.2	83.1	
		減価償却累計額	15,686,534		453,968	15,232,566	14,778,598			
	計	744,972,087	67.6	△ 58,441,953	803,414,040	861,855,993	86.4	93.2		
	産	電話加入権								
		共有その他無形固定資産	40,845	0.0	△ 21,310	62,155	83,465	48.9	74.5	
		建設仮勘定								
		計	40,845	0.0	△ 21,310	62,155	83,465	48.9	74.5	
		その他投資								
	計	745,012,932	67.6	△ 58,463,263	803,476,195	861,939,458	86.4	93.2		
	流動資産	現金預金	356,616,166	32.4	35,290,086	321,326,080	322,326,995	110.6	99.7	
		未収金	31,939	0.0	△ 34,268	66,207	60,521	52.8	109.4	
計		356,648,105	32.4	35,255,818	321,392,287	322,387,516	110.6	99.7		
合計	1,101,661,037	100.0	△ 23,207,445	1,124,868,482	1,184,326,974	93.0	95.0			
負	固	企業債	270,000,000	24.5	270,000,000		310,000,000	87.1		
		建設改良等長期借入金	420,000,000	38.1	420,000,000		480,000,000	87.5		
		その他長期借入金								
		計	420,000,000	38.1	420,000,000		480,000,000	87.5		
		退職給付引当金	1,604,458	0.1	400,702	1,203,756	121,756	*	988.7	
	負債	修繕準備引当金	72,253,709	6.6	△ 1,345,610	73,599,319	75,609,319	95.6	97.3	
		計	73,858,167	6.7	△ 944,908	74,803,075	75,731,075	97.5	98.8	
		計	763,858,167	69.3	689,055,092	74,803,075	865,731,075	88.2	8.6	
		流動負債	20,000,000	1.8	△ 290,000,000	310,000,000	20,000,000	100.0	*	
	流動負債	建設改良等長期借入金	30,000,000	2.7	△ 450,000,000	480,000,000	60,000,000	50.0	800.0	
		その他長期借入金								
		計	30,000,000	2.7	△ 450,000,000	480,000,000	60,000,000	50.0	800.0	
		未払金	9,126,979	0.8	1,533,226	7,593,753	9,700,920	94.1	78.3	
		未払費用	111,750	0.0	△ 783,799	895,549	954,212	11.7	93.9	
		賞与引当金	274,889	0.0	△ 42,660	317,549	385,000	71.4	82.5	
		計	274,889	0.0	△ 42,660	317,549	385,000	71.4	82.5	
		預り金	15,164	0.0	△ 34,228	49,392	5,775	262.6	855.3	
		その他流動負債								
		計	59,528,782	5.4	△ 739,327,461	798,856,243	91,045,907	65.4	877.4	
繰延収益	長期前受金	16,420,000	0.3		16,420,000	16,420,000	58.6	79.3		
	長期前受金収益化累計額	13,654,869		975,348	12,679,521	11,704,173				
	計	2,765,131	0.3	△ 975,348	3,740,479	4,715,827	58.6	79.3		
合計	826,152,080	75.0	△ 51,247,717	877,399,797	961,492,809	85.9	91.3			
資	資本	資本金	418,775,375	38.0		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
		企業債								
		他会計借入金								
		計	418,775,375	38.0		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
	剰余金	受贈財産評価額								
		資本剰余金								
		負担金								
		その他資本剰余金								
		計								
		長期借入金償還積立金								
当年度未処理欠損金	143,266,418	△ 13.0	△ 28,040,272	171,306,690	195,941,210	73.1	87.4			
計	△ 143,266,418	△ 13.0	28,040,272	△ 171,306,690	△ 195,941,210	73.1	87.4			
計	△ 143,266,418	△ 13.0	28,040,272	△ 171,306,690	△ 195,941,210	73.1	87.4			
合計	275,508,957	25.0	28,040,272	247,468,685	222,834,165	123.6	111.1			
負債及び資本の計	1,101,661,037	100.0	△ 23,207,445	1,124,868,482	1,184,326,974	93.0	95.0			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成26年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	31,018,251	16,204,772	14,813,479	25,454,595
(2) 減価償却費	69,866,553	△ 88,133	69,954,686	70,095,969
(3) 固定資産除却損				63,927
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,564,473	△ 5,946,924	15,511,397	2,092,932
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	11,742	△ 2,280,807	2,292,549	8,095,686
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 1,939,610	70,390	△ 2,010,000	△ 2,000,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 975,348		△ 975,348	△ 975,347
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 155,277	114,324	△ 269,601	△ 331,779
(9) 支払利息	2,263,681	△ 1,828,176	4,091,857	4,327,295
(10) 未収金の増減額(△は増加)	3,403,504	10,361,941	△ 6,958,437	38,209,887
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 33,822,194	△ 51,297,771	17,475,577	△ 68,615,992
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 155,831	△ 232,687	76,856	△ 112,132
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,218,190	△ 24,079,811	11,861,621	△ 1,962,799
小 計	66,861,754	△ 59,002,882	125,864,636	74,342,242
(14) 利息及び配当金の受取額	182,818	△ 95,406	278,224	340,820
(15) 利息の支払額	△ 3,047,480	1,103,040	△ 4,150,520	△ 4,386,800
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	63,997,092	△ 57,995,248	121,992,340	70,296,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 185,200	△ 185,200		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	30,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,000,000	△ 12,000,000	△ 2,000,000	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 64,000,000	18,000,000	△ 82,000,000	△ 94,000,000
資金増加額(又は減少額)	△ 188,108	△ 40,180,448	39,992,340	△ 23,703,738
資金期首残高	477,679,575	39,992,340	437,687,235	461,390,973
資金期末残高	477,491,467	△ 188,108	477,679,575	437,687,235

別表 4-1 比較キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				
(2) 減価償却費				
(3) 固定資産除却損				
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,163,771	△ 5,265,626	14,429,397	1,971,176
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	54,402	△ 2,305,598	2,360,000	7,710,686
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)				
(7) 長期前受金戻入額				
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 85,877	79,985	△ 165,862	△ 175,788
(9) 支払利息				
(10) 未収金の増減額(△は増加)	3,378,824	10,325,779	△ 6,946,955	36,520,686
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 36,092,820	△ 56,295,064	20,202,244	△ 68,072,453
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 127,218	△ 160,457	33,239	△ 78,187
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,218,190	△ 24,079,811	11,861,621	△ 1,962,799
小 計	△ 35,927,108	△ 77,700,792	41,773,684	△ 24,086,679
(14) 利息及び配当金の受取額	102,821	△ 65,257	168,078	183,295
(15) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 35,824,287	△ 77,766,049	41,941,762	△ 23,903,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額(又は減少額)	△ 35,824,287	△ 77,766,049	41,941,762	△ 23,903,384
資金期首残高	131,862,431	41,941,762	89,920,669	113,824,053
資金期末残高	96,038,144	△ 35,824,287	131,862,431	89,920,669

別表 4-2 比較キャッシュ・フロー計算書(ゴルフ場事業)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	2,977,979	12,799,020	△ 9,821,041	3,331,204
(2) 減価償却費	11,403,290	△ 88,133	11,491,423	11,590,831
(3) 固定資産除却損				
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)				
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)				
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 594,000	△ 594,000		
(7) 長期前受金戻入額				
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 7,013	2,864	△ 9,877	△ 14,861
(9) 支払利息	6,480	△ 40	6,520	6,800
(10) 未収金の増減額(△は増加)				1,700,000
(11) 未払金の増減額(△は減少)	737,400	1,356,900	△ 619,500	△ 3,890,550
(12) 預り金の増減額(△は減少)	5,615	5,615		
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	14,529,751	13,482,226	1,047,525	12,723,424
(14) 利息及び配当金の受取額	8,022	△ 2,466	10,488	15,311
(15) 利息の支払額	△ 6,480	40	△ 6,520	△ 6,800
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	14,531,293	13,479,800	1,051,493	12,731,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 無形固定資産の取得による支出	△ 185,200	△ 185,200		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 185,200	△ 185,200		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,000,000	△ 12,000,000	△ 2,000,000	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 14,000,000	△ 12,000,000	△ 2,000,000	△ 14,000,000
資金増加額(又は減少額)	346,093	1,294,600	△ 948,507	△ 1,268,065
資金期首残高	24,491,064	△ 948,507	25,439,571	26,707,636
資金期末残高	24,837,157	346,093	24,491,064	25,439,571

別表 4-3 比較キャッシュ・フロー計算書(賃貸ビル事業)

区 分	平成 28 年度 A	比較増減 A-B	平成 27 年度 B	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	28,040,272	3,405,752	24,634,520	22,123,391
(2) 減価償却費	58,463,263		58,463,263	58,505,138
(3) 固定資産除却損				63,927
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	400,702	△ 681,298	1,082,000	121,756
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 42,660	24,791	△ 67,451	385,000
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 1,345,610	664,390	△ 2,010,000	△ 2,000,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 975,348		△ 975,348	△ 975,347
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 62,387	31,475	△ 93,862	△ 141,130
(9) 支払利息	2,257,201	△ 1,828,136	4,085,337	4,320,495
(10) 未収金の増減額(△は増加)	24,680	36,162	△ 11,482	△ 10,799
(11) 未払金の増減額(△は減少)	1,533,226	3,640,393	△ 2,107,167	3,347,011
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 34,228	△ 77,845	43,617	△ 33,945
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	88,259,111	5,215,684	83,043,427	85,705,497
(14) 利息及び配当金の受取額	71,975	△ 27,683	99,658	142,214
(15) 利息の支払額	△ 3,041,000	1,103,000	△ 4,144,000	△ 4,380,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	85,290,086	6,291,001	78,999,085	81,467,711
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	30,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000	30,000,000	△ 80,000,000	△ 80,000,000
資金増加額(又は減少額)	35,290,086	36,291,001	△ 1,000,915	1,467,711
資金期首残高	321,326,080	△ 1,000,915	322,326,995	320,859,284
資金期末残高	356,616,166	35,290,086	321,326,080	322,326,995

別表5 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	26年度	27年度	28年度
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.9	% 0.6	% 1.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.12	回 0.13	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 7.4	% 4.3	% 8.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.8	% 0.5	% 1.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	103.4	108.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.0	104.5	108.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.1	103.7	108.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.4	6.8	7.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	40.8	42.7	41.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 27,739	千円 29,641	千円 28,375
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 263.4	% 55.4	% 398.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.9	56.8	59.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.5	118.3	87.2

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2)の算式による)＋負債(3)の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2
- 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

別表 5-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 163.1	% 156.0	% 221.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	7.8	5.6	7.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	18.0	14.1	12.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)

別表5-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.2	% △ 0.5	% 0.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 19.4	% △ 57.3	% 16.3
収益性	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.2	△ 0.5	0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.1	63.6	119.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	124.0	63.6	119.4
生産性	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	124.1	63.6	119.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.6	7.0	7.4
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 174.0	% 174.9	% 211.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	82.4	82.4	83.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.4	99.4	99.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

別表5-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	26年度	27年度	28年度
経営比率（収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.1	% 2.4	% 2.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.14	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.7	% 17.1	% 17.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.8	% 2.1	% 2.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.6	117.7	120.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.6	120.7	121.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.8	117.7	120.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.4	6.8	7.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.2	3.5	3.1
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 162,824	千円 162,807	千円 162,590
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 354.1	% 40.2	% 599.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	19.2	22.3	25.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	78.8	246.5	71.5

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2)の算式による)＋負債(3)の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2